

別紙

情報開示のご要請に係る資料

関西電力株式会社

目 次

1. 平成 25 年 3 月までの 30 分単位の電力需要見通し(もし 30 分単位のデータがない場合は、 できる限り詳細な時間単位のデータ)	1
2. 過去の需要見通しと結果の比較	2
3. 平成 25 年 3 月までの個別発電所の運転予定(原子力が再稼働しない場合)	4
4. 平成 25 年 3 月までの燃料の購入予定	7
5. 平成 24 年 3 月までの収支見通し	11
6. スマートメーターの設置計画	25
7. 過去の時間帯別料金制度の導入時における需要動向の分析結果	28
8. 火力発電所、水力発電所等のこれまでのアクシデントの状況と対応	31
9. 需給調整契約(随時および計画)の現状とその発動による需要削減の見通し	40
10. この夏に向けて他社融通の規模・価格の見通し(中部電力等一般電気事業者)	42
11. この夏に向けて IPP 等からの購入規模・価格の見通し	43
12. 全ての原子力発電所の立地場所に関するこれまでの地震や地盤などの調査の結果	44
13. 全ての原子力発電所のこれまでの事故に関する情報	45
14. 全ての原子力発電所でのシビアアクシデントの影響のシミュレーションの結果	47
15. 原子力発電所でシビアアクシデントが発生した場合の損害賠償に対する備えの状況	48
16. 人件費の内訳	50
17. 燃料の調達の方法と価格	51
18. 業務委託先の一覧表と業務委託価格	57
19. 保養所の一覧表と各保養所の収支	58
20. 所有不動産の一覧表	59
21. 保有株の一覧表	61
22. 直近 10 年間の政治家のパーティー券購入実績	64
23. 直近 10 年間の学者に対する奨学寄付金などの支援実績	65
24. 直近 10 年間の広報の支出実績	66
25. 検針コストの直近 10 年間の推移	67
26. スマートメーターの設置の実績	68
27. 全発電所の直近 10 年間の設備利用率	69
28. IPP、自家発電等からの調達実績	83
29. 直近 5 年間の取締役会の議事録	84
30. 現時点での株主の一覧表	85
31. 当社の電気料金の算定根拠	86

1. 平成25年3月までの30分単位の電力需要見通し（もし30分単位のデータがない場合は、できる限り詳細な時間単位のデータ）

電力の需給計画は、お客さまがご使用になられる電力需要の想定を行い、安定して経済的な電力供給ができるように供給力を準備することを目的に策定しています。

年間段階では、電力需要は景気動向や季節間の変動などから月単位で想定し、電源の補修作業のような長期間で準備期間も必要となる調整を中心に行っています。

翌週段階では、気象予報を用いて1時間単位の電力需要の想定を行い、発電機の運転計画を検討し、日々のオンラインでの運用まで、需給動向に合わせて計画をローリングし続けています。

このように、電力需要の想定は、長期の計画では長いスパン（月単位）で、オンラインでの運用に近づけば、短いスパン（1時間単位）で実施しています。現在、長期の計画である平成24年度供給計画を策定しているところです。

なお、実績につきましては、1時間ごとの電力需要のデータがあります。平成22年度から至近までの1時間ごとのデータは別冊1のとおりです。

2. 過去の需要見通しと結果の比較

過去の需要見通しと結果の比較は、別紙2のとおりです。

〔過去5年間の月別最大3日平均電力の想定と実績の比較〕

	H18			H19			H20			H21			H22			H23		
	計画	実績	比率% (実績/計画)	計画	実績	比率% (実績/計画)	計画	実績	比率% (実績/計画)	計画	実績	比率% (実績/計画)	計画	実績	比率% (実績/計画)	計画	実績	比率% (実績/計画)
4月	2,106	2,105	100.0	2,158	2,150	99.6	2,153	2,115	98.2	2,143	2,025	94.5	2,100	2,146	102.2	2,159	2,058	95.3
5月	2,243	2,100	93.6	2,236	2,153	96.3	2,220	2,187	98.5	2,210	2,019	91.4	2,158	2,094	97.0	2,174	2,057	94.6
6月	2,672	2,607	97.6	2,725	2,602	95.5	2,697	2,375	88.1	2,695	2,394	88.8	2,655	2,553	96.2	2,688	2,677	99.6
7月	3,073	2,938	95.6	3,063	2,746	89.7	3,041	3,054	100.4	3,049	2,727	89.4	3,004	2,945	98.0	3,037	2,581	85.0
8月	3,073	3,030	98.6	3,063	3,046	99.4	3,041	3,058	100.6	3,049	2,776	91.0	3,004	3,089	102.8	3,037	2,741	90.3
9月	2,943	2,653	90.1	2,949	2,901	98.4	2,925	2,730	93.3	2,911	2,529	86.9	2,886	2,994	103.7	2,929	2,579	88.1
10月	2,305	2,162	93.8	2,331	2,283	97.9	2,316	2,184	94.3	2,293	2,126	92.7	2,287	2,127	93.0	2,297	1,995	86.9
11月	2,207	2,168	98.2	2,298	2,260	98.3	2,294	2,295	100.0	2,268	2,211	97.5	2,283	2,208	96.7	2,299	2,130	92.6
12月	2,451	2,400	97.9	2,528	2,398	94.9	2,526	2,303	91.2	2,495	2,459	98.6	2,505	2,432	97.1	2,514	2,342	93.2
1月	2,545	2,411	94.7	2,623	2,617	99.8	2,609	2,455	94.1	2,568	2,555	99.5	2,580	2,590	100.4	2,591	2,426	93.6
2月	2,545	2,406	94.5	2,623	2,575	98.2	2,609	2,311	88.6	2,568	2,460	95.8	2,580	2,567	99.5	2,591	-	-
3月	2,371	2,339	98.7	2,407	2,395	99.5	2,401	2,259	94.1	2,397	2,345	97.8	2,406	2,422	100.7	2,425	-	-

計画値：供給計画（届出済）の月別最大3日平均電力（発電端）の想定

実績値：月別最大3日平均電力の実績

3. 平成25年3月までの個別発電所の運転予定（原子力が再稼働しない場合）

現在、平成24年度供給計画を策定しているところです。

火力や水力の運転予定ですが、この冬の定期検査は、設備の機能維持の観点で必要な設備に限定し、機能維持できると判断したものについては、東日本大震災による影響を考慮した定期検査の時期変更申請も含め、定期検査の延長を行っています。このような延長は緊急的な措置であり、継続的に実施できる方策ではありません。

そのため、今冬に延長を行った定期検査もいずれ実施が必要であり、平成24年度は、恒常的な定期検査よりも多くの点検が必要な状況になることが考えられます。

なお、平成22年度から至近までの各月の発電実績のデータ（一般水力、揚水、火力（燃種別）、原子力、新エネ、他社融通 別）は、別紙3のとおりです。

[別紙 3]

〔発電所の運転実績（平成22年4月～平成24年1月）〕

	一般水力	揚水	火力(石炭他)	火力(LNG他)	火力(石油他)	原子力	新工ネ	他社融通	揚水用動力	供給力 計
H22年度										
	4月	98	741	2813	453	4660	0	2236	-132	12258
	5月	1512	969	2428	599	4310	0	2285	-125	12063
	6月	1477	885	2474	200	5553	0	2443	-260	12951
	7月	1683	910	2991	371	5886	0	3493	-437	15200
	8月	1207	954	3671	955	5703	0	4081	-389	16447
	9月	994	1242	2320	837	5310	0	3667	-324	14281
	10月	928	1195	1757	0	5999	0	2641	-248	12443
	11月	788	893	1736	61	6539	0	2540	-227	12485
	12月	936	1315	2581	115	6065	0	2991	-210	13933
	1月	845	1323	3040	537	5920	0	3602	-189	15182
	2月	591	683	3023	519	5176	0	3278	-80	13247
	3月	795	1276	2664	964	5833	1	2640	-204	14100
H23年度										
	4月	919	1174	2140	621	5535	1	1805	-130	12167
	5月	1638	1163	2216	486	5348	0	1218	-212	11991
	6月	1575	641	3109	575	4892	1	2177	-226	12896
	7月	1377	1161	3649	881	4092	0	3460	-304	14525
	8月	1309	1312	4266	1749	2551	1	3875	-365	14960
	9月	1400	964	3326	1131	2488	1	3864	-347	13072
	10月	878	554	3080	1943	2592	1	2915	-74	11931
	11月	770	583	3275	1998	2404	1	2929	-68	11938
	12月	721	1075	4612	2159	1218	1	3890	-55	13651
	1月	692	1318	4634	2581	690	1	4281	-83	14169

(発電端、百万kWh)

〔年初に策定した発電所の運転計画（平成22年4月～平成24年1月）〕

(発電端、百万kWh)

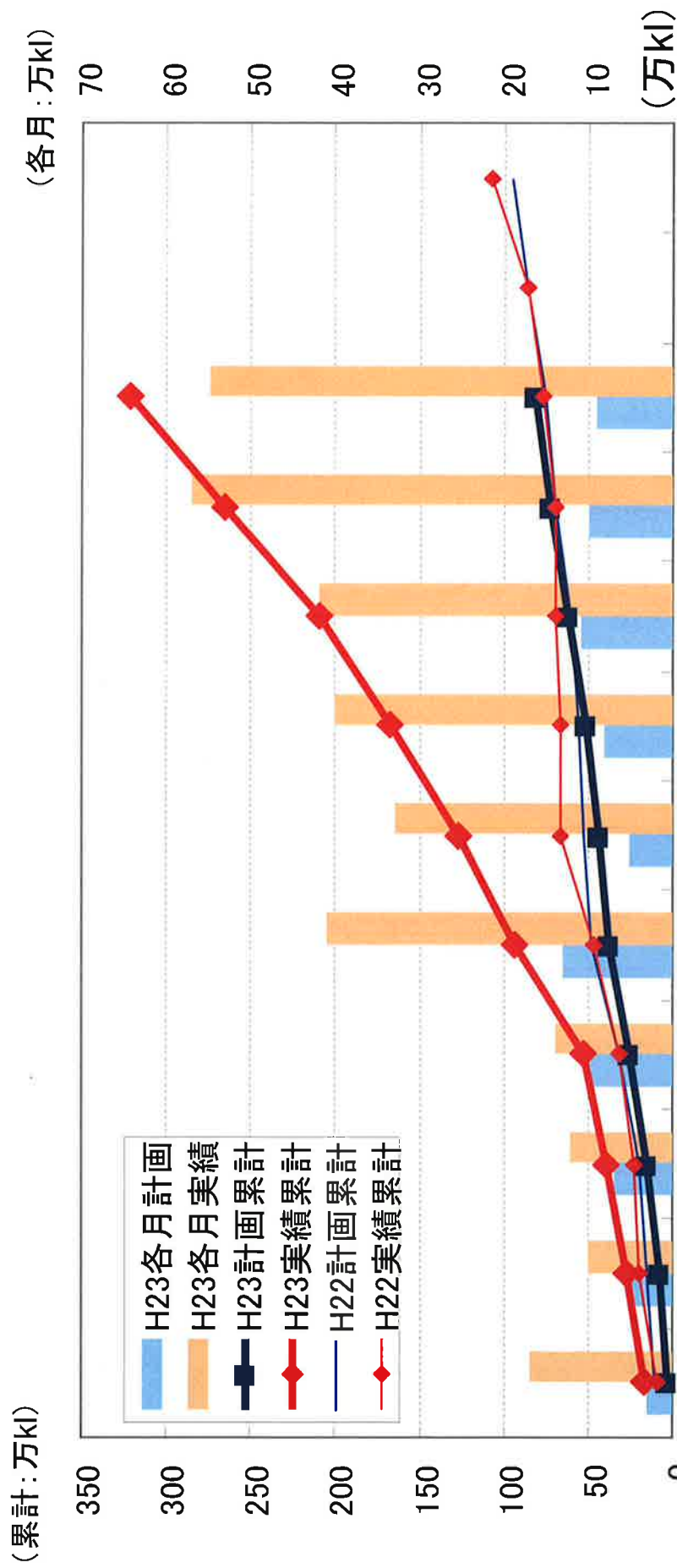
	一般水力	揚水	火力(石炭他)	火力(LNG他)	火力(石油他)	原子力	新工ネ	他社融通	揚水用動力	供給力 計
H22年度										
	4月	47	921	2805	494	4673	0	1703	-61	11788
	5月	1496	554	1755	205	6146	0	1660	-87	11788
	6月	1429	639	2170	207	5815	0	2295	-90	12525
	7月	1549	789	2863	567	5640	0	3315	-95	14693
	8月	1198	708	3140	751	5479	0	3662	-86	14910
	9月	1092	847	2472	296	5107	0	3357	-45	13160
	10月	841	455	2137	149	6347	0	2356	-69	12263
	11月	646	704	2354	215	6196	0	2342	-35	12446
	12月	771	1076	3155	394	5537	0	2919	-46	13839
	1月	720	949	3074	369	5723	0	3378	-46	14200
	2月	676	973	3023	465	4936	0	2990	-37	13052
	3月	958	1077	2723	451	5897	1	2451	-62	13540
H23年度										
	4月	1208	1147	1641	135	6116	1	1984	-215	12170
	5月	1521	864	1625	246	5991	1	1889	-197	12071
	6月	1364	1077	1975	337	5829	0	2352	-220	12875
	7月	1513	1018	2370	456	6086	1	3618	-364	14939
	8月	1160	958	3033	583	5589	1	3862	-267	15108
	9月	1064	867	2425	274	5427	0	3338	-197	13334
	10月	753	641	1890	372	6214	1	2616	-213	12427
	11月	565	571	2100	495	6349	1	2605	-114	12657
	12月	758	600	3234	511	5473	0	3508	-192	14018
	1月	749	796	3430	418	5466	0	3716	-206	14514

4. 平成25年3月までの燃料の購入予定

現在、平成24年度供給計画を策定しているところです。

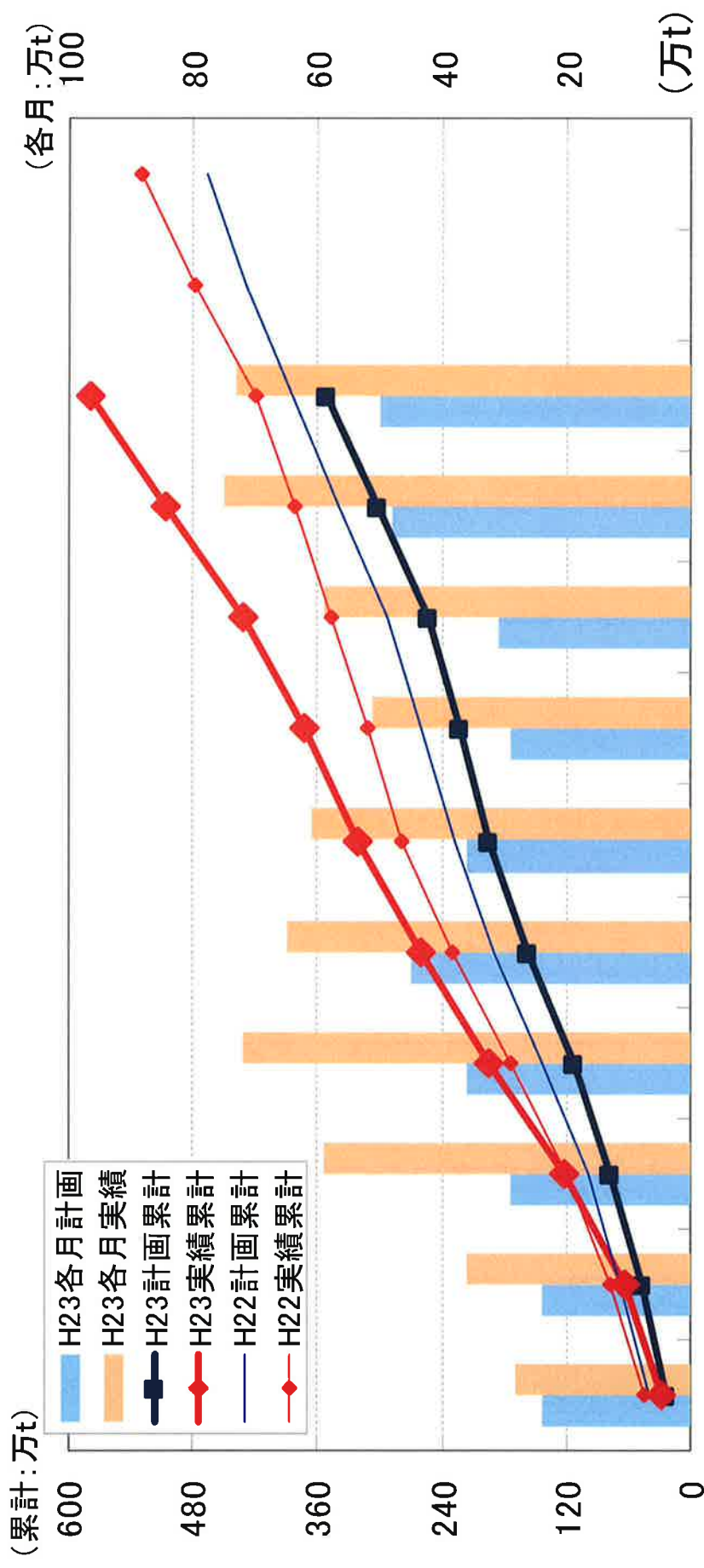
なお、平成22年度から至近までの燃料種別ごとの購入数量実績・計画のデータは、別紙4のとおりです。

燃料の調達数量 [原油]

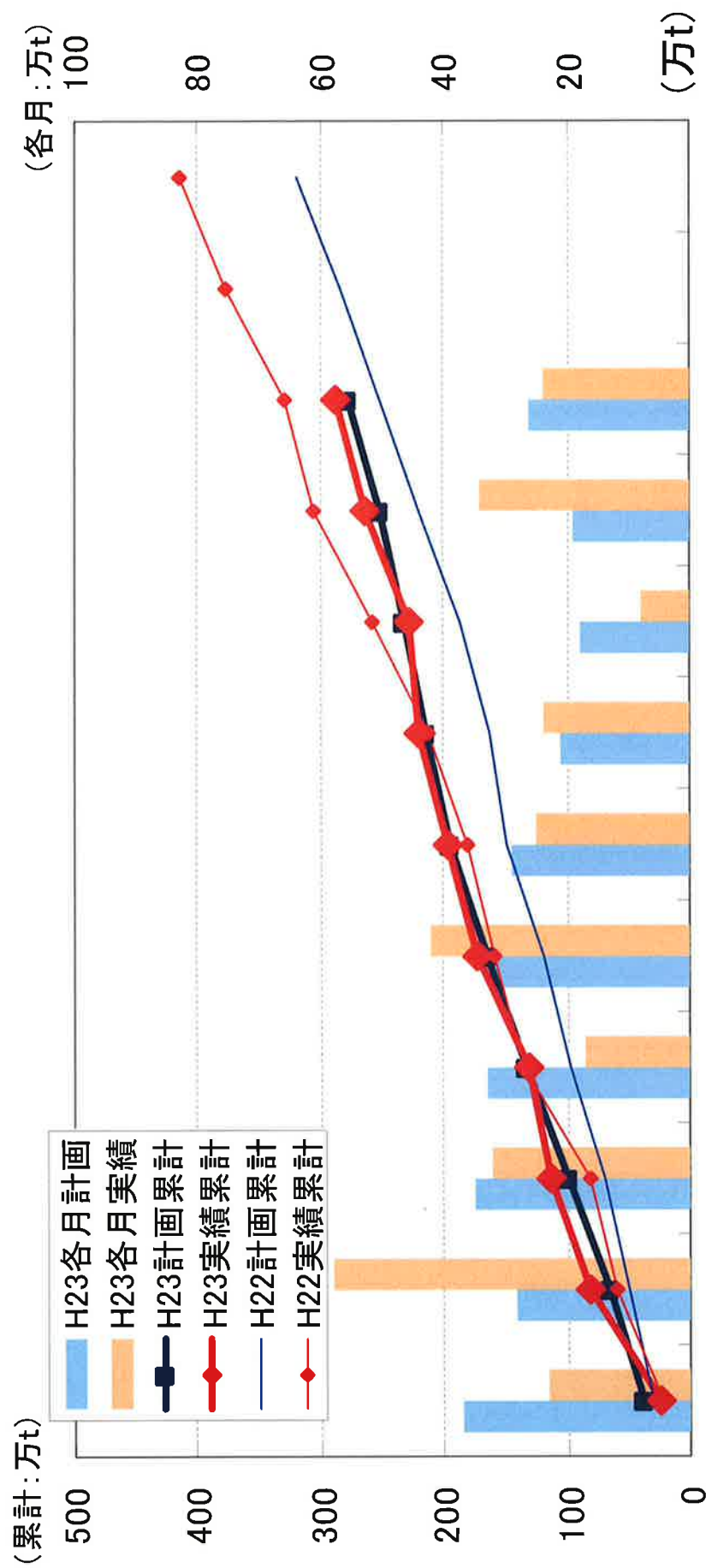


	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
H23実績	17	10	12	14	41	33	40	42	57	55			321
H23計画	3	5	7	10	13	5	8	11	10	9			81
H22実績	9	11	2	9	16	20	0	2	1	7	9	21	107
H22計画	11	4	4	12	17	5	3	4	9	7	10	9	95

燃料の調達数量 [LNG]



燃料の調達数量 [石炭]



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
H23実績	23	58	32	17	42	25	24	8	34	24			287
H23計画	37	28	35	33	32	29	21	18	19	26			278
H22実績	22	37	23	53	23	22	32	46	48	23	48	38	415
H22計画	30	19	21	27	23	28	15	24	34	31	32	35	319

5. 平成24年3月までの収支見通し

平成24年3月末までの収支見通しは、別紙5-1、5-2のとおりです。



平成24年2月27日

各位

上場会社名 関西電力株式会社
 代表者 取締役社長 八木 誠
 (コード番号 9503)
 問合せ先責任者 経理部長 小槻 百典
 (TEL 06-6441-8821)

業績予想の修正に関するお知らせ

平成24年1月31日に未定として公表しておりました平成24年3月期通期業績予想について、下記のとおりお知らせいたします。

記

● 業績予想の修正について

平成24年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	—	—	—	—	—
今回修正予想(B)	2,810,000	△245,000	△285,000	△253,000	△283.14
増減額(B-A)	—	—	—	—	
増減率(%)	—	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (平成23年3月期)	2,769,783	273,885	237,987	123,143	137.66

平成24年3月期通期個別業績予想数値の修正(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	—	—	—	—	—
今回修正予想(B)	2,500,000	△290,000	△320,000	△265,000	△296.46
増減額(B-A)	—	—	—	—	
増減率(%)	—	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (平成23年3月期)	2,475,931	225,193	202,454	103,330	115.47

修正の理由

平成24年3月期通期業績予想については、定期検査中の原子力発電所の再稼働時期が未定であることおよび節電のお願いによる販売電力量の見通しへの影響の見極めが困難であることなどから、一定の前提を置いて業績を想定することができないため未定としておりましたが、最近の需給状況等を踏まえ、業績予想を算定しましたのでお知らせいたします。

なお、配当につきましては、期末30円、年間合計60円とする配当予想を据え置くことといたします。

※本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。

以上

【主要データ（通期）】

	前回発表予想	今回修正予想
販売電力量	—	1,459億 kWh
原子力利用率	—	38%程度
出水率	—	106.9%
全日本原油CIF価格	—	113ドル/バレル程度
為替レート（インボク）	—	79円/ドル程度

2011年度 業績予想の修正について

2012年2月27日
関西電力株式会社

資料 目次

■ 2011年度 業績予想の修正について

(Page)

・業績予想修正のポイント

2

15

・2011年度 業績予想(対前年度実績)

3

・2011年度 業績予想の増減説明(個別・対前年度実績)

4

・2011年度 グループ事業の業績予想(対前年度実績)

5

■ 参考資料

<2011年度業績予想>

2011年度の通期業績予想につきましては、定期検査中の原子力発電所の再稼働時期が未定であること、および節電のお願いによる販売電力量の見通しへの影響の見極めが困難であることなどから、一定の前提を置いて業績を想定することができないため未定としておりましたが、最近の需給状況等を踏まえ、業績予想を算定しましたのでお知らせいたします。

<2011年度配当予想>

- ・配当については、期末30円、年間合計60円とする配当予想を据え置くことといたします。

(単位:億円)	連結			個別		
	今回予想	2010実績	増減	今回予想	2010実績	増減
売上高	28,100	27,697 (+1.5%)	+ 402	25,000	24,759	+240 (+1.0%)
営業損益	△2,450	2,738 (-)	△ 5,188	△ 2,900	2,251 (-)	△ 5,151
経常損益	△2,850	2,379 (-)	△ 5,229	△ 3,200	2,024 (-)	△ 5,224
当期純損益	△2,530	1,231 (-)	△ 3,761	△ 2,650	1,033 (-)	△ 3,683

<主要データ>

	今回予想	2010実績
販売電力量(億kWh)	1,459	1,511
電灯	500	523
電力	960	988
原子力利用率(%)	38程度	78.2
出水率(%)	106.9	109.1
全日本原油CIF価格(\$/b)	113程度	84.1
為替レート(インターバンク)(円/\$)	79程度	86
金利(長期プライムレート)(%)	1.5程度	1.50

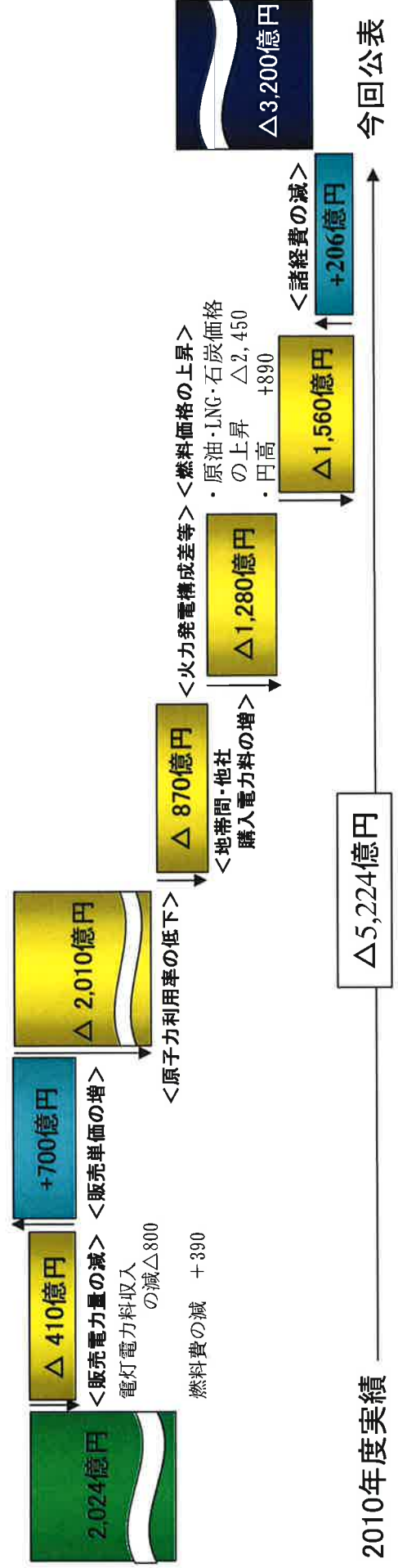
<影響額>

(単位:億円)	今回予想	2010実績
原子力利用率:1%	95	50
出水率:1%	15	9
全日本原油CIF価格:1\$/b	67	33
為替レート:1円/\$	127	52
金利:1%	57	44

* 上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。

(単位:億円)	今回予想	2010実績	増減	増減説明
売上高	25,000	24,759	+240	<ul style="list-style-type: none"> ・販売電力量の減 $\Delta 800$ ・販売単価の増 +700 ・附带事業営業収益の増 +160 ・地帯間・他社販売電力料の増 +130
経常損益	$\Delta 3,200$	2,024	$\Delta 5,224$	<ul style="list-style-type: none"> ・販売電力量の減 $\Delta 410$ ・販売単価の増 +700 ・原子力利用率の低下 $\Delta 2,010$ ・地帯間・他社購入電力料の増 $\Delta 870$ ・火力発電構成差等 $\Delta 1,280$ ・燃料価格の上昇による燃料費等の増 $\Delta 1,560$ ・諸経費の減 +206
当期純損益	$\Delta 2,650$	1,033	$\Delta 3,683$	

経常損益の変動要因(対前年度実績)



(単位:億円)		今回予想	2010実績	増減	増減説明
グループ事業 全体 ※1	外販売上高	3,890	3,556	+333	
	経常利益	460	548	△88	
総合 エネルギー ※2	外販売上高	905	733	+171	・ガス販売数量の増 ・ガス販売単価の増
	経常利益	10	61	△51	・ガス原料単価の増
情報通信	外販売上高	1,485	1,367	+117	
	経常利益	185	172	+12	・FTTH顧客の増
生活アメニティ	外販売上高	860	813	+46	・住宅分譲戸数の増
	経常利益	70	67	+2	
その他	外販売上高	640	642	△2	
	経常利益	195	245	△50	・工事の受注減

※1 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。

(経常利益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※2 附帯事業(ガス事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部)を含む。

参考資料

	連結		個別	
	今回予想	4月公表	今回予想	4月公表
(単位:億円)				
売上高	28,100	28,900 (△2.8%)	25,000	25,800 (△3.1%)
営業損益	△2,450	1,900 (-)	△2,900	1,400 (-)
経常損益	△2,850	1,600 (-)	△3,200	1,200 (-)
当期純損益	△2,530	1,000 (-)	△2,650	780 (-)
				△3,430

<主要データ>

	今回予想	4月公表
販売電力量(億kWh)	1,459	1,485
電灯	500	508
電力	960	977
原子力利用率(%)	38程度	80程度
出水率(%)	106.9	100
全日本原油CIF価格(\$/b)	113程度	110程度
為替レート(インターバンク)(円/\$)	79程度	85程度
金利(長期プライムレート)(%)	1.5程度	1.5程度

<影響額>

	(単位:億円)	今回予想	4月公表
原子力利用率:1%		95	66
出水率:1%		15	11
全日本原油CIF価格:1\$/b		67	35
為替レート:1円/\$		127	69
金利:1%		57	48

* 上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。

(単位:億円)		今回予想	4月公表	増減	増減説明
グループ事業 全体 ※1	外販売上高	3,890	3,900	△10	
	経常利益	460	500	△40	
総合 エネルギー ※2	外販売上高	905	870	+35	・ガス販売数量の増
	経常利益	10	15	△5	
情報通信	外販売上高	1,485	1,500	△15	・FTTH新規顧客の減
	経常利益	185	175	+10	・通信事業における費用の減
生活アメニティ	外販売上高	860	880	△20	・住宅設備機器販売の減
	経常利益	70	70	±0	
その他	外販売上高	640	650	△10	
	経常利益	195	240	△45	・工事の受注減

※1 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。

(経常利益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※2 附帯事業(ガス事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部)を含む。

(単位:億円)		今回予想	1月公表	増減	増減説明
グループ事業 全体 ※1	外販売上高	3,890	—	—	
	経常利益	460	—	—	
総合 エネルギー ※2	外販売上高	905	905	±0	
	経常利益	10	10	±0	
情報通信	外販売上高	1,485	1,485	±0	
	経常利益	185	195	△10	・通信事業における費用の増
生活アメニティ	外販売上高	860	860	±0	
	経常利益	70	70	±0	
その他	外販売上高	640	—	—	
	経常利益	195	—	—	

※1 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。
(経常利益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※2 附帯事業(ガス事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部)を含む。

6. スマートメーターの設置計画

当社では、欧米でスマートメーターが注目され始める以前から、お客さまサービスの向上と業務運営の効率化を目指して、スマートメーターの導入に取り組んできました。

今後も取組みを着実に進めることで、政府が平成23年7月に決定した目標である「今後5年以内に総需要の8割をスマートメーター化」することを達成できると見込んでおります。（これまでに約6割のスマートメーター化が完了。）

なお、電力量計（メーター）は、お客さまに供給する電気の電圧や容量に応じたタイプを選定していますので、スマートメーターの導入もその区分ごとに取り組んでいます。

当社のスマートメーター化の見通し（目標）

		現在 (H24年1月末)	5年後 (H28年度)	約10年後
(1) 低圧部門		約114万台 1割弱	約650万台 約5割	約1,300万台 全数
(2) 高圧部門	a. 概ね500kW未満	約9万台 約8割	約11万台 全数	約11万台 全数
	b. 概ね500kW以上	約1.2万台 9割超	約1.3万台 全数	約1.3万台 全数
総需要に対する割合		約6割	約8割	全数

(1) 低圧部門（低圧で受電するお客さま）《総需要の約40%》

当社ではスマートメーターを含む新しい計量・検針のシステムとして、「新計量システム」の導入に向けた取組みを進めています。平成11年から研究を開始し、平成14年からは本システムのベースとなる新型メーターの開発に取り組んできました。平成20年からは試験導入を行っていますが、これまでに評価をほぼ完了し、現在は導入拡大に向けた準備を行っています。

このシステムでは、メーターに通信機能を持たせ、アドホック方式やバケツリレー方式と呼ばれる無線の方式で、数百台規模のメーターのデータを集約し、光ケーブル網などを活用して収集することで、遠隔検針を実現するしくみになっています。

今後の設置計画については、基本的には費用最小化の観点から、計量法に定められた検定の有効期間（10年）満了に伴うメーター取替工事の機会を捉えて、順次、導入を進めていくことが合理的と考えています。

スマートメーターの導入実績は平成24年1月末時点で約114万台（1割弱）ですが、5年後の平成28年度（2016年度）までに半数（約650万

台)、約10年後の2020年代早期に全数導入(約1,300万台)を目指しています。平成24年度以降の年度ごとの導入数については、概ね、平成24年度は75万台程度、平成25年度は110万台程度、平成26年度以降は150万台程度と徐々に拡大させることを考えていますが、各方面との調整が必要ですので、正式には決定していません。

(2) 高圧部門(高圧・特別高圧で受電するお客さま)

a. 契約電力が概ね500kW未満のお客さま《総需要の約20%》

電気の使用状況をリアルタイムでお客さまに提供可能なメーターを全数(約11万台)設置しています。このうち、約8割(約9万台)については、30分ごとの使用電力量を記録できるメーターを設置しています。残りの約2割(約2万台)についても、5年後の平成28年度までに全数このメーターに取り替えることを目指しています。

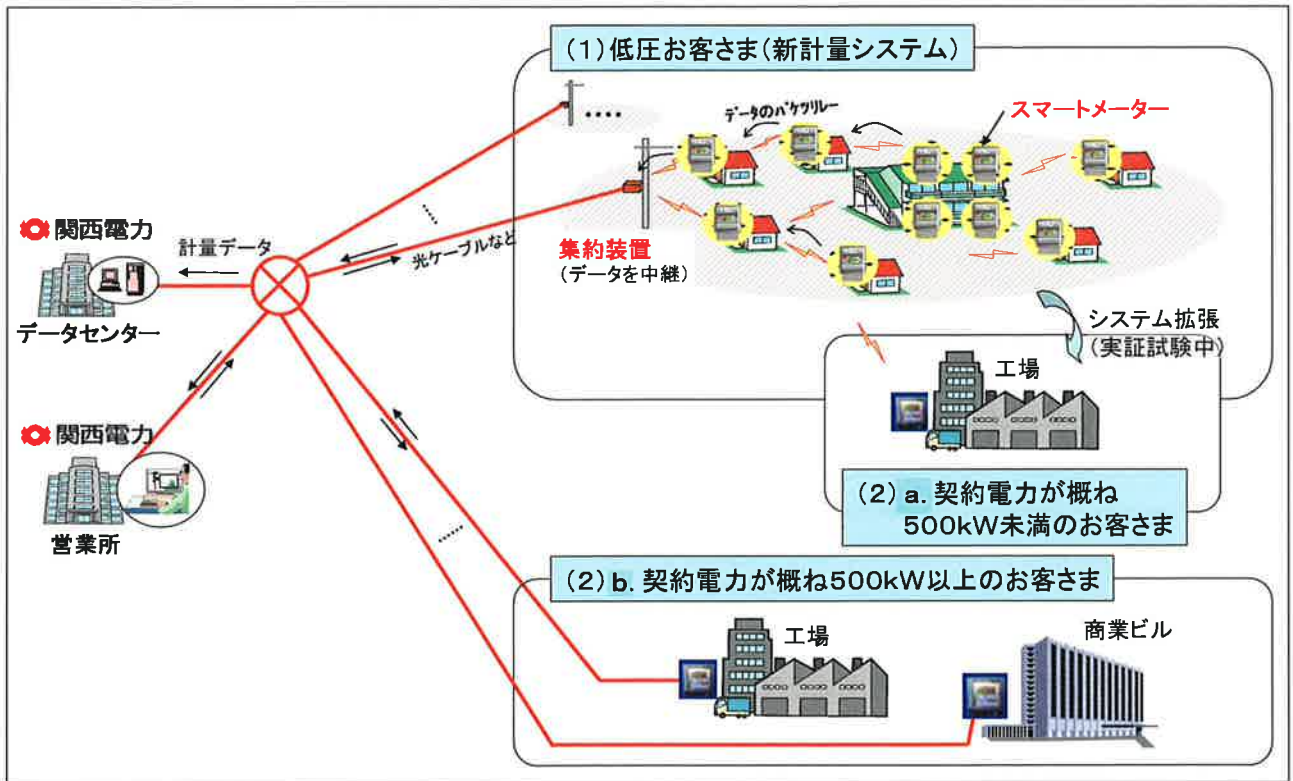
遠隔検針については、現在、試験中の段階です。この区分のお客さま数は、500kW以上のお客さまよりも多く、地域的にも点在していますので、光ケーブル網による1対1通信を行うよりも、(1)の新計量システムのデータ収集インフラを最大限に活用することが合理的であると考え、新計量システムを拡張する方向で技術開発などを実施しており、すでに平成23年度から実証試験を行っています。

b. 契約電力が概ね500kW以上のお客さま《総需要の約40%》

a. と同様に電気の使用状況をリアルタイムでお客さまに提供可能なメーターを、すでに全数(約1.3万台)設置しています。このうち、9割超(約1.2万台)については、30分ごとの使用電力量を記録できるメーターを設置しています。残りの1割弱(約0.1万台)についても、5年後の平成28年度までに全数このメーターに取り替えることを目指しています。

遠隔検針については、光ケーブル網を用いたシステムを平成8年から順次導入しており、この区分のお客さまについては、すでに8割超の遠隔検針化を完了しています。

各区分の遠隔検針システムの概要図



7. 過去の時間帯別料金制度の導入時における需要動向の分析結果

① 時間帯別料金制度の概要と導入時における想定口数

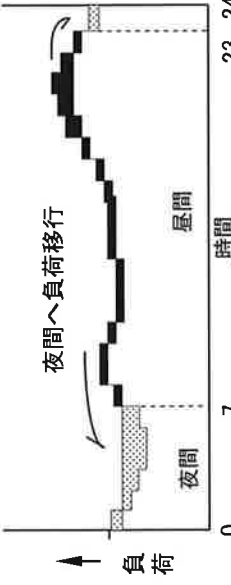
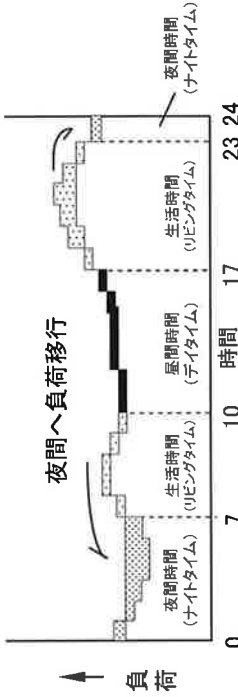
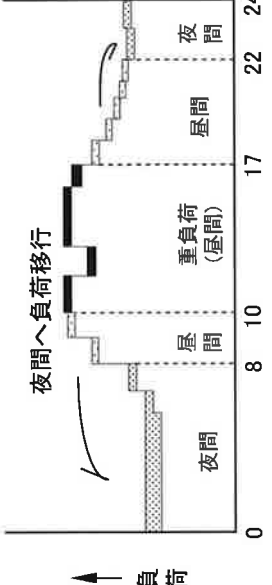
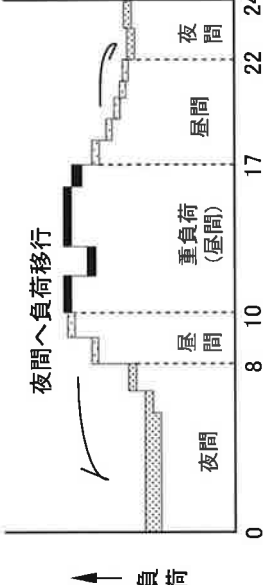
契約名称	導入時想定口数
時間帯別電灯	100,000口程度
季節別時間帯別電灯	80,000口程度
産業用季節別時間帯別電力	700口程度
業務用季節別時間帯別電力	1,300口程度

詳細は別紙7-1のとおりです。

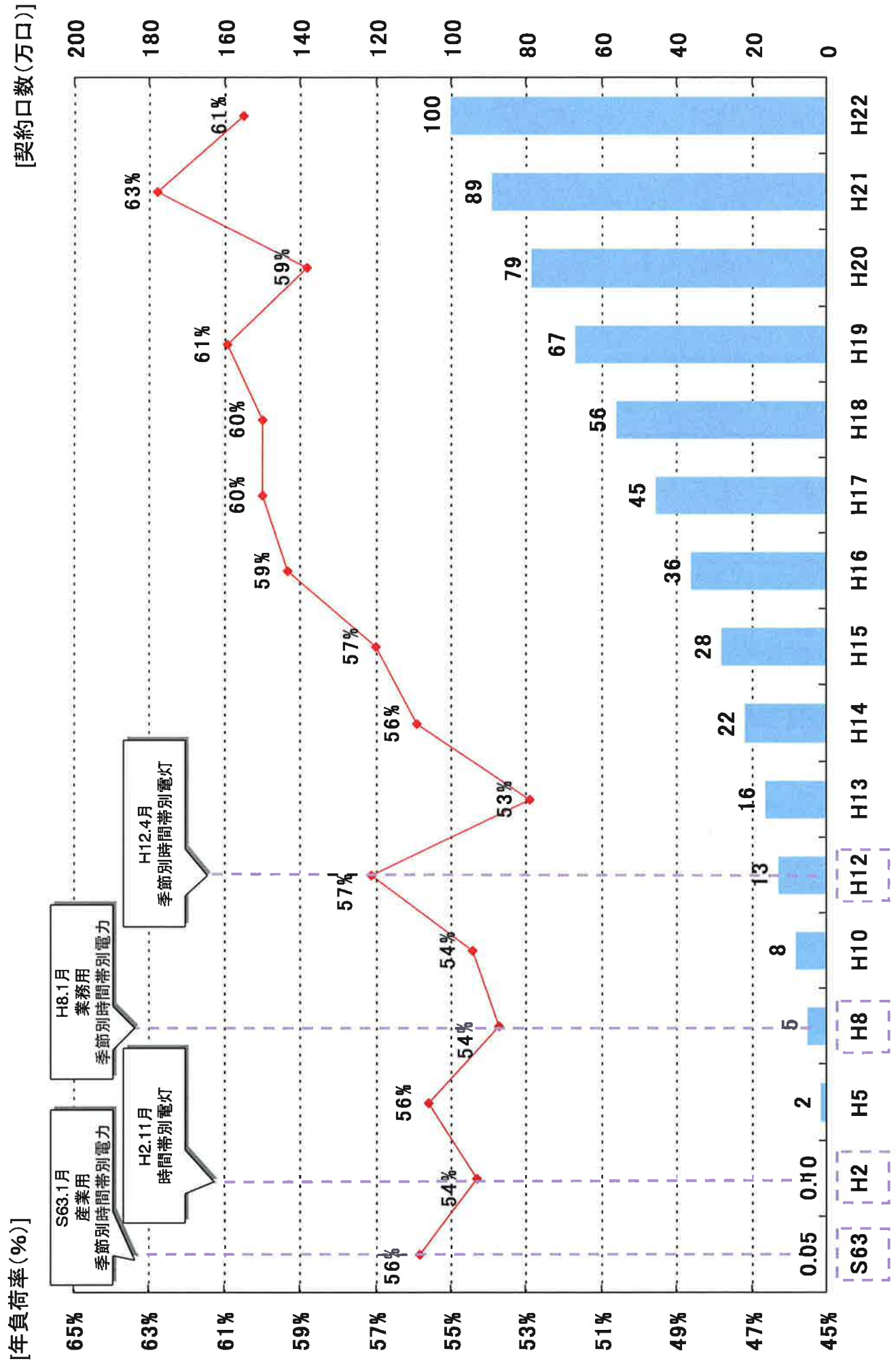
- ② 年負荷率および時間帯別料金制度の契約口数推移については、別紙7-2のとおりです。

① 時間帯別料金制度の概要と導入時における想定口数について

[別紙7-1]

名称	制度概要／イメージ	導入時想定口数
<p>時間帯別電灯 [平成2年11月実施]</p>	<p>・昼間(7～23時)、夜間(23～7時)の時間帯を設定し、昼間時間の料金を割高、夜間時間の料金を割安に設定することで夜間時間への負荷シフトを図る</p> 	<p>100,000口程度</p>
<p>季節別時間帯別電灯 [平成12年4月実施]</p>	<p>・昼間(10～17時)、夜間(23～7時)、生活(昼間・夜間以外)の時間帯を設定し、昼間時間の料金を割高、夜間・生活時間の料金を割安に設定することで、昼間から夜間・生活時間への負荷シフトを図る</p> 	<p>80,000口程度</p>
<p>産業用 季節別時間帯別電力 [昭和63年1月実施]</p>	<p>・重負荷(10～17時)、夜間(22～8時)、昼間(重負荷・夜間以外)の時間帯を設定し、重負荷時間の料金を割高、夜間・昼間時間の料金を割安に設定することで、重負荷から夜間・昼間への負荷シフトを図る</p> 	<p>700口程度</p>
<p>業務用 季節別時間帯別電力 [平成8年1月実施]</p>		<p>1,300口程度</p>

② 年負荷率および時間帯別料金制度の契約口数推移について



8. 火力発電所、水力発電所等のこれまでのアクシデントの状況と対応

(1) 火力発電所

a. アクシデントの状況

供給予備力の算定の基礎となる「計画外停止率」のうち、過去5カ年の実績データは別紙8-1のとおりです。

なお、計画外停止率は、運転日数の内、突発的な事故や計画になかった緊急補修など予期せぬ停止日数の比率を示したものです。

また、火力発電所でアクシデントにより発電支障に至った実績は別紙8-2のとおりです。

b. アクシデントの対応

設備不具合発生後の対応（短期的な対応）と設備不具合による計画外停止の低減への取組み（低減に向けた予防的な取組み）は、以下のとおりです。

○設備不具合発生後の対応について

すみやかに不具合箇所の復旧を行います。不具合箇所の修理に当たっては、主に工程と復旧費用を考慮して、最適な復旧方法を選択しますが、電力需要の高い時期には、深夜作業の活用などマンパワーや費用をかけてでも、最短工程で復旧します。また、安全性が担保できる仮復旧を最短で行ったうえ、後日、定期検査で本格復旧を行うことも検討します。

○設備不具合による計画外停止の低減への取組みについて

(a) 「未然防止」の取組み

<設備不具合対応の水平展開のしくみとその改善>

設備不具合とその対応状況をすみやかに全発電所で共有し、早期に各発電所で類似箇所の点検などの対応をとることにより、類似不具合の未然防止に努めています。さらに、従来は共有していなかった他の電力会社の設備不具合情報についても、全発電所で共有するしくみに追加しています。

<工事施工不良の再発防止活動>

点検工事、修繕工事の施工不良による設備不具合を防止するため、協力会社と協業で、施工不良の再発防止対策を充実させています。

[取組事例：作業用養生材の取外し忘れ]

＜弁保全方法の改善＞

漏れなどの設備不具合が発生すると、供給力に影響を与える弁に関しては、過去の設備不具合事例の分析や軸封部材（グランドパッキン）の劣化特性に基づき、必要な処置が行えるような定期保全に変更しています。（従来は、状態監視による不定期修理）

（b）「早期復旧」の取組み

＜異常の早期発見＞

巡回点検の際に、設備の異常を早期にとらえるよう努めています。初期の段階で適切な対応（復旧工事など）を行えば、比較的小規模の工事で復旧できるので、工程も費用もかけずに復旧できます。

[採用事例：赤外線診断装置活用によるボイラガス漏れの早期発見]

＜工程短縮に資する工法の採用＞

早期復旧に有効な修理の新工法の採用を促進しています。

[工法事例：鋳物部品の低温溶接修理（従来は取替のみ）、ファーマナイト工法（漏れ箇所の応急修理）の採用による早期復旧]

＜早期復旧に有効な修理用資材の保有＞

過去の経験から不具合発生が懸念される部品のうち、調達納期の長いものについては、修理用資材を保有しています。これによりトラブル発生時にはすみやかに修理に着手できるようにしています。

（2）水力発電所、太陽光発電所

a. アクシデントの状況

一般水力発電所および揚水発電所の「計画外停止率」について、過去5カ年の実績データは別紙8-3、別紙8-4のとおりです。

また、水力発電所、太陽光発電所においてアクシデントにより発電支障に至った実績は、別紙8-5、別紙8-6のとおりです。

b. アクシデントの対応

水力発電所、太陽光発電所における設備不具合発生後の対応と設備不具合による計画外停止の低減への取組みは、以下のとおりです。

○設備不具合発生後の対応について

すみやかに不具合箇所の復旧を行います。不具合箇所の復旧に当たっては、復旧に要する期間と復旧後の設備の信頼度を考慮して、最適な復旧方法を選択します。また、不具合発生が懸念される部品の在庫や修理用資材を事前に確保するとともに、それら物品の保有数量を社内で共有・融通することにより、設備不具合の早期復旧に努めています。

○設備不具合による計画外停止の低減への取組みについて

・設備不具合の早期発見、社会に影響を及ぼす事象の未然防止

定期的な設備の点検に加えて、日常の巡視により、設備の健全性確認や手入れといった適切な点検を実施し、不具合につながる可能性のある設備異常の早期発見を行うとともに、油の構外流出など社会に影響を及ぼす事象の未然防止も図っています。

・同種発電機トラブルの発生の未然防止

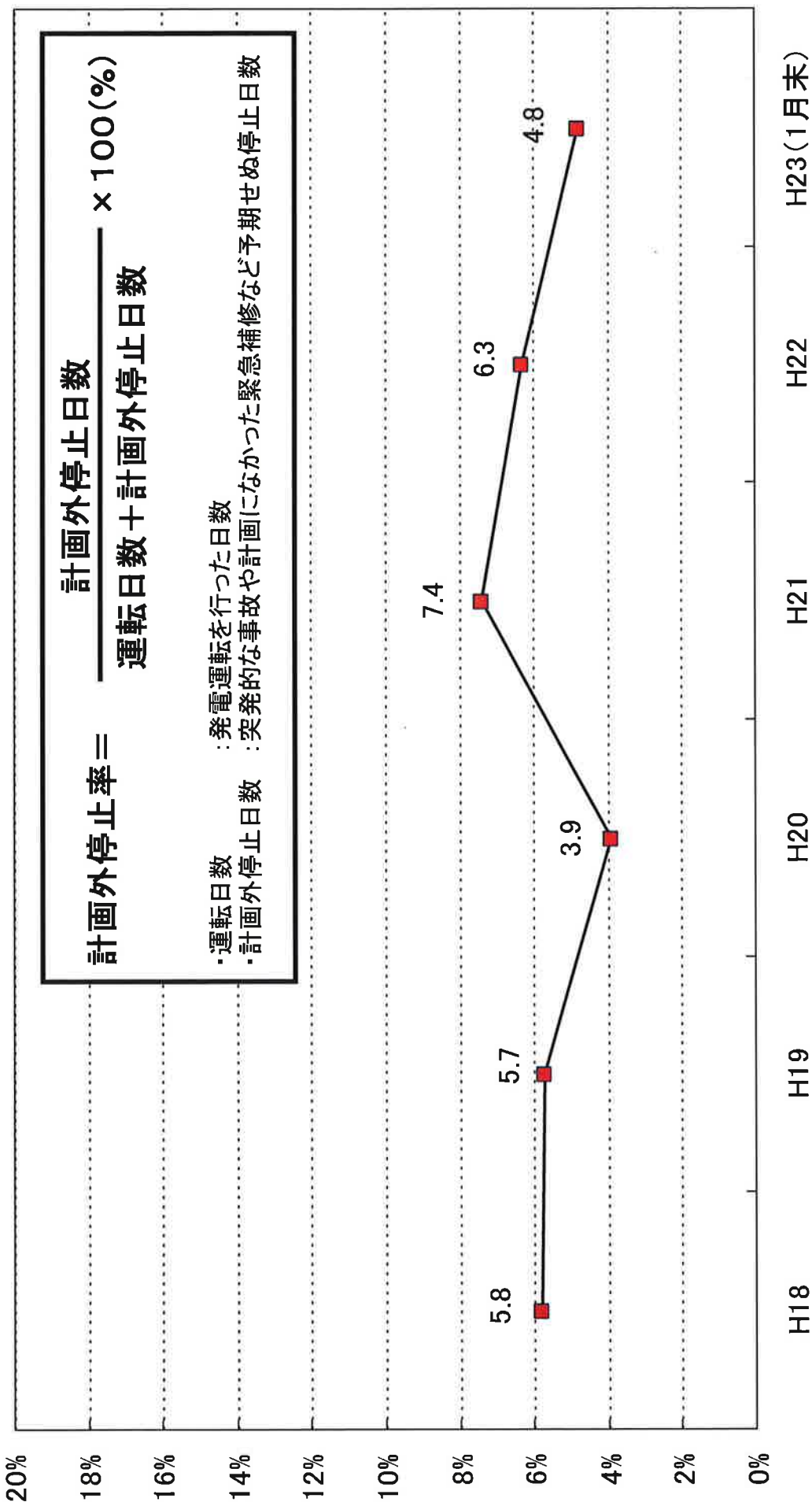
社内外で発生した設備不具合事象については社内で共有を図るとともに、他所設備においても同不具合の発生が懸念される場合は計画的にその対策を実施しています。

・適切な改修時期の見極め

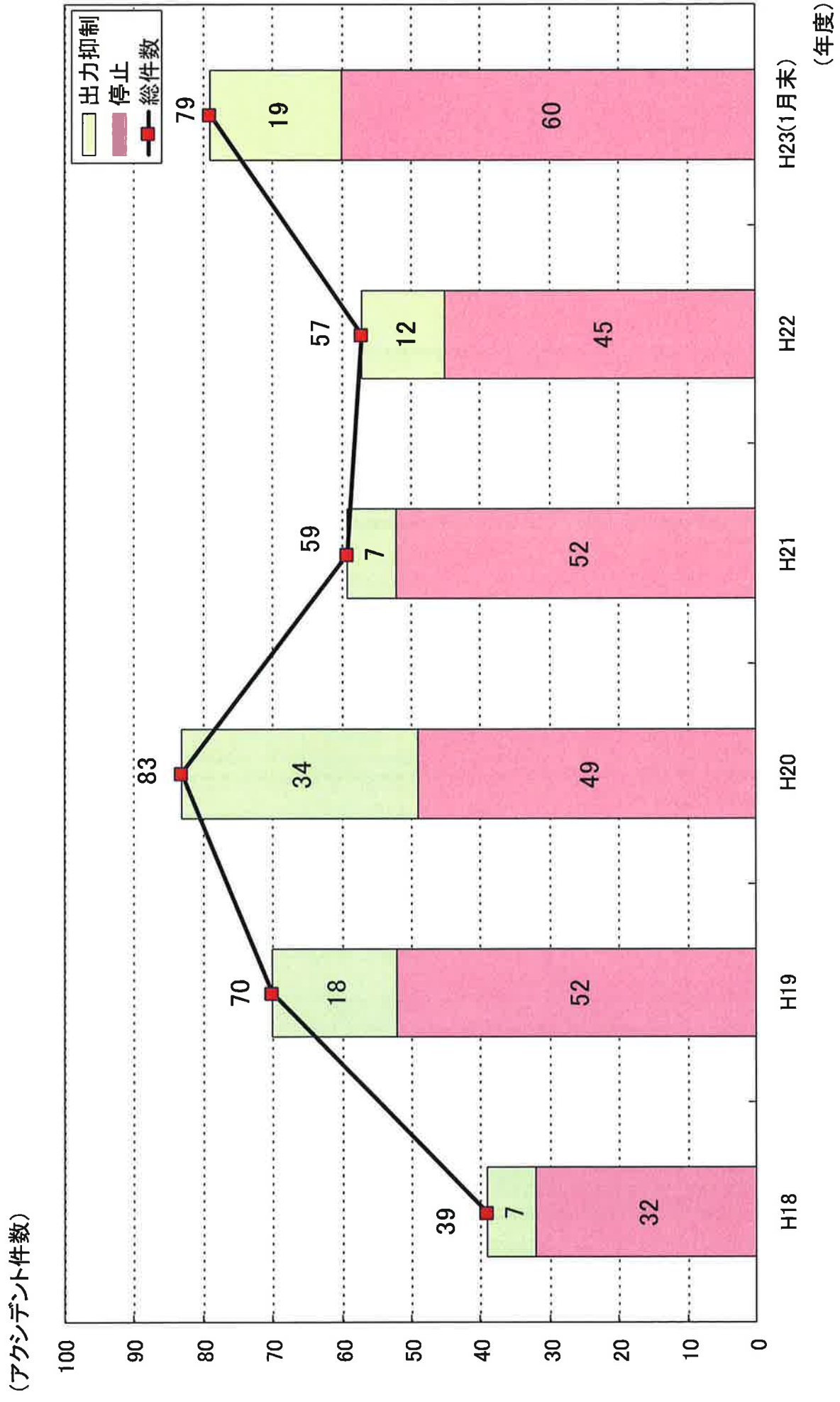
発電設備の巡視・点検時に収集した評価保全データを蓄積・分析することに加えて、劣化診断技術等を活用することにより、適切な設備改修時期の見極めを行っています。

■火力発電所 計画外停止率

(計画外停止率)

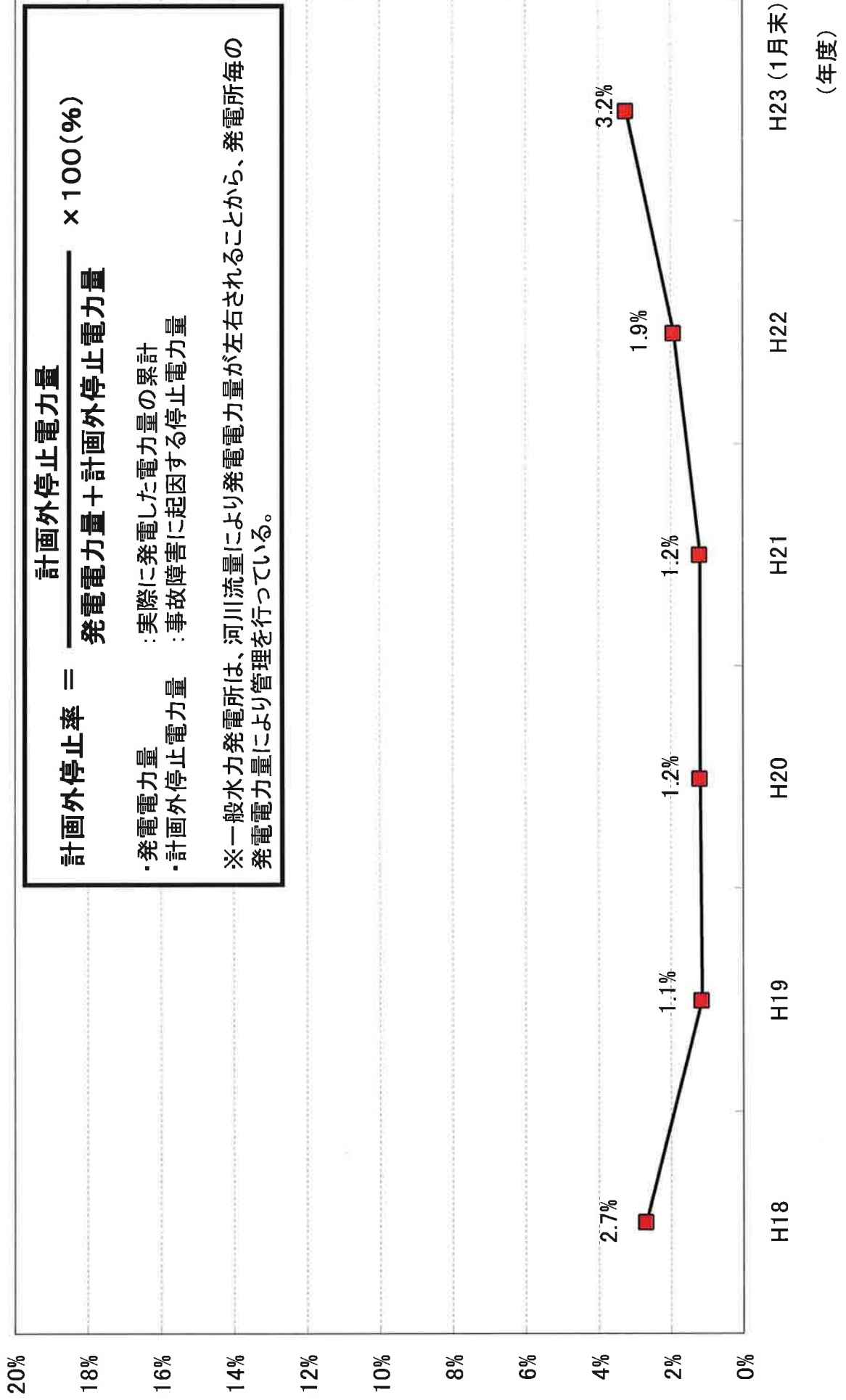


■火力発電所でアクシデントにより発電支障に至った件数



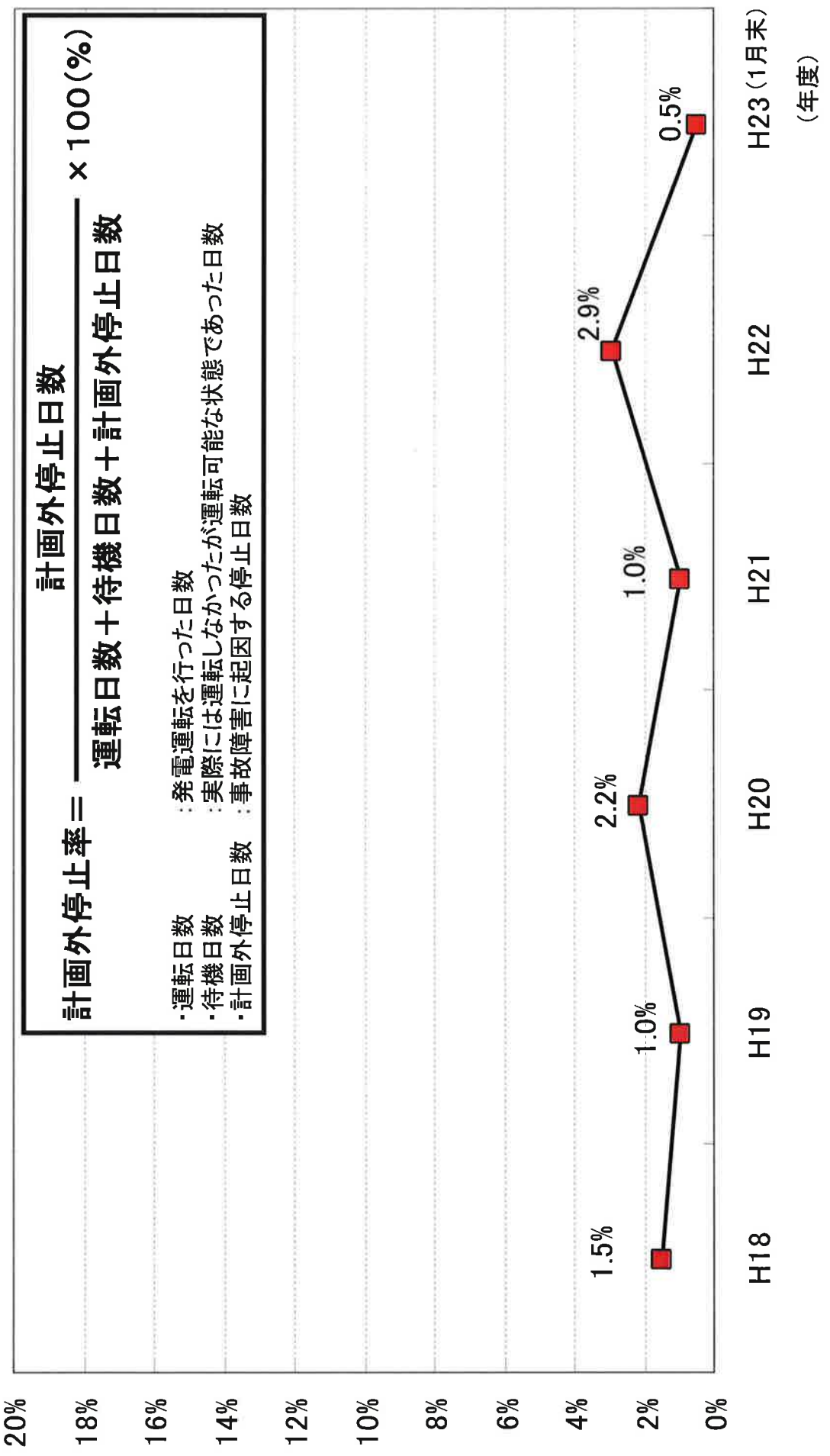
■ 一般水力発電所 計画外停止率

(計画外停止率)



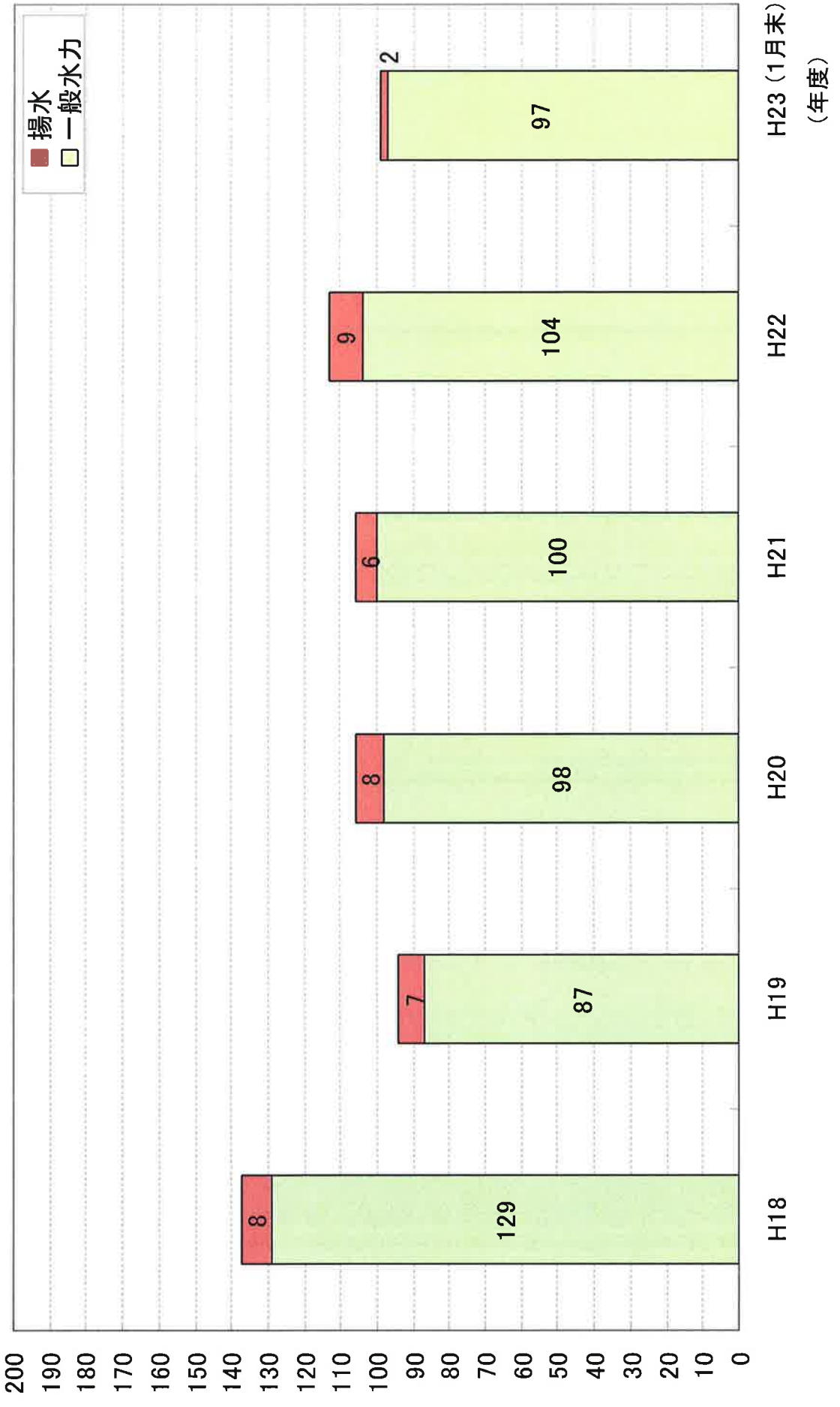
■揚水発電所 計画外停止率

(計画外停止率)



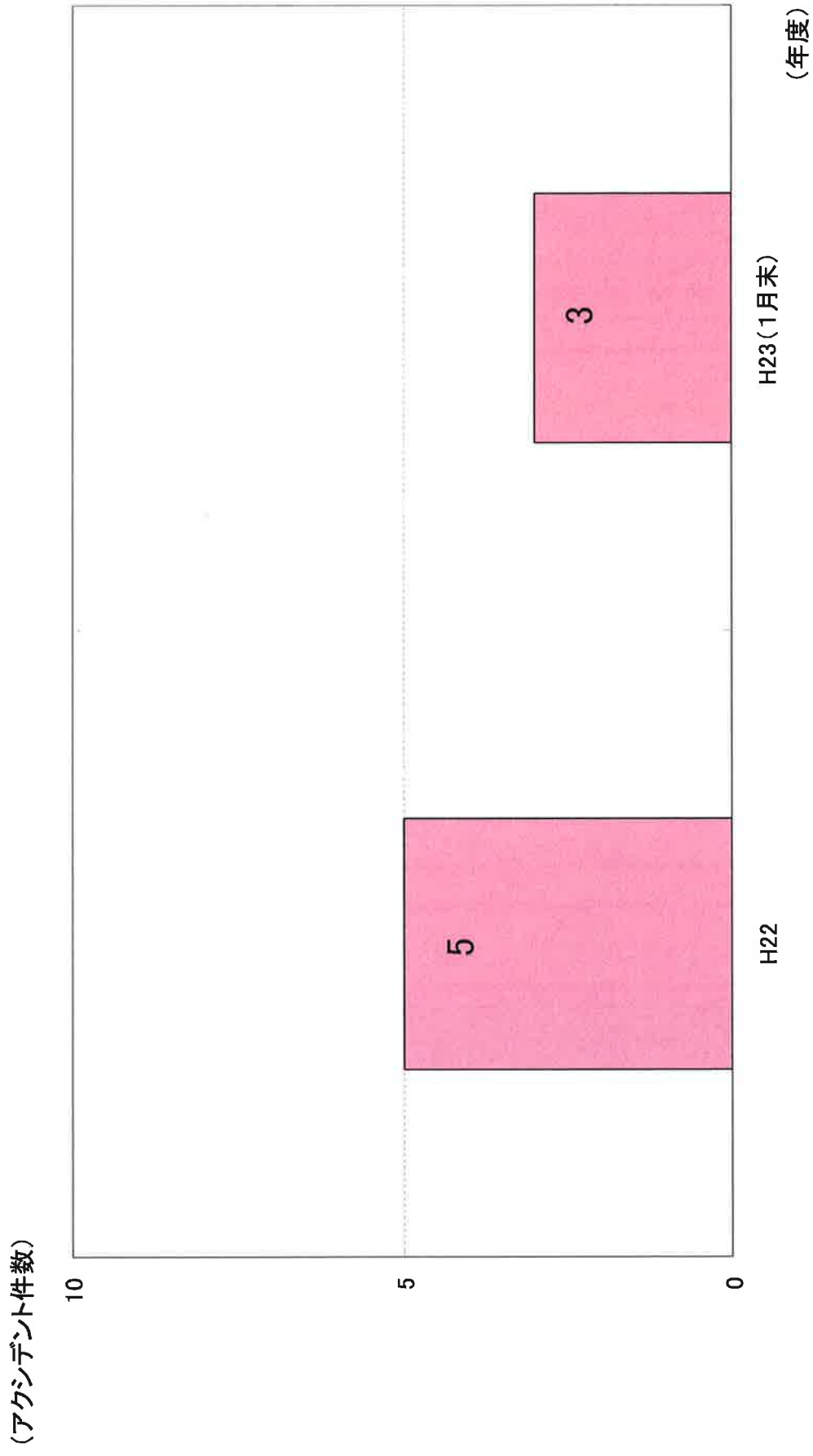
■水力発電所でアクシデントにより発電支障に至った件数

(アクシデント件数)



■ 太陽光発電所でアクシデントにより発電支障に至った件数

※堺太陽光発電所の一部の発電設備(約3MW)が平成22年10月5日に営業運転開始



9. 需給調整契約（随時および計画）の現状とその発動による需要削減の見通し

平成22年度までは縮小傾向にあった需給調整契約ですが、平成23年夏季には「通告調整特約」「需給調整特約S」の2つのメニューを新設し、既存メニューの加入拡大も図りました。




特に比較のお客さまの受容性の高い計画調整特約の加入拡大に傾注した結果、大口のお客さま全体の約85万kWの節電効果に、大きく寄与するものとなりました。

また、平成23年冬季には、夏季限定であった各メニュー（瞬時調整特約を除く）を「冬季版」として新規に設定し、加入拡大を図りました。こちらについても、大口のお客さま全体の約50～60万kWの節電効果に大きく貢献しているものと思われま

す。詳細は、別紙9のとおりです。

需給調整契約(随時および計画)の現状

[別紙9]

概 要		H22年度	H23. 夏季	H23. 冬季
随時調整契約	瞬時調整特約	26口 約38万kW	24口 約37万kW	24口 約37万kW
	通告調整特約	---	新たに設定 4口 約1万kW	新たに設定 8口 約1万kW
随時調整契約の合計 ※随時調整契約kWは契約値		26口, 約38万kW	28口, 約37万kW	32口, 約38万kW
計画調整特約	休日特約	<ul style="list-style-type: none"> 休日の振替や新たな休日の設定など、1日単位での負荷調整。 	拡 充	新たに設定
	操業調整特約	<ul style="list-style-type: none"> プラントの補修や長期休日の設定など、週単位での負荷調整。 	約1,700口 約100万kW	約2,000口 約84万kW
需給調整	ピーク時間調整特約	<ul style="list-style-type: none"> 空調機器の一部停止や自家発の発電増加など月単位での負荷調整。 	新たに設定	新たに設定
	需給調整特約S	8月分 9月分10月分 (前年同月) 8月分 9月分10月分 (当該月)	約61,000口 約53万kW	約66,000口 約28万kW

※数値についてはすべて2/19時点現在の概数で、四捨五入の關係上小計が合わない場合があります

10. この夏に向けて他社融通の規模・価格の見通し（中部電力等一般電気事業者）

現在、電力各社とも調整しつつ、平成24年度供給計画を策定しているところであり、現時点においては、この夏に向けての他社融通の見通しを立てるには至っていません。

原子力発電所の停止に伴い、電力各社ともにこの夏に向けての見通しを立てづらい状況にあり、電力会社間の中・長期的な融通契約についても、例年並みの受電ができない可能性も想定されますが、引き続き、応援融通等の追加受電等による供給力の調達に努めてまいります。

1 1. この夏に向けて I P P 等からの購入規模・価格の見通し

現在、平成 2 4 年度供給計画を策定しているところであり、現時点においては、この夏に向けての I P P 等からの購入見通しを立てるには至っていません。

I P P や自家発等からの受電については、各事業者との協議のうえ、今年度においても最大限受電していますが、引き続き、自家発からの新規受電等による供給力の調達に努めてまいります。

12. 全ての原子力発電所の立地場所に関するこれまでの地震や地盤などの調査の結果

当社は、平成18年9月の「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針」の改訂に伴い、原子力発電所の耐震安全性評価を行っています。地震や地盤などに関する調査結果については、平成22年11月25日に、原子力安全・保安院の審議結果を踏まえて評価結果の内容を取りまとめ、報告書を提出し、平成22年12月には、原子力安全委員会にも確認をいただいています。審議内容については、下記HPに公開されています。

上記報告書は、建設時または安全審査で実施した調査結果から、耐震安全性評価で実施した最新の調査結果までを取りまとめたものです。このうち、各発電所の敷地周辺の地質・地質構造や基準地震動に関連する部分については、別冊12のとおりです。

- ・ 原子力安全・保安院HP
総合資源エネルギー調査会 原子力安全・保安部会
耐震・構造設計小委員会
地震・津波、地質・地盤合同ワーキンググループCサブグループ
http://www.nisa.meti.go.jp/shingikai/107/3/4/107_3_4_index.html

- ・ 原子力安全委員会HP
耐震安全性評価特別委員会
地震・地震動評価委員会 ワーキング・グループ2
http://www.nsc.go.jp/senmon/shidai/taishin_godo_WG2.htm

13. 全ての原子力発電所のこれまでの事故に関する情報

原子力発電所の事故については、原子炉等規制法や電気事業法により、報告が必要となる事故の内容が定められています。また、立地自治体と締結している安全協定においても、自治体に報告が必要な異常事象を定めています。これらの事故・異常事象(以下、トラブル)が発生した場合は、関係機関にすみやかに報告するとともにプレス発表しています。

過去5年間に発生したこれらのトラブルについては、別紙13および別冊13-1のとおりです。

なお、当社では平成3年に美浜発電所2号機蒸気発生器伝熱管損傷事象、平成16年に美浜発電所3号機二次系配管破損事故が発生していますが、その最終報告書は別冊13-2、13-3のとおりです。

なお、トラブル情報については、日本原子力技術協会が運営する原子力施設情報公開ライブラリー(ニューシア)に登録し、一般の方々がご覧いただけるよう公開しています。

また、トラブルには至らない軽微な事象についても情報をデータベースとしてニューシアに蓄積し、全電力会社に水平展開することによって、トラブルの未然防止を図っています。

- ・原子力施設情報公開ライブラリー(ニューシア)

<http://www.nucia.jp/index.html>

①平成23年度

番号	発生年月日	ユニット	概要	法令	異常事象
1	平成23年7月15日	大飯1号機	C-アキュムレータ圧力低下に伴う原子炉手動停止		●
2	平成23年8月18日	高浜4号機	蒸気発生器伝熱管の傷	●	●
3	平成23年12月7日	美浜2号機	A-加圧器スプレッドリリー流量の増加による原子炉手動停止		●
4	平成23年12月31日	高浜2号機	協力会社作業員の負傷		●

②平成22年度

番号	発生年月日	ユニット	概要	法令	異常事象
1	平成22年4月19日	美浜2号機	1次冷却材中の放射能濃度の上昇(燃料集合体からの漏えい)		●
2	平成22年5月11日	高浜2号機	発電機B水素ガス冷却器冷却水配管からの漏えいに伴う出力抑制		●
3	平成22年5月12日	高浜4号機	発電機水素ガス冷却器の冷却水入口弁フランジ部からの漏えいによる発電停止		●
4	平成22年5月14日	高浜1号機	タービン動補助給水ポンプの待機除外(ポンプ軸受部からの油漏えい)		●
5	平成22年8月10日	大飯2号機	主復水タンク内での協力会社作業員の負傷		●
6	平成22年10月26日	美浜2号機	調整運転における電気出力の変動		●
7	平成22年11月1日	美浜2号機	原子炉格納容器空気再循環ファン定期試験における運転上の制限の逸脱(冷却コイル冷却水出口弁の動作不良)		●
8	平成23年2月7日	高浜1号機	タービン建屋での協力会社作業員の負傷		●
9	平成23年3月8日	高浜3号機	補助建屋での協力会社作業員の負傷		●
10	平成23年3月9日	高浜1号機	B-非常用ディーゼル発電機からの潤滑油漏えい		●

③平成21年度

番号	発生年月日	ユニット	概要	法令	異常事象
1	平成21年7月7日	大飯1,2号機	ほう酸補助タンク設置工事における協力会社作業員の負傷		●
2	平成21年8月31日	大飯2号機	1次冷却材中の放射能濃度の上昇(燃料集合体からの漏えい)		●
3	平成21年10月12日 平成21年10月19日	大飯1号機	プラント排気筒ガスモニタの一時的な指示値の上昇(水素再結合装置にあるガス分析装置の入口酸素濃度計の自動校正)		●
4	平成21年11月13日	美浜1号機	発電機出力上昇操作中の不具合による発電停止	●	●
5	平成21年12月24日	大飯1号機	プラント排気筒ガスモニタの一時的な指示値の上昇(体積制御タンク水位計の検出配管内の水抜き作業)		●
6	平成22年2月1日	大飯1号機	1次冷却材中の放射能濃度の上昇(燃料集合体からの漏えい)		●
7	平成22年3月8日	高浜1号機	補助建屋排気筒ガスモニタの一時的な指示値の上昇		●
8	平成22年3月16日	高浜4号機	蒸気発生器伝熱管の有意な信号指示	●	●
9	平成22年3月19日	美浜2号機	化学体積制御系統の空気抜き配管溶接部からの漏えいによる原子炉手動停止	●	●

④平成20年度

番号	発生年月日	ユニット	概要	法令	異常事象
1	平成20年5月26日	大飯3号機	原子炉容器Aループ出口管台溶接部での傷(4月8日微小な傷確認)	●	●
2	平成20年7月21日	美浜2号機	A-余熱除去ポンプ軸封部の不調に伴う運転上の制限の逸脱		●
3	平成20年7月27日	大飯1号機	管理区域内での協力会社作業員の体調不良(熱中症)		●
4	平成20年8月19日	大飯4号機	1次冷却材中の放射能濃度の上昇(燃料集合体からの漏えい)		●
5	平成20年9月8日	大飯3,4号機	海水淡水化装置建屋での作業中の負傷		●
6	平成20年9月22日	高浜4号機	蒸気発生器伝熱管の有意な信号指示	●	●
7	平成20年10月3日	高浜4号機	蒸気発生器入口管台溶接部での傷	●	●
8	平成20年11月20日	美浜発電所	送電系統への落雷による1,2号機の自動停止と3号機の系統単独運転		●
9	平成20年12月3日	美浜1号機	タービン動補助給水ポンプの運転上の制限の逸脱		●
10	平成21年1月5日	大飯3号機	原子炉熱出力の運転上の制限の逸脱		●
11	平成21年3月12日	大飯2号機	取水路壁面の防汚塗装工事における協力会社作業員の負傷		●

⑤平成19年度

番号	発生年月日	ユニット	概要	法令	異常事象
1	平成19年4月17日	美浜1号機	原子炉格納容器内の壁面からの水のにじみ		●
2	平成19年4月25日	美浜3号機	蒸気発生器2次側管板上面での異物確認		●
3	平成19年5月28日	美浜3号機	発電機部品(ケーシングボルト)運搬中の協力会社作業員の負傷		●
4	平成19年6月8日	美浜3号機	A蓄圧タンク窒素供給系統からの僅かな窒素漏れ		●
5	平成19年8月10日	大飯1号機	B-非常用ディーゼル発電機の待機除外		●
6	平成19年9月3日	大飯1号機	1次冷却材ポンプ封水注入フィルタからの漏えいに伴う原子炉手動停止	●	●
7	平成19年9月11日	大飯1,2号機	復水処理建屋内での配管点検準備作業中の協力会社作業員の負傷		●
8	平成19年9月25日	美浜2号機	A-蒸気発生器入口管台溶接部の傷	●	●
9	平成19年9月28日	高浜3号機	A-非常用ディーゼル発電機の待機除外		●
10	平成19年10月2日	高浜2号機	制御棒クラスタ動作検査時の制御棒の動作不良	●	●
11	平成19年10月24日	大飯3号機	プラント排気筒からの僅かな希ガスの放出		●
12	平成19年11月5日	高浜1号機	A-非常用ディーゼル発電機の待機除外		●
13	平成19年11月7日	大飯2号機	2次系主給水配管曲がり部の減肉	●	●
14	平成19年12月4日	高浜2号機	蒸気発生器入口管台溶接部での傷	●	●
15	平成19年12月5日	美浜1号機	湿分分離器ドレンタンク水面計取出しフランジからの蒸気漏えいに伴う原子炉手動停止		●
16	平成19年12月6日	美浜1号機	定期的な放射性気体廃棄物放出時の警報発信		●
17	平成19年12月13日	大飯2号機	「1次冷却材平均温度異常低」警報の発信		●
18	平成19年12月15日	大飯2号機	第2段湿分分離加熱器空気抜き管からの蒸気漏えいに伴う原子炉手動停止		●
19	平成20年1月9日	高浜1号機	1次冷却材中の放射能濃度の上昇(燃料集合体からの漏えい)		●
20	平成20年2月4日	高浜3号機	蒸気発生器入口管台溶接部での傷	●	●
21	平成20年2月7日	大飯3号機	中性子源領域検出器の一時的な停止		●
22	平成20年3月12日	大飯2号機	制御棒位置偏差大警報発信に伴う出力降下	●	●
23	平成20年3月18日	大飯3号機	所内電源喪失に伴う非常用ディーゼル発電機の自動起動		●

⑥平成18年度

番号	発生年月日	ユニット	概要	法令	異常事象
1	平成18年5月16日	美浜3号機	格納容器内での水漏れ		●
2	平成18年6月24日	美浜2号機	5A高圧給水加熱器ドレンライン逆止弁フランジ部からの蒸気漏れに伴う出力降下		●
3	平成18年8月18日	高浜3号機	「B-蒸気発生器の水位異常低」警報発信による原子炉自動停止	●	●
4	平成18年8月25日	大飯4号機	B-電動補助給水ポンプの待機除外		●
5	平成19年1月14日	高浜1号機	原子炉補助建屋内(管理区域内)での水漏れ		●
6	平成19年2月16日	美浜1号機	余熱除去系統サンプリングラインの溶接事業者検査手続き漏れ		●
7	平成19年3月19日	大飯1号機	協力会社作業員の負傷		●

14. 全ての原子力発電所でのシビアアクシデントの影響のシミュレーションの結果

原子炉の設置に際しては、原子力施設の安全性確保のために、国に「原子炉設置(変更)許可申請書」を提出し、「安全評価指針」に基づく評価を行っています。

その評価においては事故発生時に必要な安全機能によって、炉心の冷却が確保され、公衆に対して著しい放射線被ばくのリスクを与えないことを評価しています。

しかしながら、万一、想定を超える事故が発生した場合にも、公衆に対して著しい放射線災害を与えないこと、即ち、原子炉施設の立地上の妥当性を示すため、「原子炉立地審査指針」に基づき「重大事故(敷地周辺の事象、原子炉の特性、安全防護施設等を考慮し、技術的見地からみて、最悪の場合には起こるかもしれないと考えられる重大な事故)」および「仮想事故(重大事故を超えるような技術的見地からは起こるとは考えられない事故)」を想定し、周辺住民の被ばく評価を行っています。この評価内容は、別冊14-1のとおりです。

シビアアクシデントの発生防止・影響緩和については、平成4年からアクシデントマネジメント対策に取り組んできています。その取組内容については、別冊14-2のとおりです。

当社は、福島第一原子力発電所のような事故を起こしてはならないとの固い決意のもと、炉心冷却機能や電源の多重化・多様化、浸水対策など徹底的な安全対策に取り組むとともに、ストレステストにより想定を超える地震や津波等の事象に対して定量的に評価し、安全対策の有効性を確認しています。今後とも、安全性のさらなる向上に向けた取組みを継続してまいります。

15. 原子力発電所でシビアアクシデントが発生した場合の損害賠償に対する備えの状況

原子力災害により第三者に被害が及んだ場合の損害賠償責任および原子力事業者があらかじめ講じるべき措置については「原子力損害の賠償に関する法律」（以下、「原賠法」）において定められており、当社は、同法に基づく備えを行っています。

「原賠法」では、「異常に巨大な天災地変」、「社会的動乱」による原子力災害の場合は原子力事業者の賠償責任は免責とされていますが、それ以外の場合は、被害者の賠償請求先を明確にする等の観点から、原子力災害による損害は原子力事業者が集中的に賠償責任を負うものと規定しており、その確実な履行の裏付けとして、原子炉の運転に関し、原子力事業者に1発電所当たり1,200億円の損害賠償措置を講じることを義務付けています。

その方法として、「原賠法」では「原子力損害賠償責任保険契約」と「原子力損害賠償補償契約」の締結、または「供託」という2つの選択肢が示されていますが、当社においては前者による措置を講じており、具体的には美浜発電所、高浜発電所、大飯発電所の3発電所それぞれについて1,200億円、計3,600億円の「原子力損害賠償責任保険契約」および、同額の「原子力損害賠償補償契約」を締結し、原子力災害による損害賠償の備えとしています。

「原子力損害賠償責任保険契約」は、損害賠償支出に適用される賠償責任保険契約であり、民間の損害保険会社との間で契約を行っていますが、引受額が巨額であることなどから、わが国では損害保険会社23社からなるプール組織による共同引受方式とすることで保険金の支払能力を確保しています。

「原子力損害賠償補償契約」は、上記の民間保険会社による保険では対応できない範囲を補うものとして、政府（文部科学省）との間で契約を行っているものであり、地震・津波・噴火によって引き起こされた原子力災害による被害、正常運転しているにもかかわらず発生した原子力災害による被害、原子力災害発生後10年を経過するまでの間に賠償請求がなかった被害についての損害賠償支出に対して適用されます。

原子力事業者の賠償責任額に上限は設けられておらず、上記の1,200億円の賠償措置額を超える損害賠償については、原子力事業者が負担することになります。が、「原賠法」においては、原子力事業者に対し、原子力事業者が損害を賠償するために、政府が必要な援助を行うことができるしくみがあります。

昨年、「原子力損害賠償支援機構法」が制定されましたが、同法においては、原子力事業者の「相互扶助」の考え方に基づき、それぞれ資金を拠出し合って積立金

として事故に備え、原子力災害による損害賠償額が賠償措置額を超えると見込まれる場合には、事業者が原子力損害賠償支援機構に資金援助を申し込むことができることとされており、原子力損害の賠償が迅速かつ適切に実施されるための具体的なしくみの構築が図られました。

16. 人件費の内訳

当社の平成22年度における人件費の内訳は、以下のとおりです。

項目名		金額 (百万円)
役員給与	基本報酬	945
	賞与	110
	小計	1,055
給料手当	基準賃金	116,983
	賞与	43,946
	時間外手当・作業手当等	18,954
	通勤費等	2,261
	小計	182,146
給料手当振替額	建設費への振替額	-2,905
	その他への振替額	-436
	小計	-3,342
退職給与金		19,634
厚生費	法定厚生費	25,961
	一般厚生費	6,140
	小計	32,102
委託検針費		4,164
委託集金費		1,289
雑給		1,741
人件費 計		238,790

* 端数処理の関係で、合計が一致しない場合がある。

【参考】

平成23年3月末 従業員数 22,207 人

17. 燃料の調達の方法と価格

燃料の調達方法については、当社が使用する原油・LNG・石炭につき、別紙17-1のとおりです。

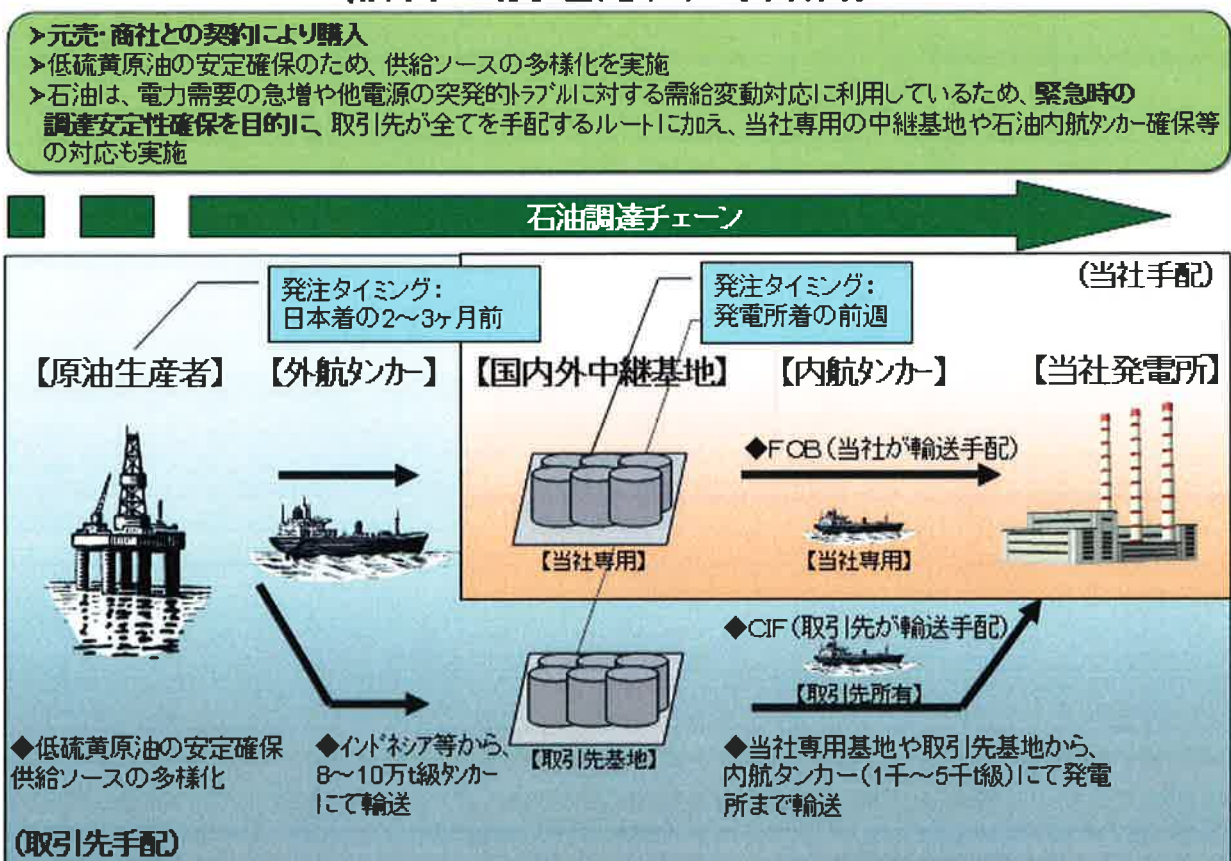
燃料の価格については、契約上の守秘義務もあり、また今後の取引に影響を及ぼすおそれがあることから、燃料種別ごとの価格については開示を差し控えさせていただきますが、平成23年度（第3四半期まで）の火力燃料費については、別紙17-2のとおりです。

燃料の調達方法（燃料種別ごと）

○ 石油

- ・ 石油は元売、あるいは商社との契約により購入しています。
- ・ 購入にあたっては、取引先が全てを手配するルート、すなわち、取引先自らが原油生産者に発注し、自らの手配する国内中継基地（タンク）から内航タンカーを利用して発電所まで輸送するルートに加え、当社が社外に確保している専用タンクから当社専用の内航タンカーにて発電所まで輸送するルートがあります。これは、電力需要の急増や他電源の突発的なトラブル等、緊急時の石油の調達安定性を確保するために実施しています。
- ・ 当社が手配するルートにおきましては、原油生産者への発注を国内専用基地到着の2～3ヶ月前に実施しています。また、内航タンカーによる中継基地のタンクから発電所までの輸送については、発電所着の前週に発注しています。
- ・ 当社エリア内では、環境規制（SO_x や NO_x 等の排出規制）が非常に厳しいことから、超低硫黄原油を使用する必要があります。その供給量が低下していることから、安定確保のため、供給ソースの多様化を実施しています。

燃料の調達方法〔石油〕

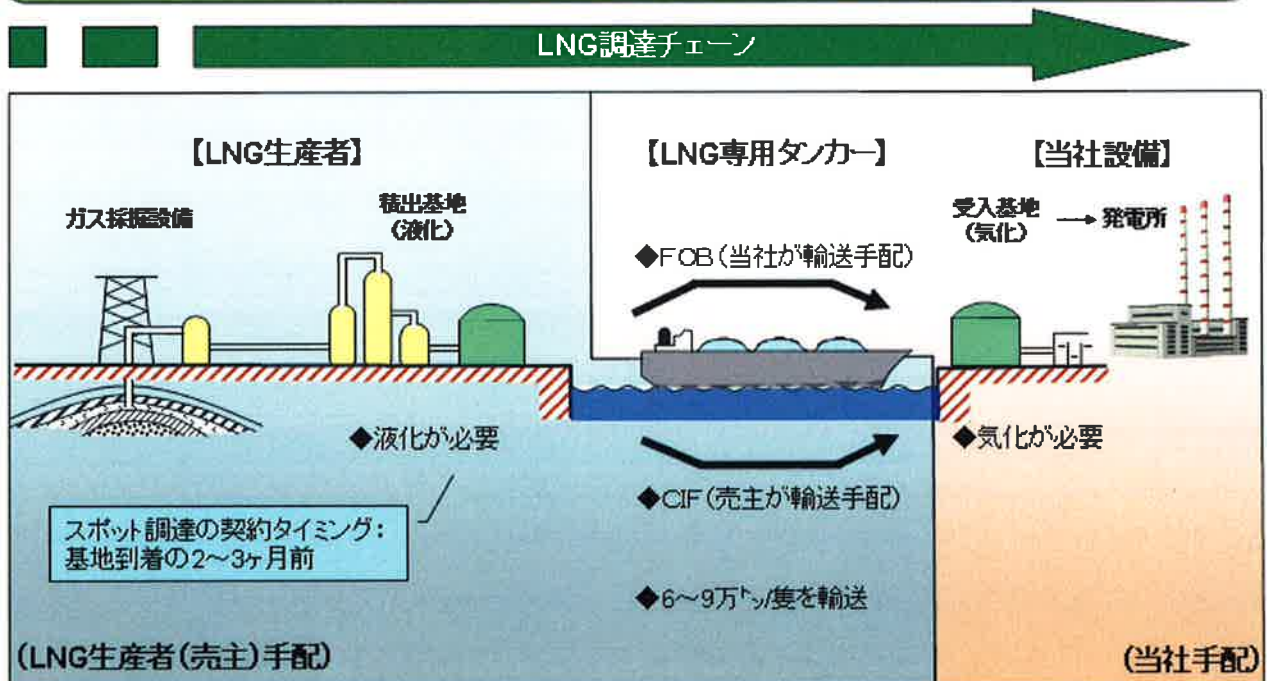


○LNG

- LNG生産者との直接契約により購入（一部トレーダーからの購入あり）しています。
- 契約期間に関しては20年前後の長期が主流であり、他電力会社やガス会社との共同契約もあります。
- 長期契約のLNGは、契約数量を年間ほぼ均等に引き取り、需要が変動した場合は主にスポット調達で対応しています。スポット調達は、基地到着の2～3ヶ月前の契約が必要です。
- LNGの輸送に関しては、当社が輸送船を手配する場合（FOB契約）と売主が手配する場合（CIF契約）があります。
- 天然ガスは、気体のまま運ぶことは非効率であるため、液化して輸送することとなりますが、そのための専用設備（積出基地における液化設備、LNG専用タンカー、受入基地における気化設備等）が必要です。

燃料の調達方法〔LNG〕

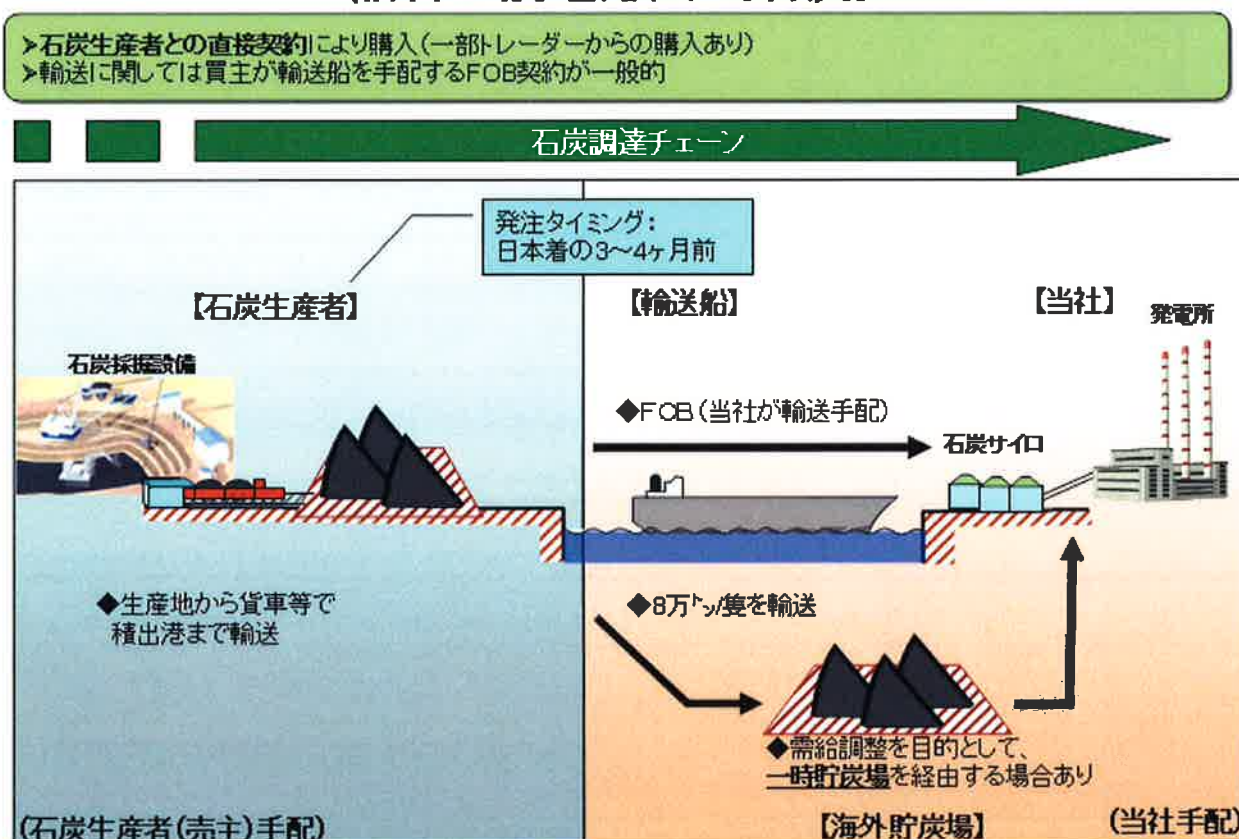
- ▶ LNG生産者との直接契約により購入（一部トレーダーからの購入あり）
- ▶ 輸送に関してはFOB契約の場合は買主が、CIF契約の場合は売主がLNG船を手配する仕組み
- ▶ 契約期間は20年前後の長期が主流であり、他電力会社やガス会社との共同契約もあり
- ▶ 長期契約は、契約数量を年間ほぼ均等に引取。主にスポット調達で需要の変動に対応



○石炭

- ・ 石炭生産者との直接契約により購入（一部トレーダーからの購入あり）しています。
- ・ 石炭の輸送に関しては、当社が輸送船を手配するF O B契約により購入し、発電所まで輸送しています。生産者への発注は、発電所着の3～4ヶ月前に実施しています。
- ・ 需給調整を目的として一時的に海外貯炭場に保管し、発電所への到着時期を調整する場合があります。

燃料の調達方法〔石炭〕

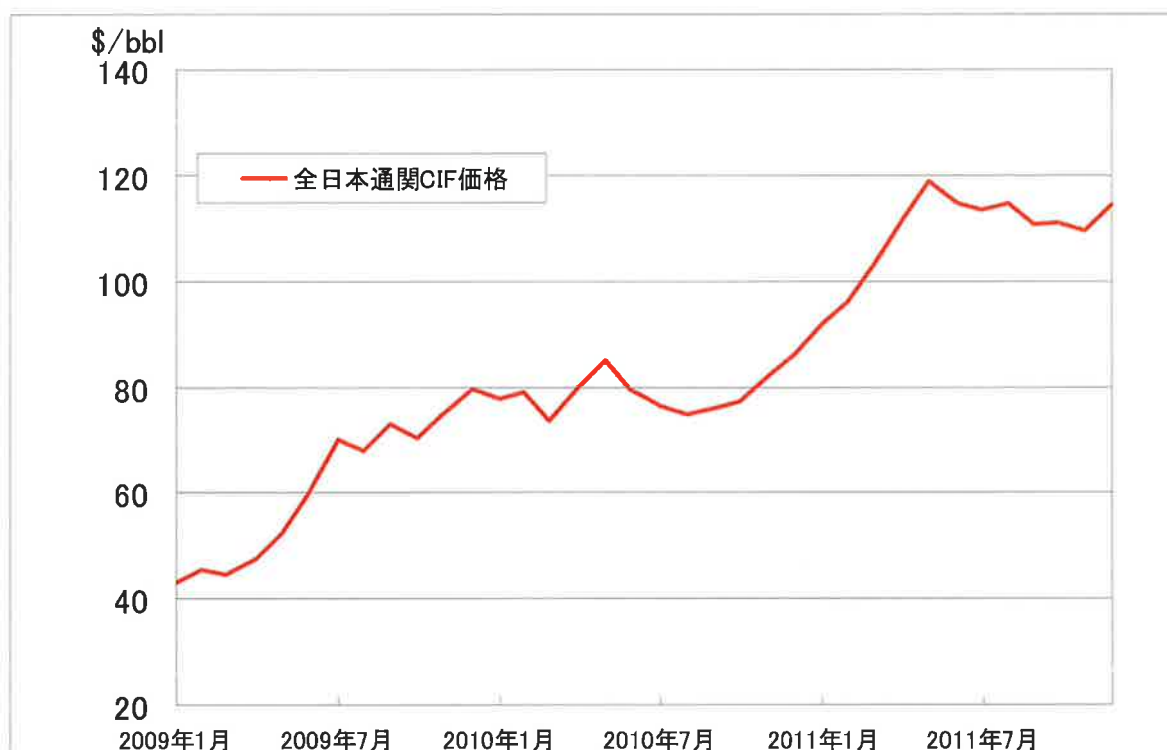


平成23年度（第3四半期まで）の火力燃料費

4, 837億円

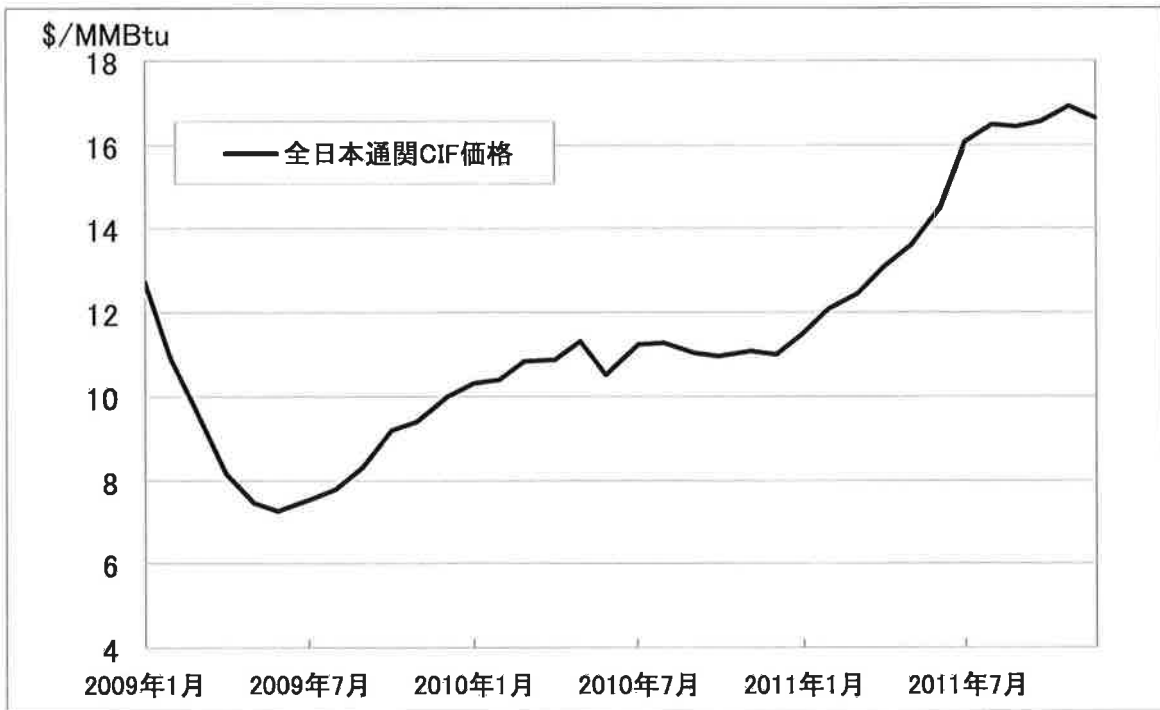
なお、燃料種別ごとの市況動向（通関価格等）は以下のとおりです。
 （上記燃料費には、通関後に発生する費用（石油石炭税や基地経費等）も含まれていますが、市況価格には含まれていません。）

（原油）



- ・ 当社エリア内では、環境規制（SO_xやNO_x等の排出規制）が非常に厳しいことから、比較的高価な超低硫黄原油を使用する必要があります。

(LNG)



(石炭)



18. 業務委託先の一覧表と業務委託価格

平成22年度の電気事業営業費用明細表において委託費に整理している金額は1,232億円であり、委託先数は500社を超えるものとなっています。

業務委託先の一覧表と業務委託価格は、営業秘密に該当するものであり、これを開示すると、委託先に重大な影響が生じるとともに、当社の今後の取引にも重大な影響が生じることから、開示は差し控えさせていただきます。

・平成22年度の委託費内訳（単位：億円）

費目	区分	金額※
委 託 費	水力発電関係	71
	火力発電関係	144
	原子力発電関係	351
	送電関係	104
	変電関係	30
	配電関係	152
	販売関係	177
	一般管理関係	200
合計	1,232	

※億円未満切捨て処理のため、合計は一致しない。

19. 保養所の一覧表と各保養所の収支

当社の保養所の一覧表と各保養所の収支は、以下のとおりです。

(保養所一覧)

名 称	所在地
須磨クラブ	兵庫県神戸市須磨区
あかぐり崎クラブ	福井県大飯郡おおい町

(平成22年度実績)

(単位：百万円)

運営費・維持費 計	88
利用料収入 計	14

※施設ごとに独立した会計を有していないため、総額を記載

(参考) その他

- ・ 関電エネルギー開発(株)、(財)関西電力共済会館との共有施設
中之島プラザ (大阪府)
- ・ 関西電力健康保険組合の保有施設
有明山荘 (兵庫県)、黒潮山荘 (和歌山県)、翠山荘 (兵庫県)、
鳥羽あらしま荘 (三重県)、加賀柴山荘 (石川県)

20. 所有不動産の一覧表

1. 土地

当社は、電気事業として必要な事業用地を保有しており、これらは、電力の安定供給を確保する設備形成に必要な経営資源です。

所有土地のほとんどは、以下のとおり電気事業の用に供しており、帳簿価額の総額は4,676億円です。

(H23.3末)

	該当する土地	筆数(筆)	公簿面積(千㎡)	帳簿価額(億円)
水力発電設備	水力発電所の用に供するための土地	14,810	106,638	164
火力発電設備	火力発電所の用に供するための土地	194	5,604	731
原子力発電設備	原子力発電所の用に供するための土地	301	2,368	211
内燃力発電設備	<該当なし>	—	—	—
新エネルギー等発電設備	<該当なし>	—	—	—
送電設備	送電線路の支持物である鉄塔用地など	38,659	14,698	1,274
変電設備	変電所の用に供するための土地など	4,715	9,640	872
配電設備	配電工事の事業所などの用に供するための土地	73	28	2
業務設備	事業所、社宅、寮などの用に供するための土地	1,278	1,878	222
貸付設備	電気事業の用に供するため貸付を行っている土地	11	241	104
附帯事業固定資産	事業の用に供しなくなった土地で賃貸により有効活用を図ったもの	294	867	81
事業外固定資産	事業の用に供しなくなった土地	1,674	1,793	69
建設仮勘定	発電所の建設用地など	166	2,044	941
計		62,175	145,804	4,676

平成12年の電気事業法改正により電力会社の兼業規制が撤廃されたことを契機に、当社は宅地建物取引免許を取得し、設備形成計画上支障のない範囲で、資産効率の向上を視野に入れて、土地の有効活用を図っています。

その結果、平成12年度から平成22年度までに約3,500件、400万㎡の土地を売却しています。

2. 建物

当社は、上記のとおり電気事業として必要な事業用地を保有し、その土地に発電所から事業所に至るまで様々な建物を建設し、保有しています。

所有建物のほとんどは、以下のとおり電気事業の用に供しており、帳簿価額の総額は1,671億円です。

(H23.3末)

	該当する土地	棟数(棟)	延床面積(千㎡)	帳簿価額(億円)
水力発電設備	水力発電所建屋など	1,079	295	128
汽力発電設備	火力発電所建屋など	518	559	308
原子力発電設備	原子力発電所建屋など	338	584	224
内燃力発電設備	関西国際空港エネルギーセンター建屋	3	2	4
新エネルギー等 発電設備	堺太陽光発電所建屋	5	0	0
送電設備	開閉所建屋など	161	25	16
変電設備	変電所建屋など	2,009	930	525
配電設備	配電工事の事業所建屋など	62	21	5
業務設備	事業所建屋、社宅、寮など	1,151	571	394
貸付設備	<該当なし>	—	—	—
附帯事業 固定資産	事業の用に供しなくなり賃貸により有効活用を図った建物	33	11	54
事業外固定資産	事業の用に供しなくなった建物	82	22	8
建設仮勘定	<該当なし>	—	—	—
計		5,441	3,023	1,671

2 1. 保有株の一覧表

当社の保有株は、別紙 2 1 のとおりです。

関係会社の株式については全銘柄を開示していますが、関係会社以外の株式については、電気事業法および企業内容等の開示に関する内閣府令に基づき有価証券報告書に記載している銘柄を開示しています。

21.保有株一覧表
(平成23年3月31日現在)

[別紙21]

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)
関 係 会 社	日本原燃(株)	9,987,049	99,870
	(株)ケイ・オブティコム	660,000	57,055
	(株)関電エネルギーソリューション	307,000	30,150
	カンサイ・エレクトリック・パワー・オーストラリア・プロプライエタリー・リミテッド*	274,500,100	22,848
	日本原子力発電(株)	2,225,188	22,251
	MID都市開発(株)	9,578,500	21,141
	(株)きんでん	88,905,579	11,954
	カンサイ・ソラジツ・エンリッチメント・インベストメンツ*	70,203,268	9,396
	関電不動産(株)	16,200,000	5,497
	ケーピック・ネザーランド	18,001	5,098
	(株)かんでんエンジニアリング	62,840,359	3,716
	関電エネルギー開発(株)	36,000	1,800
	(株)かんでんジョイライフ	33,800	1,690
	(株)日本ネットワークサポート	560,720	1,651
	(株)エネゲート	13,852,000	1,397
	関西電子ビーム(株)	27,800	1,390
	アーバンサービス(株)	52,500	1,138
	和歌山共同火力(株)	1,880,000	940
	堺LNG(株)	14,000	700
	越前エネライン(株)	6,060	606
	日豪ウラン資源開発(株)	183,000	543
	(株)クリアパス	9,610	480
	大阪臨海熱供給(株)	8,000	400
	(株)ハイドロエッジ	3,900	390
	かんでんEハウス(株)	6,000	300
	関電ジオレ(株)	5,600	280
	大阪スクールアメニティサービス(株)	2,500	250
	黒部峡谷鉄道(株)	500,000	250
	(株)関西メディカルネット	4,800	240
	関電プラント(株)	600,000	220
	(株)原子力安全システム研究所	4,000	200
	(株)ケイ・キャット	32,292	174
	(株)ニュージェック	312,000	156
	関電システムソリューションズ(株)	180,000	143
	関西国際空港熱供給(株)	19,032	134
	甲賀エナジー(株)	2,414	120
	(株)関電オフィスワーク	1,610	104
	(株)かんでんエルハート	2,040	102
	(株)原子力エンジニアリング	1,111	84
	関電ベンチャーマネジメント(株)	7,500	83
日本インドネシア・エル・エヌ・ジー(株)	150,592	75	
大阪バイオエナジー(株)	2,550	51	
関電サービス(株)	1,000	50	
神戸熱供給(株)	980	47	
(株)テルヤ	525	47	
(株)環境総合テクノス	40,001	45	
関西住宅品質保証マネジメント(株)	670	33	
国際原子力開発(株)	300	30	

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)
関係会社	(株)関電パワーテック	60,000	30
	(株)関電L&A	58,068	24
	エル・エナジー(株)	1,470	22
	関電ビルマネジメント(株)	250	12
	関電ビジネスサポート(株)	200	10
	(株)かんでんジョイナス	200	10
	(株)関電アメニックス	20,798	6
	オージーかんでん共同企画(株)	100	5
	(株)かんでんエルオートシステム	40	2
	(株)エル・スエヒロフードサービス	40	2
	エルエヌジー・エビス・ SHIPPING・コーポレーション	14	—
	(株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ	5,680	—
	(株)かんでんCSフォーラム	1,210	—
	日本電子照射サービス(株)	1,200	—
	小計	554,119,221	305,458
関係会社以外	Mizuho Capital Investment(JPY) 5 Limited	100	10,000
	(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,802,607	7,247
	大阪瓦斯(株)	15,476,614	5,138
	コスモ石油(株)	18,600,000	4,817
	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,514,800	4,805
	(株)みずほフィナンシャルグループ	27,593,450	3,807
	住友信託銀行(株)	7,941,121	3,422
	日新電機(株)	4,565,000	3,145
	(株)ダイヘン	7,304,528	2,549
	ダイキン工業(株)	1,000,000	2,491
	KDDI(株)	4,440	2,286
	ダイビル(株)	2,953,628	2,126
	(株)神戸製鋼所	6,967,000	1,504
	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	10,293	1,504
	住友不動産(株)	851,000	1,416
	東洋テック(株)	1,535,900	1,366
	阪急阪神ホールディングス(株)	3,432,054	1,317
	(株)日本製鋼所	2,006,000	1,305
	AOCホールディングス(株)	1,900,000	1,060
	イオン(株)	1,000,000	964
	(株)南都銀行	2,052,855	831
	(株)りそなホールディングス	2,057,600	814
	大崎電気工業(株)	1,000,000	763
	大和ハウス工業(株)	692,000	707
	(株)T&Dホールディングス	312,800	641
	(株)京都銀行	754,000	554
	全日本空輸(株)	2,165,163	536
	岩谷産業(株)	1,795,000	499
	積水ハウス(株)	609,000	475
	日本電気硝子(株)	332,000	391
西日本旅客鉄道(株)	1,200	385	
その他171銘柄	25,246,432	14,848	
小計	155,476,585	83,726	
合計	709,595,806	389,185	

22. 直近10年間の政治家のパーティー券購入実績

政治家のパーティー券については、有益な情報の収集など、事業遂行上、有意義なものについて、必要に応じて購入し、出席することとしています。その購入実績については、法令上の開示対象とされるようなものはなく、開示は差し控えさせていただきます。

なお、購入費用については、料金原価には含めていません。

23. 直近10年間の学者に対する奨学寄付金などの支援実績

学者・研究者など個人に対する寄付金の支出実績はありません。大学に対する寄附講座や研究助成については、直近10年間で合計24件、総額で約2億9千万円の寄付実績があります。寄附講座とは大学が外部から寄付された資金を活用し、研究や教育を行う活動のことであり、上記金額の9割以上を占めています。

なお、相手方との関係や当社の業務遂行上支障となるおそれがあることから、個別の開示は差し控えさせていただきます。

24. 直近10年間の広報の支出実績

広報活動費用は、負荷平準化、省エネルギーを促進するための費用等とともに普及開発関係費に計上されており、普及開発関係費の直近10年間の支出実績は下表のとおりです。

普及開発関係費は販売費と一般管理費に整理されています。

販売費に整理されている費用は、負荷平準化、省エネルギーを促進するための費用です。

また、一般管理費に整理されている費用は、主に広報活動費用で、原子力への理解促進や再生可能エネルギー、安定供給、電気の安全性などの事業理解促進に係る費用等です。

(単位:百万円)

区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
販売費	6,721	6,915	8,290	10,622	12,486	13,322	14,418	12,588	12,476	11,444
一般管理費	10,284	11,138	10,296	7,624	11,008	10,983	8,441	7,227	7,394	7,062
合計	17,005	18,054	18,586	18,246	23,494	24,305	22,859	19,816	19,871	18,506

25. 検針コストの直近10年間の推移

直近10年間の1年間にかかる検針コスト（※）の推移は、以下のとおりです。

検針コストは、平成13年度の約77億円から平成22年度の約86億円となっており、10年間で約9億円増加（増加率：12%）しています。

一方で、年間延べ検針件数は、平成13年度の約1億4千万件から平成22年度の約1億5千万件となっており、10年間で約1.4千万件増加（増加率：10%）しています。

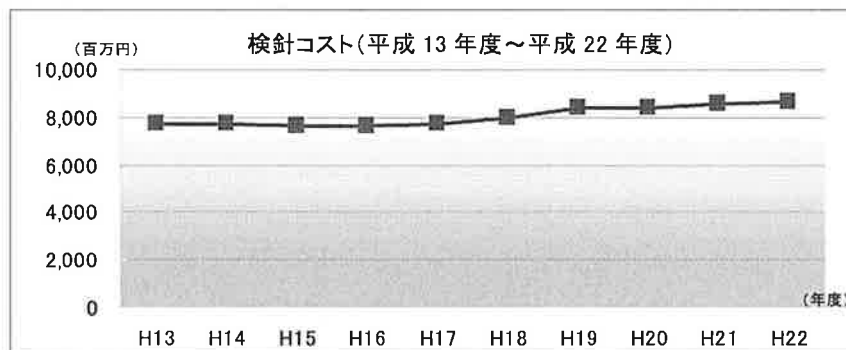
このことから検針コストの増加は、検針件数にほぼ比例していると考えています。

○1年間にかかる検針コスト

（単位：百万円）

	H13年度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
コスト	7,692	7,729	7,672	7,608	7,734	7,996	8,380	8,412	8,540	8,641
増加率	-	100%	100%	99%	101%	104%	109%	109%	111%	112%*

*対H13年度比

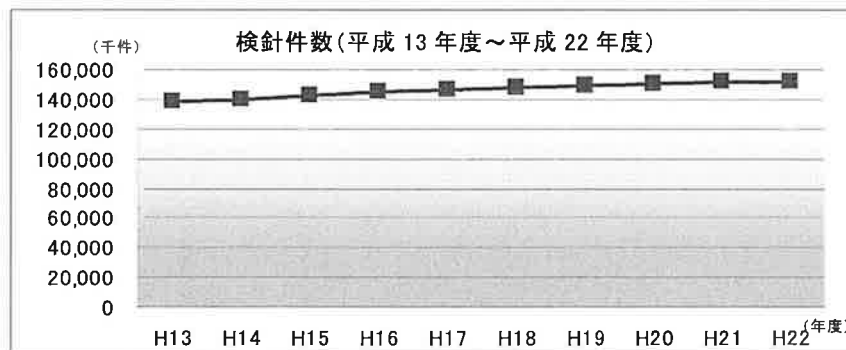


○年間延べ検針件数

（単位：千件）

	H13年度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
件数	138,095	140,494	143,082	144,790	146,245	147,691	149,147	150,310	151,379	152,332
増加率	-	102%	104%	105%	106%	107%	108%	109%	110%	110%*

*対H13年度比



（※）検針コストとは、以下の検針業務にかかる委託費用の合計額です。

- ・有価証券報告書にて公表している委託検針費
- ・有価証券報告書にて公表している委託費に含まれる検針にかかる費用

26. スマートメーターの設置の実績

スマートメーターの設置実績は、以下のとおりです。

低圧部門と高圧部門を合計した総需要に対しては、これまでに約6割のスマートメーター化が完了しています。

(1) 低圧部門《総需要の約40%》

全メーター、約1,300万台のうち、新計量システム用の新型メーターの設置実績は、平成24年1月末時点で約114万台（1割弱）です。

(2) 高圧部門

a. 契約電力が概ね500kW未満のお客さま《総需要の約20%》

全メーター、約11万台のうち、すでにすべてのメーターが、電気の使用状況をリアルタイムでお客さまに提供可能なメーターになっています。このうち、約9万台（約8割）については、30分間隔の使用電力量を記録できるメーターを設置しています。

b. 契約電力が概ね500kW以上のお客さま《総需要の約40%》

全メーター、約1.3万台のうち、すでにすべてのメーターが、電気の使用状況をリアルタイムでお客さまに提供可能なメーターになっています。このうち、約1.2万台（9割超）については、30分間隔の使用電力量を記録できるメーターを設置しています。

27. 全発電所の直近10年間の設備利用率

(1) 火力発電所

火力発電所の平成13年度から平成23年度1月末までの設備利用率(年度別、月別)は、別紙27-1、別紙27-2のとおりです。また、平成23年度の設備利用率(月別)は別紙27-3のとおりです。

平成23年12月、平成24年1月、2月の稼働実績(日別)は、別紙27-4、別紙27-5、別紙27-6のとおりです。この期間のうち、特に火力発電所が高稼働であった、平成24年1月30日から2月12日の稼働実績および設備利用率(日別)は、別紙27-7、別紙27-8のとおりです。

なお、火力発電所は電力需要の変動に応じた調整力の役目を担っており、ピーク時間帯は高出力で運転しているものの、夜間等の軽負荷時間帯は電力需要に応じて中間出力帯での運転や停止させているプラントがあるため、全台稼働であっても設備利用率は100%にはなりません。

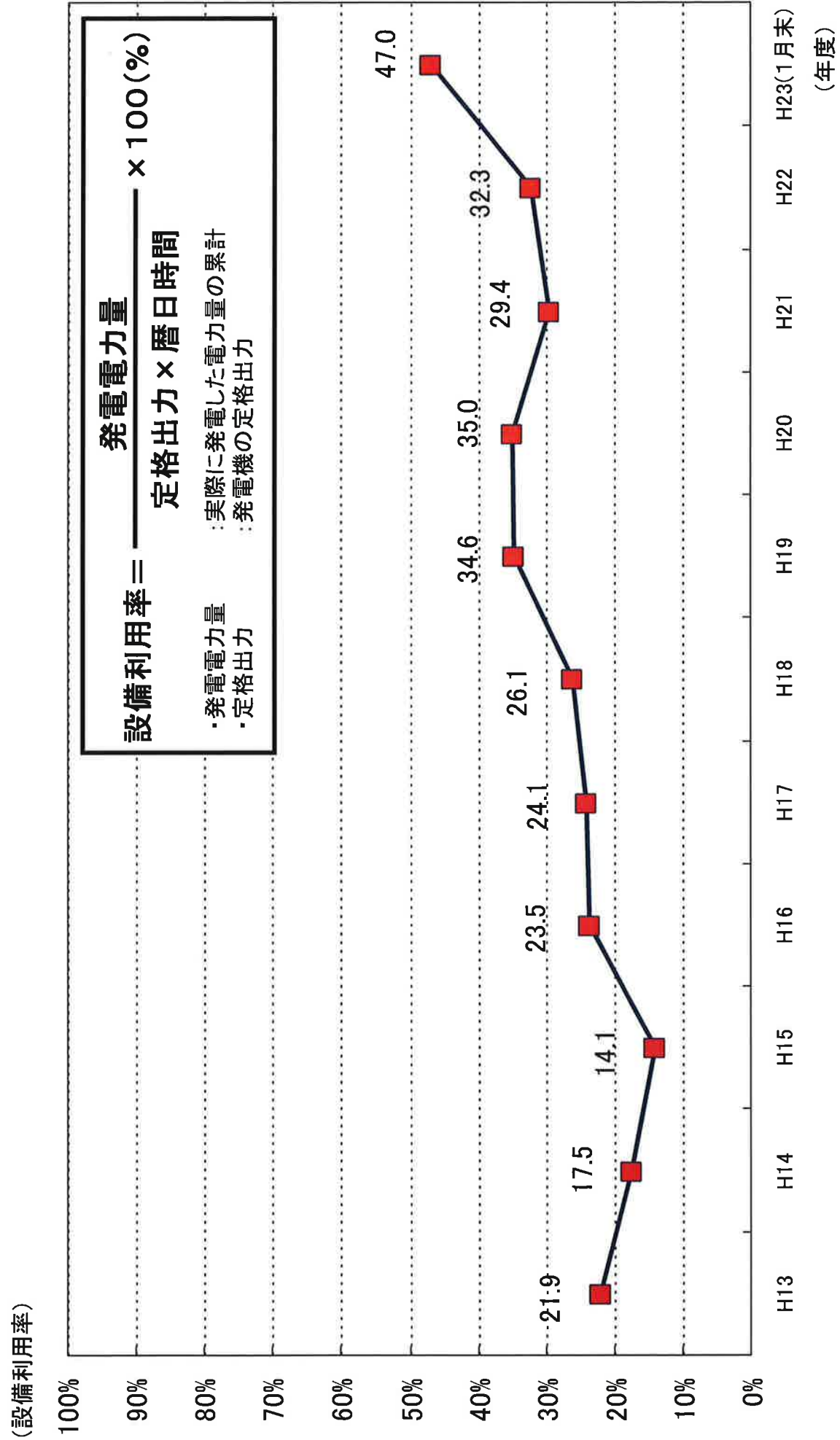
(2) 原子力発電所

原子力発電所の平成13年度から平成23年度1月末までの設備利用率(年度別)は、別紙27-9のとおりです。また、平成23年度の設備利用率(月別)は別紙27-10のとおりです。

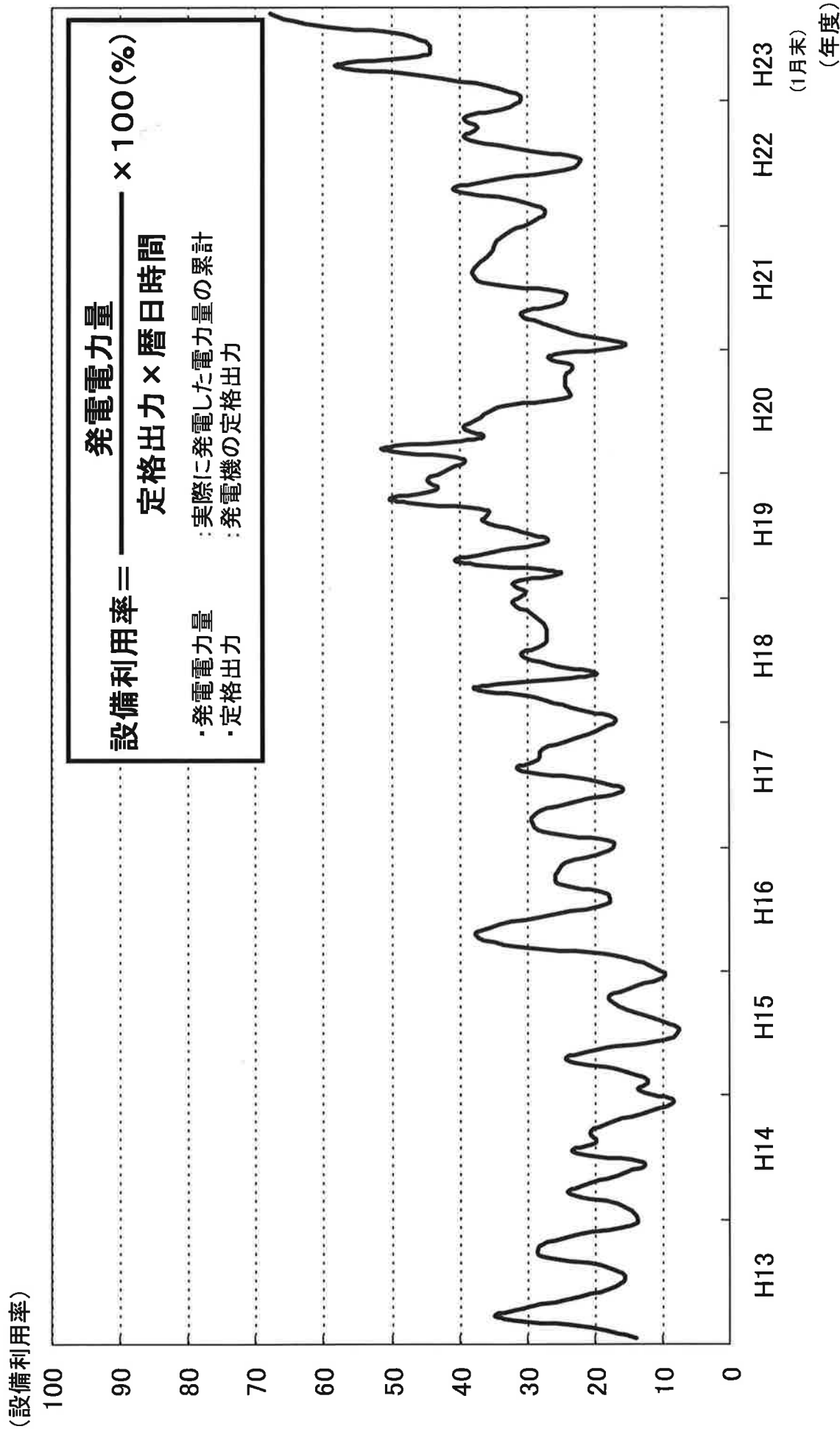
(3) 水力発電所、太陽光発電所

一般水力発電所、揚水発電所、太陽光発電所の平成13年度から平成23年度1月末までの設備利用率(年度別)は、別紙27-11、別紙27-12、別紙27-13のとおりです。

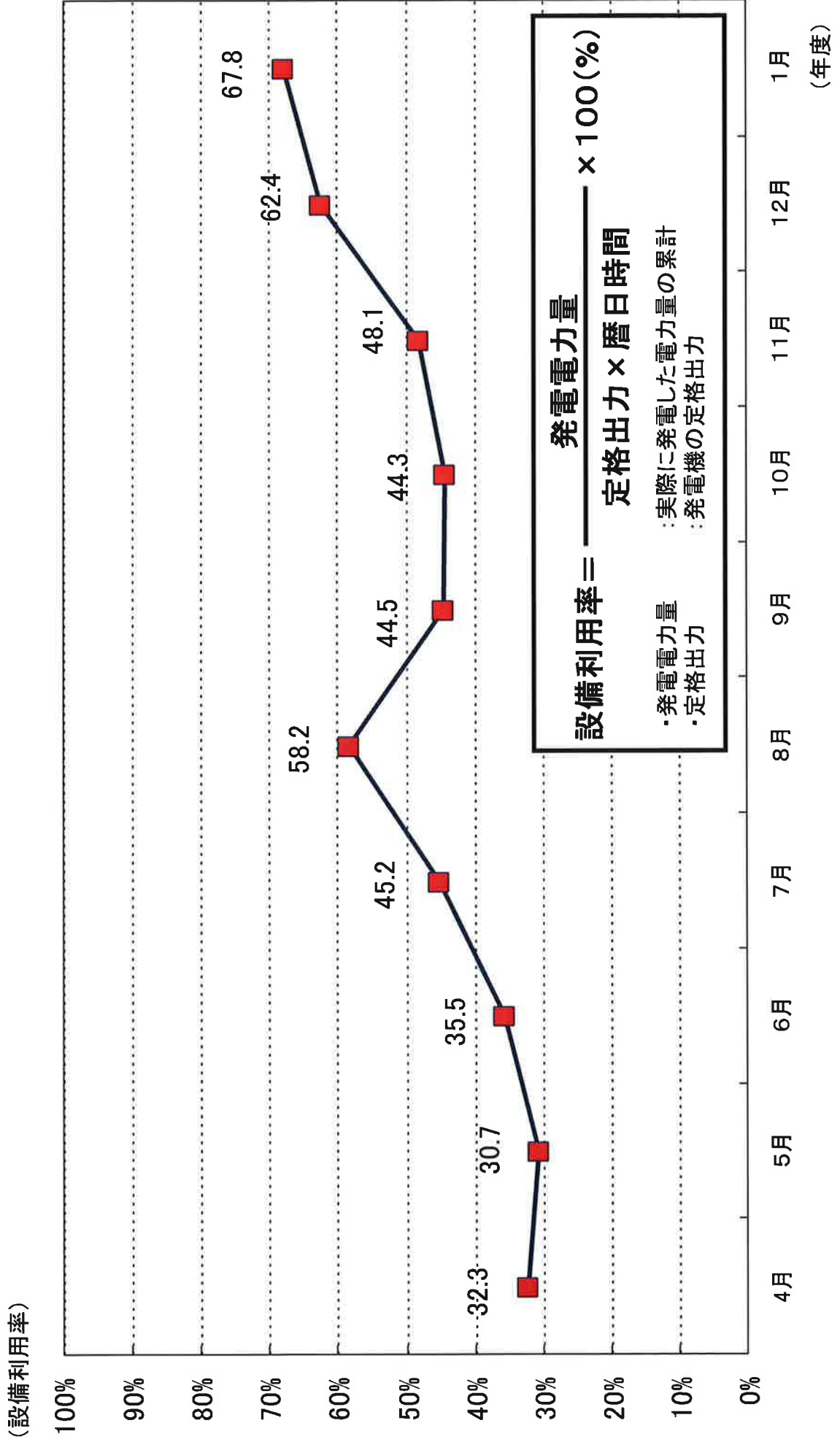
■火力発電所 設備利用率(年度別)



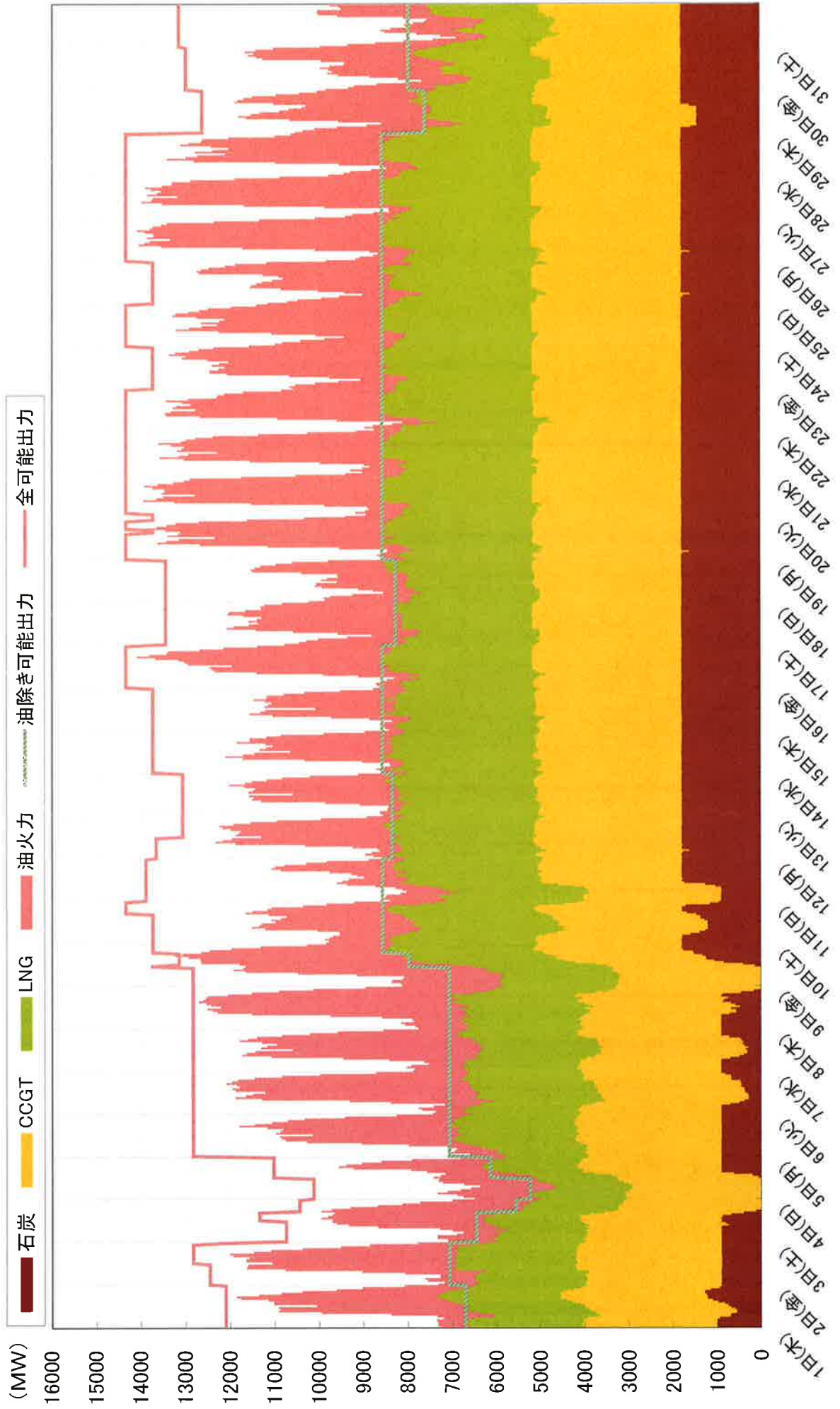
■火力発電所 設備利用率(月別)



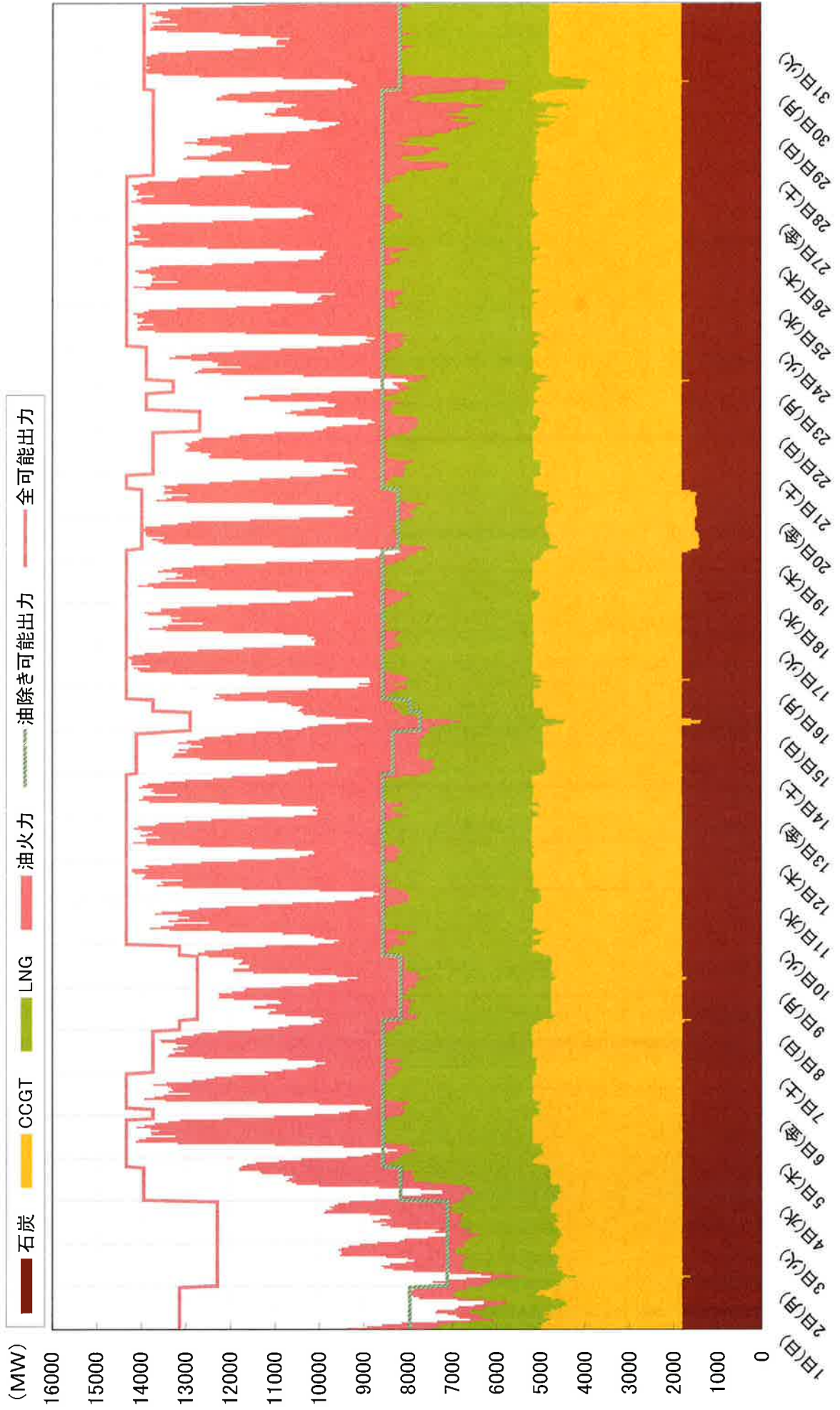
■火力発電所 設備利用率(平成23年度 月別)



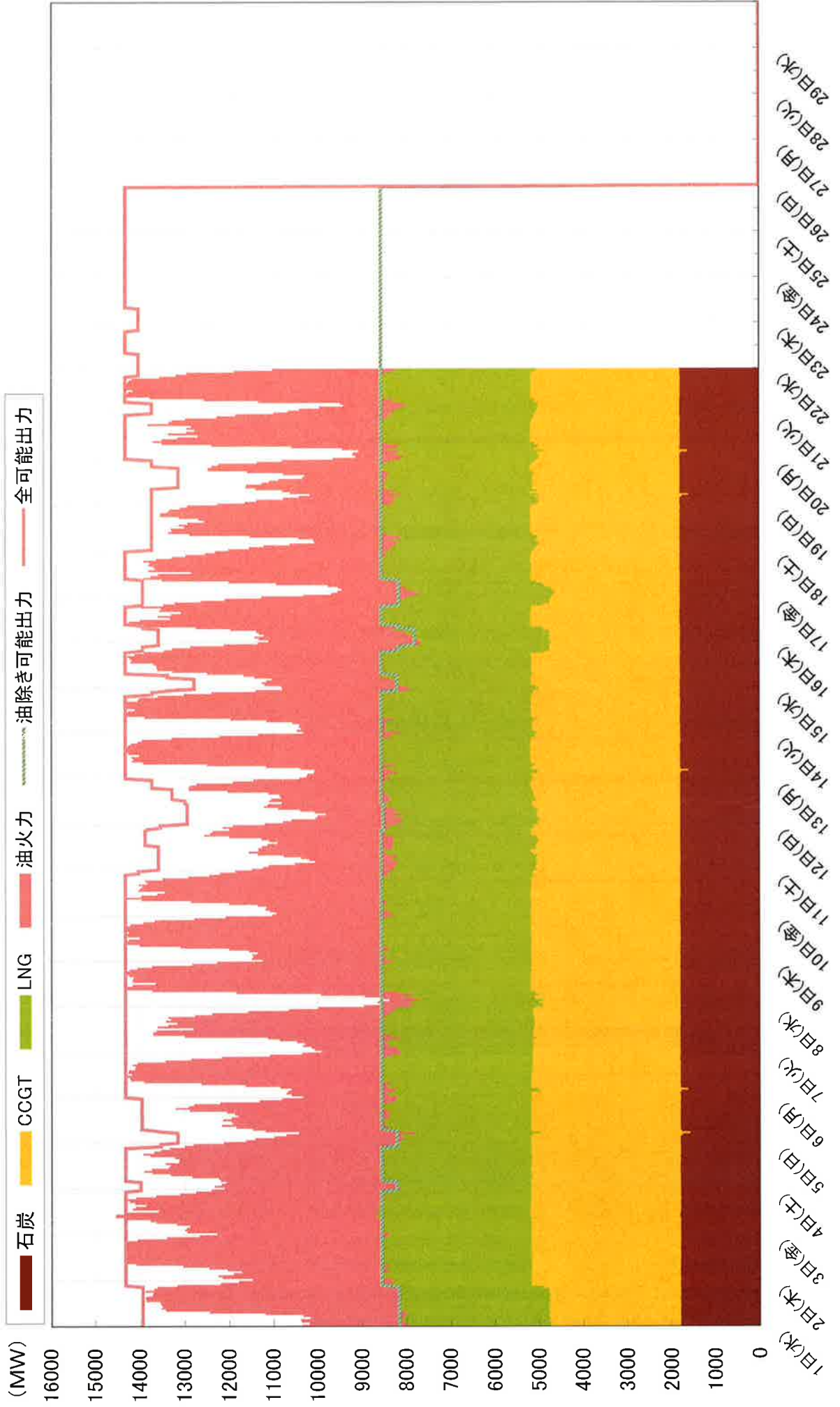
■火力稼働実績 H23年12月



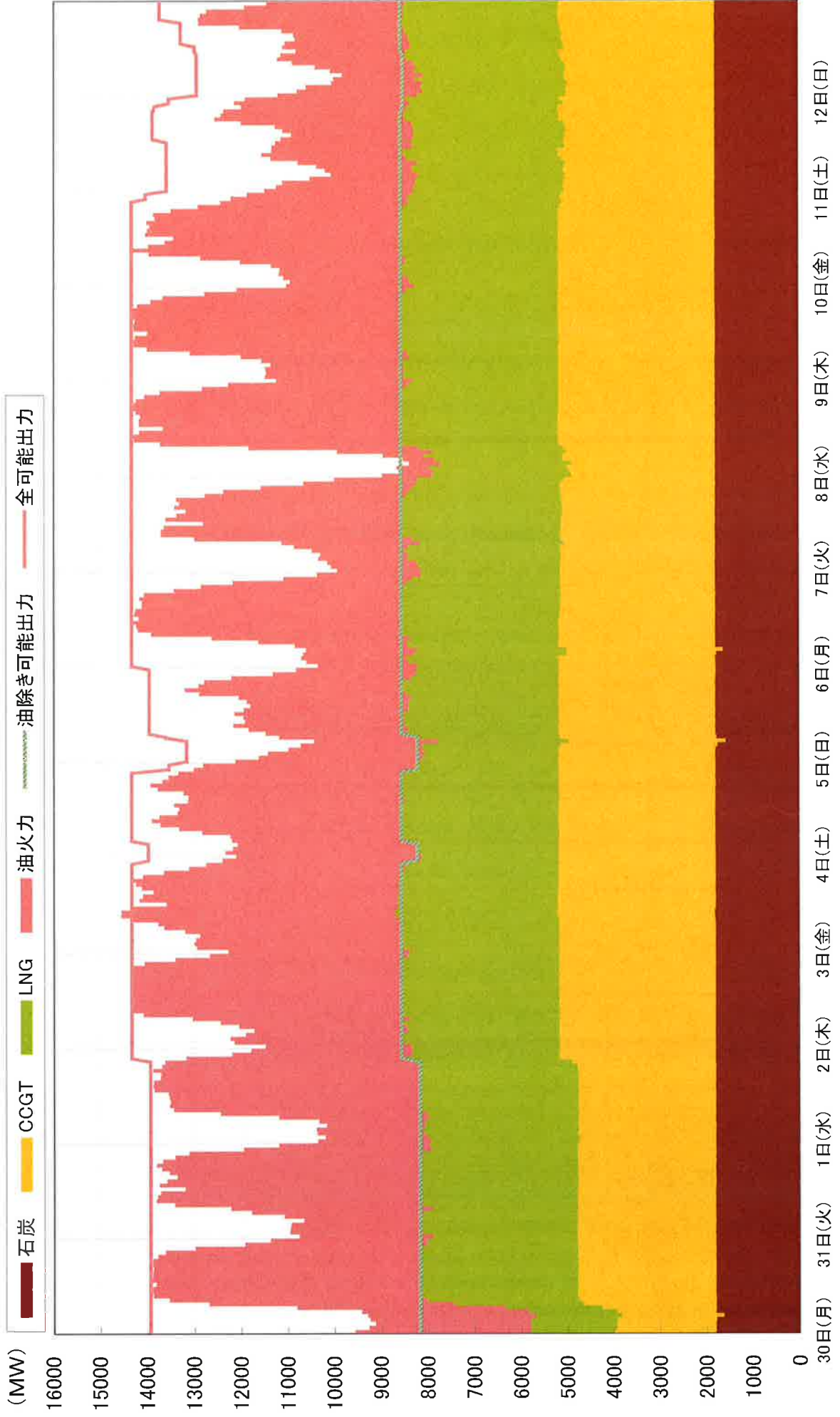
■火力稼働実績 H24年1月



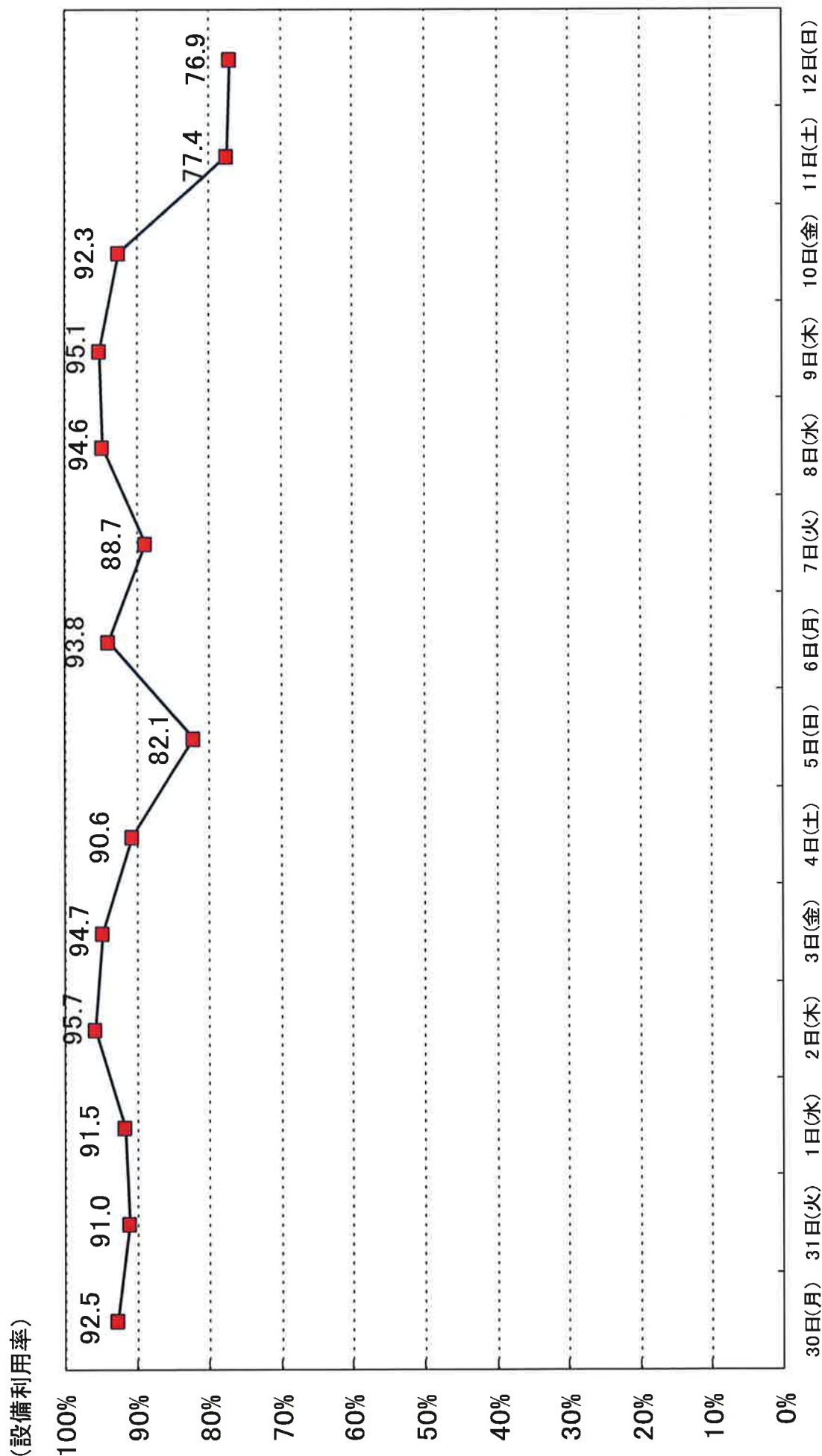
■火力稼働実績 H24年2月



■火力稼働実績 H24年1月30日(月)～2月12日(日)

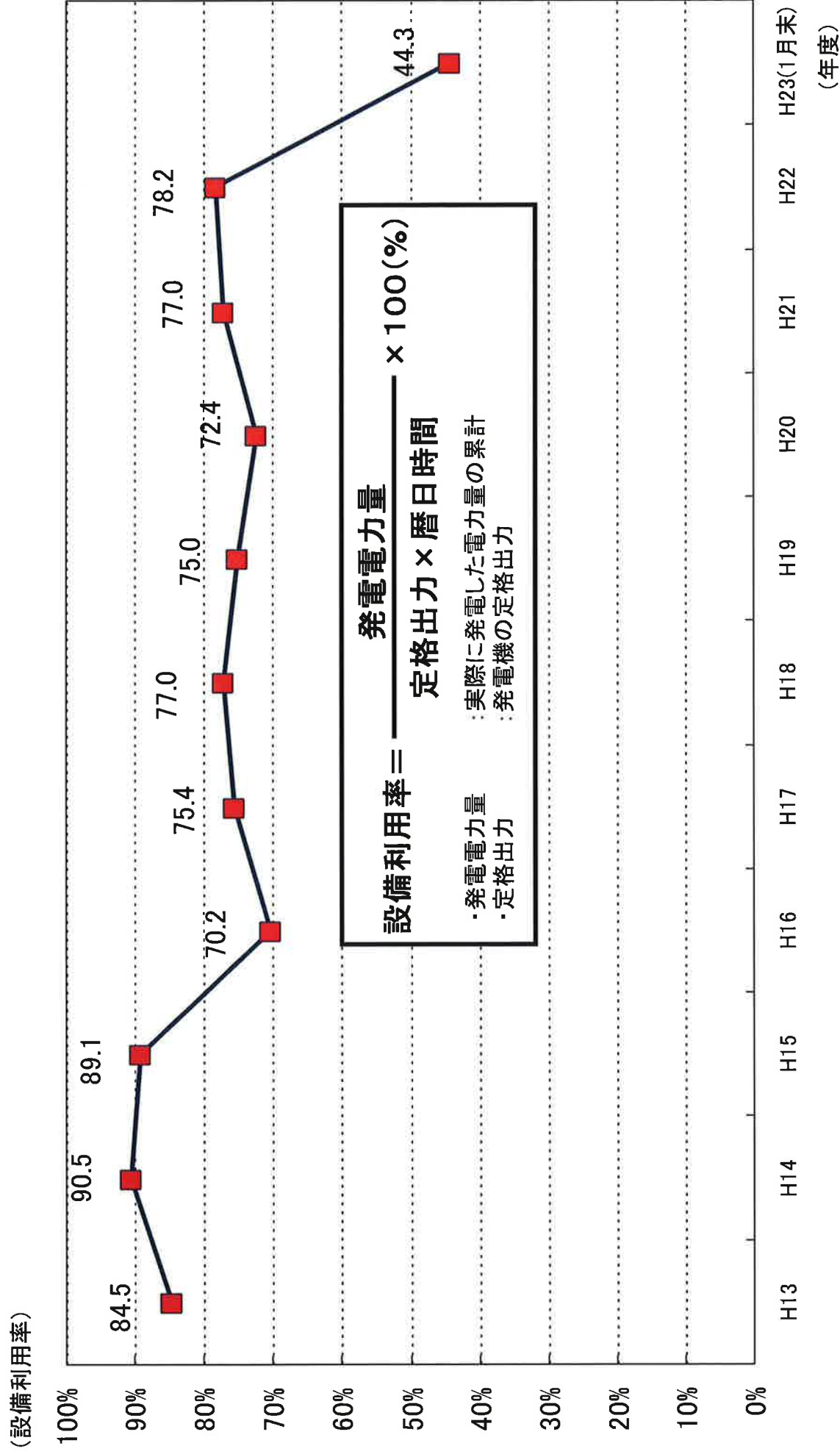


■ 日別(9-21時) 火力設備利用率(%)推移 H24年1月30日(月)~2月12日(日)

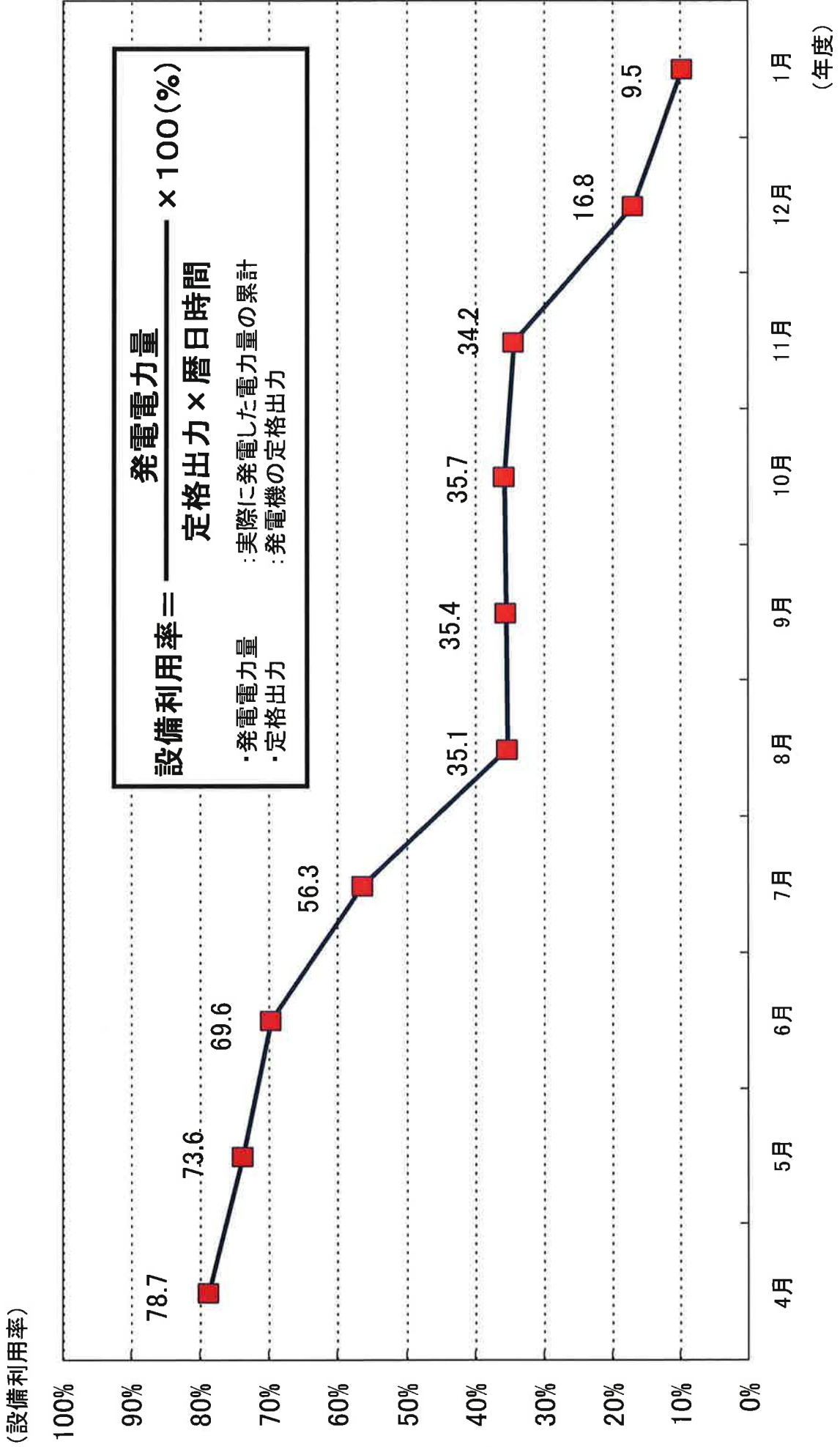


※長期計画停止ユニットを除く

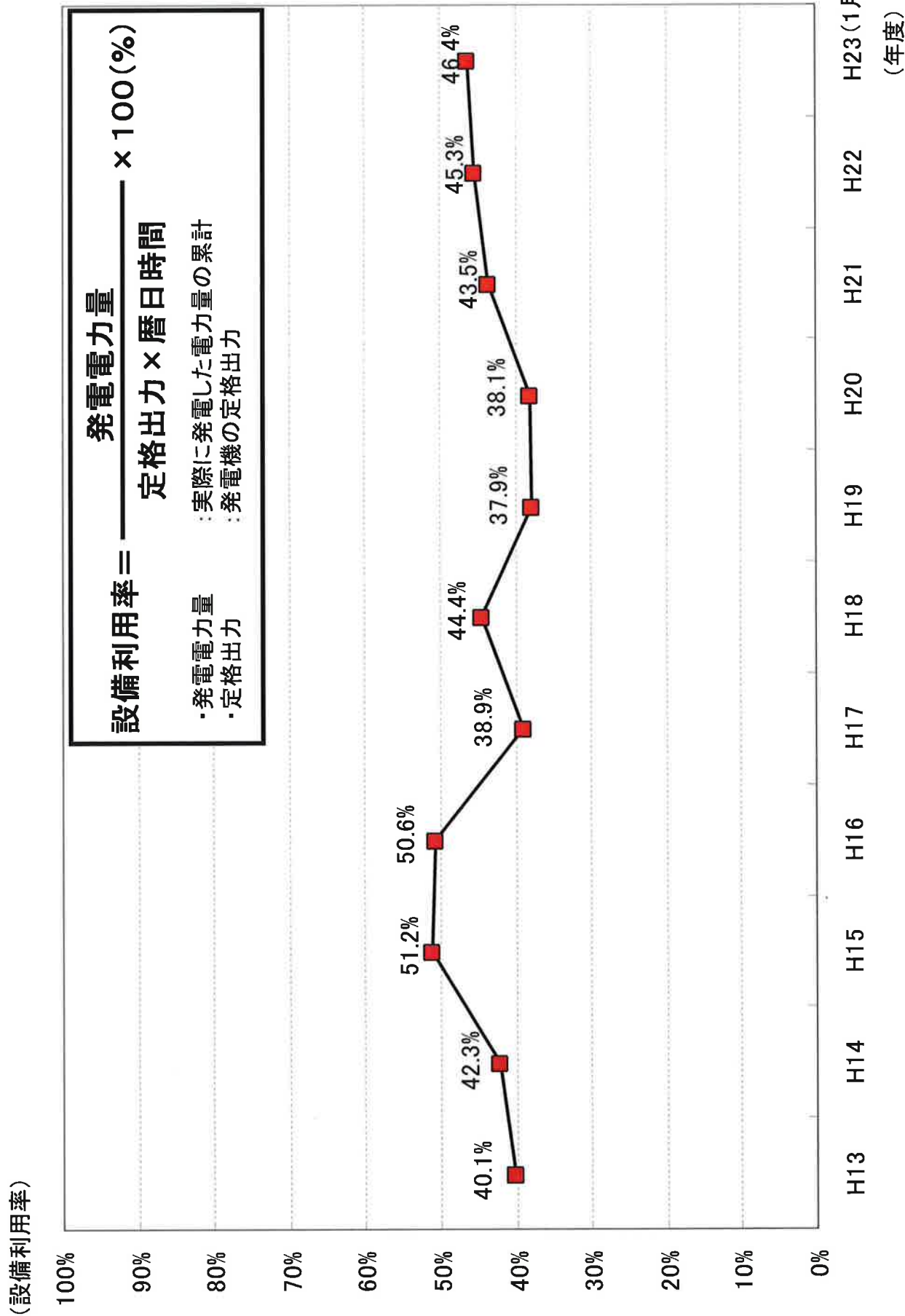
■原子力発電所 設備利用率(年度別)



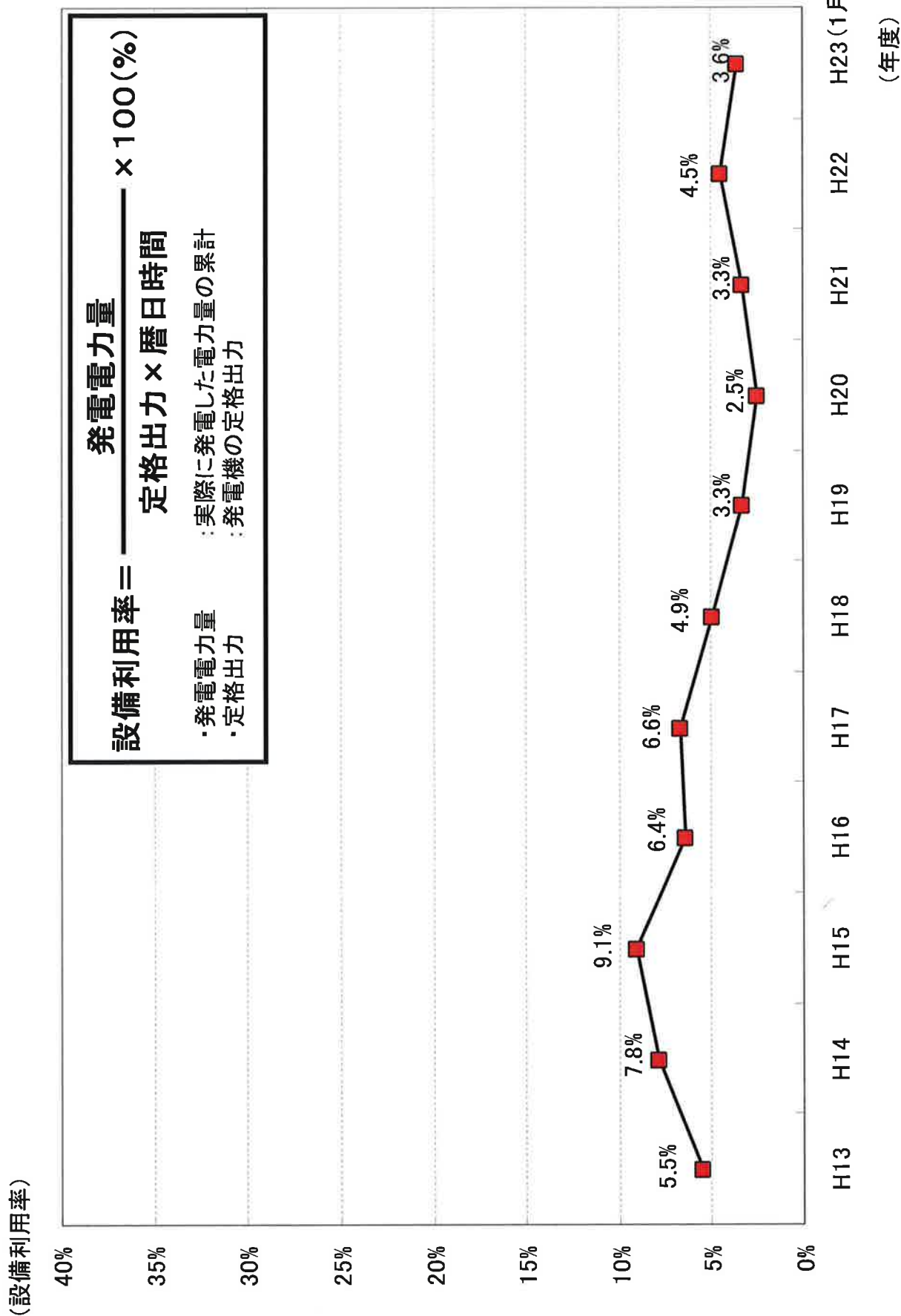
■原子力発電所 設備利用率(H23年度月別)



■ 一般水力発電所 設備利用率(年度別)



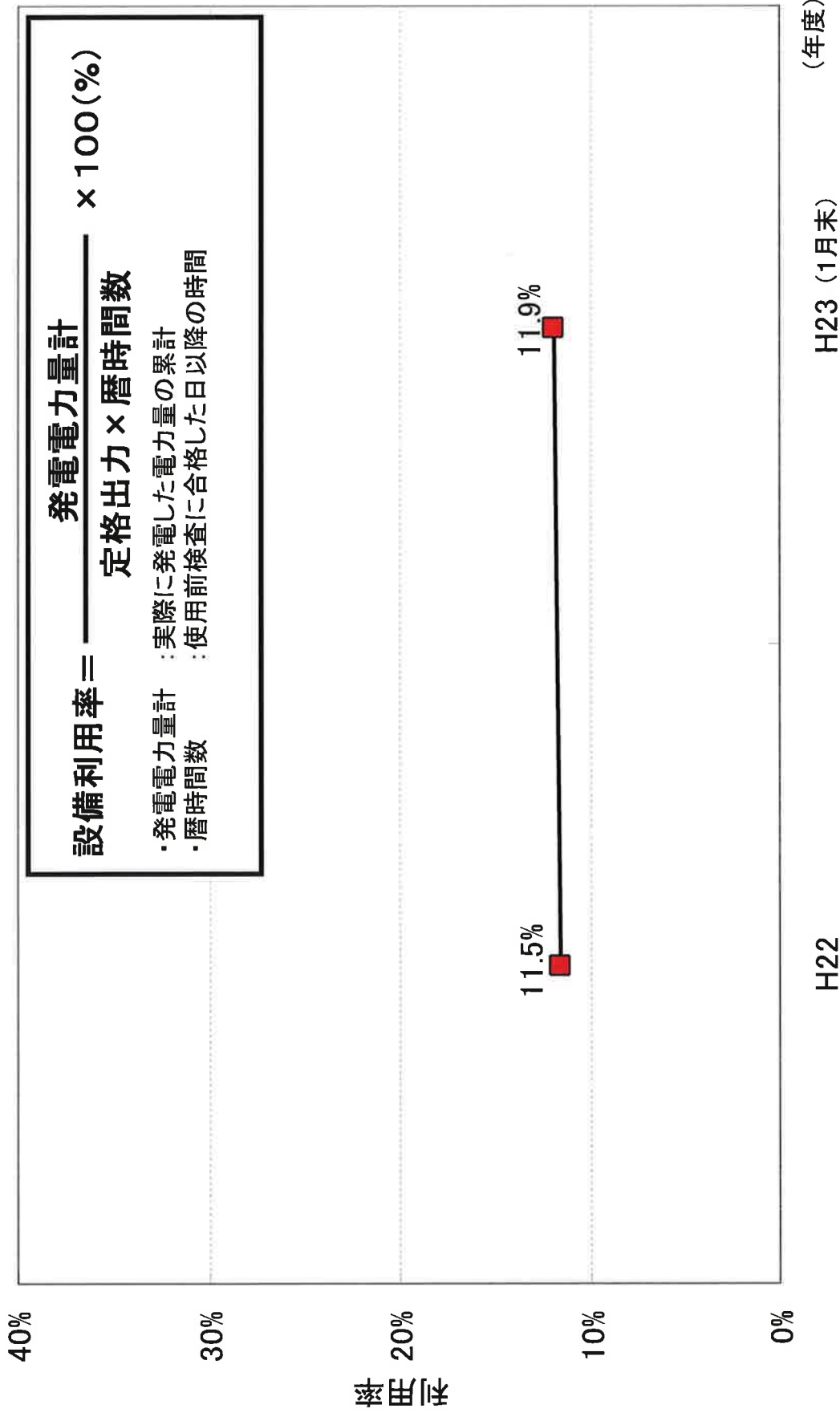
■揚水発電所 設備利用率(年度別)



■太陽光発電所 設備利用率(年度別)

※堺太陽光発電所の一部の発電設備(約3MW)が平成22年10月5日に営業運転開始

(設備利用率)



$$\text{設備利用率} = \frac{\text{発電電力量計}}{\text{定格出力} \times \text{暦時間数}} \times 100(\%)$$

- ・発電電力量計 : 実際に発電した電力量の累計
- ・暦時間数 : 使用前検査に合格した日以降の時間

28. IPP、自家発電等からの調達実績

至近5ヵ年におけるIPP、自家発電等からの調達実績は下表のとおりです。

一般電気事業者からの融通電力量については、中・長期的な契約の満了や契約最大電力の縮小に伴い減少傾向にあります。平成23年度においては、原子力発電所の停止の影響により、電力会社間の中・長期的な融通契約も停止している一方で、短期的な応援融通を受電していることから、前年度並みの実績となるものと思われます。

一般電気事業者以外（IPP、自家発電等）からの購入電力量については、当社需給状況に応じた運用差はあるものの、至近年度においては、概ね同水準にて推移しています。平成23年度においては、各事業者との協議に基づき最大限受電することとしており、例年並みの実績となるものと思われます。

【一般電気事業者からの融通電力量・料金実績の推移（平成18～平成23年度）】

	購入電力量 (百万kWh)	料金 (百万円)	単価 (円/kWh)
平成18年度計	13,367	112,293	8.40
平成19年度計	10,125	78,661	7.77
平成20年度計	10,658	116,972	10.98
平成21年度計	6,094	53,698	8.81
平成22年度計	6,722	55,359	8.24
平成23年度計	4,989	88,890	17.82

(※) 平成23年度は12月までの実績

【一般電気事業者以外からの購入電力量・料金実績の推移（平成18～平成23年度）】

	購入電力量 (百万kWh)	料金 (百万円)	単価 (円/kWh)
平成18年度計	33,119	303,538	9.16
平成19年度計	31,529	300,651	9.54
平成20年度計	29,734	354,339	11.92
平成21年度計	29,606	299,236	10.11
平成22年度計	31,538	322,860	10.24
平成23年度計	23,912	288,973	12.08

(※) 平成23年度は12月までの実績

29. 直近5年間の取締役会の議事録

取締役会議事録には、経営全般に関する機密情報や、契約相手方との守秘義務のある情報など、機密性の高い情報が含まれていることから、開示は差し控えさせていただきます。

なお、株主の取締役会議事録の閲覧請求には、会社法に定めるとおり、裁判所の許可が必要となります。

30. 現時点での株主の一覧表

株主名簿の閲覧謄写については、会社法等に手続きが定められていますので、それによりご請求ください。

3 1. 当社の電気料金の算定根拠

当社の電気料金は、経済産業省令（一般電気事業供給約款料金算定規則）に基づき算定し、別紙31-1のとおり、平成20年7月28日に経済産業省に届け出ています。

また、電気料金の算定プロセスと届出書の関係については、別紙31-2のとおりです。

なお、当社のHPにおいても、届出内容の概要について以下のとおり公表しています。

電気料金の見直しの概要

本日、当社が経済産業大臣に届出いたしました電気料金の見直しの概要は以下のとおりです。

1. 総原価

(億円)

営業費	人件費	2,373
	燃料費	5,148
	修繕費	2,639
	減価償却費	3,108
	公租公課	1,785
	購入電力料	4,303
	その他経費	4,026
	小計	23,382
事業報酬		1,396
控除収益		▲667
合計		24,111

(注) 原価算定期間については、電力需要動向ならびに経営効率化の成果等について見直しの立つ、平成20年4月から平成21年3月までの1年間として算定しました。

[参考] 総原価算定の前提諸元

- ・ 為替レート 107円/ドル
(平成20年1月から3月までの平均値)
- ・ 原油価格(全日本CIF価格) 93.0ドル/バーレル
(平成20年1月から3月までの平均値)
- ・ 事業報酬率 3.0%
(一般電気事業供給約款料金算定規則にもとづき算定)

電気料金の見直しについて(平成20年7月28日)

<http://www1.kepco.co.jp/pressre/2008/0728-1j.html>

(様式第1)

第1表

営業費総括表

(単位:千円)

項 目	金 額	備 考
役員給与	1,008,685	
給料手当	177,232,699	平均経費人員 21,737(人)
給料手当振替額(貸方)	-2,958,568	平均基準賃金 430,364(円/月)
退職給与金	22,748,775	
厚生費	30,658,793	
委託検針費	4,929,087	
委託集金費	1,931,785	
雑給	1,730,159	
燃料費	514,804,889	
使用済燃料再処理等発電費	27,514,225	
使用済燃料再処理等既発電費	20,738,273	
廃棄物処理費	8,465,419	
特定放射性廃棄物処分費	16,957,295	
消耗品費	10,710,353	
修繕費	263,906,985	
水利使用料	4,396,057	
補償費	5,029,301	
賃借料	71,772,736	
託送料	16,225,278	
事業者間精算費	685,240	想定振替電力量 2,185(10 ⁶ kWh)
委託費	101,778,937	
損害保険料	1,715,623	
普及開発関係費	22,555,324	
養成費	2,046,539	
研究費	15,181,935	
諸費	41,453,788	
電気料貸倒損	1,379,658	
固定資産税	53,804,763	
雑税	8,515,242	
減価償却費	310,822,745	
固定資産除却費	22,887,303	
原子力発電施設解体費	15,256,476	
共有設備費等分担額	831,743	
共有設備費等分担額(貸方)	-307,713	
地帯間購入電源費	97,637,743	地帯間購入電力量 10,915(10 ⁶ kWh)
	<78,067>	
地帯間購入送電費	2,524,000	
他社購入電源費	330,023,191	他社購入電力量 32,891(10 ⁶ kWh)
	<998,629>	
他社購入送電費	140,176	
建設分担関連費振替額(貸方)	-362,316	
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	-482,931	
電源開発促進税	58,168,125	
事業税	27,831,348	
開発費	0	
開発費償却	0	
電力費振替勘定(貸方)	-151,410	
株式交付費	0	
株式交付費償却	0	
社債発行費	772,820	
社債発行費償却	0	
法人税等	25,755,229	
合 計	2,338,265,804	

< >欄には過去の使用済燃料に係る費用を再掲。

原価算定期間を、平成20年4月から平成21年3月までの1年間として算定した。

[主な項目の内訳]

(1) 燃料費

(単位：千円)

項	目	金額	備考
火力燃料費	石炭費	29,453,226	
	燃料油費	158,259,260	
	ガス費	280,758,609	
	その他	2,720	
	小計	468,473,815	
核燃料費	核燃料減損額及び核燃料減損修正損 (又は核燃料減損修正益(貸方))	44,803,010	
	濃縮関連費	1,528,064	
	小計	46,331,074	
合計		514,804,889	
火力燃料重油換算消費量(10 ³ kl)		9,670	
火力燃料重油換算単価(円/kl)		48,446	
火力発電電力量(発電端10 ⁶ kWh)		44,017	
火力燃料kWh当たり単価(発電端円/kWh)		10.64	
原子力発電電力量(発電端10 ⁶ kWh)		66,260	
核燃料kWh当たり単価(発電端円/kWh)		0.70	

〈参考〉主要燃料消費数量, 消費価格

項	目	数量・価格	備考
消費数量	石炭(10 ³ t)	2,274	
	重油(10 ³ kl)	313	
	原油(10 ³ kl)	1,945	
	L N G(10 ³ t)	4,454	
平均消費価格	石炭(円/t)	12,476	
	重油(円/kl)	66,343	
	原油(円/kl)	70,691	
	L N G(円/t)	63,035	

(2) 修繕費

(単位：千円)

項	目	金額	備考
普通	修繕費	210,059,700	
取替	修繕費	53,847,285	
合計		263,906,985	

(3) 減価償却費

(単位：千円)

項	目	金額	備考
水力	発電設備	23,125,235	
火力	発電設備	54,837,139	
原子力	発電設備	49,417,721	
送電	設備	85,439,543	
変電	設備	37,004,913	
配電	設備	42,145,767	
業務	設備	18,852,427	
合計		310,822,745	

第2表

事業報酬総括表

(単位：千円)

項 目		金 額	備 考	
電 気 事 業 報 酬	特 定 固 定 資 産	3,896,237,734	電気事業報酬は、左記合計額から原価変動調整積立金及び別途積立金232,000百万円を控除した額に報酬率3.0%を乗じて算定。	
	建 設 中 の 資 産	199,158,785		
	核 燃 料 資 産	482,759,576		
	特 定 投 資	30,068,884		
	運 転 資 本	営 業 資 本		211,179,044
		貯 蔵 品		65,470,010
		小 計		276,649,054
	繰 延 償 却 資 産	0		
	合 計			4,884,874,033
	報 酬 率 (%)			3.0
電 気 事 業 報 酬 額		139,586,221		

原価算定期間を、平成20年4月から平成21年3月までの1年間として算定した。

第3表

控除収益総括表

(単位：千円)

項 目	金 額	備 考
遅 収 加 算 料 金	3,218,895	
地 帯 間 販 売 電 源 料	14,689,560	地帯間販売電力量 1,436(10 ⁶ kWh)
	< 0 >	
地 帯 間 販 売 送 電 料	18,470	
	(0)	
他 社 販 売 電 源 料	18,306,755	他社販売電力量 1,945(10 ⁶ kWh)
	< 0 >	
他 社 販 売 送 電 料	289,310	
	(0)	
託 送 収 益	1,044,885	想定振替電力量 6,563(10 ⁶ kWh)
	(178,813)	
事 業 者 間 精 算 収 益	1,656,290	
電 気 事 業 雑 収 益	27,017,851	
預 金 利 息	484,938	
合 計	66,726,954	

< >欄には過去の使用済燃料に係る収益を再掲。

() 欄には電源線に係る収益を再掲。

原価算定期間を、平成20年4月から平成21年3月までの1年間として算定した。

(様式第3)

7部門整理表 その1

(単位：千円)

	水力発電費			火力発電費			原子力発電費		
	計	固 有	一 般	計	固 有	一 般	計	固 有	一 般
役員給与	58,686	0	58,686	103,954	0	103,954	114,805	0	114,805
給料手当	10,549,456	8,031,462	2,517,994	18,641,764	14,712,542	3,929,222	21,344,011	16,679,027	4,664,984
給料手当振替額(貸方)	-478,877	-450,763	-28,114	-162,844	-113,045	-49,799	-153,424	-98,427	-54,997
退職給与金	1,356,816	0	1,356,816	2,383,153	0	2,383,153	2,719,345	0	2,719,345
厚生費	1,825,780	1,377,344	448,436	3,125,802	2,331,463	794,339	3,872,214	2,994,965	877,249
委託検針費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託集金費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑給	120,797	56,741	64,056	142,092	28,626	113,466	245,162	119,853	125,309
燃料費	0	0	0	468,473,815	468,473,815	0	46,331,074	46,331,074	0
使用済燃料再処理等発電費	0	0	0	0	0	0	27,514,225	27,514,225	0
廃棄物処理費	0	0	0	3,588,895	3,588,895	0	4,876,524	4,876,524	0
特定放射性廃棄物処分費	0	0	0	0	0	0	16,957,295	16,957,295	0
消耗品費	381,990	235,288	146,702	2,306,098	2,046,236	259,862	2,726,934	2,439,949	286,985
修繕費	12,052,022	11,816,229	235,793	39,418,590	39,154,450	264,140	96,609,884	96,086,886	522,998
水利使用料	4,396,057	4,396,057	0	0	0	0	0	0	0
補償費	678,254	675,093	3,161	829,009	825,145	3,864	2,154	2,144	10
賃借料	2,297,982	961,722	1,336,260	2,481,718	642,274	1,839,444	3,897,915	2,438,049	1,459,866
託送料	92,285 (92,285)	92,285 (92,285)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
事業者間精算費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	6,760,077	6,178,080	581,997	16,783,730	15,865,665	918,065	22,703,444	21,443,548	1,259,896
損害保険料	17,388	17,153	235	187,110	184,584	2,526	1,500,008	1,479,758	20,250
普及開発関係費	129,945	0	129,945	398,368	0	398,368	2,989,372	0	2,989,372
養成費	65,558	0	65,558	148,839	0	148,839	847,719	0	847,719
研究費	619,076	0	619,076	3,151,238	0	3,151,238	7,424,543	0	7,424,543
諸費	1,387,915	410,284	977,631	15,151,567	1,066,594	14,084,973	3,401,234	1,488,753	1,912,481
電気料貸倒損	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	5,557,750	5,509,274	48,476	7,087,020	7,032,716	54,304	5,892,620	5,785,098	107,522
雑税	47,287	42,997	4,290	356,677	324,321	32,356	6,047,319	5,498,729	548,590
減価償却費	25,724,211 (2,220,818)	25,346,053 (2,220,818)	378,158 (0)	57,281,117 (1,960,553)	56,797,692 (1,960,553)	483,425 (0)	51,248,293 (991,804)	50,409,525 (991,804)	838,768 (0)
固定資産除却費	1,283,242	1,197,569	85,673	1,715,410	1,619,437	95,973	3,311,080	3,121,054	190,026
原子力発電施設解体費	0	0	0	0	0	0	15,256,476	15,256,476	0
共有設備費等分担額	768,871	768,871	0	31,948	31,948	0	0	0	0
共有設備費等分担額(貸方)	-23,478	-23,478	0	-19,769	-19,769	0	0	0	0
建設分担関連費振替額(貸方)	-36,116	0	-36,116	-41,722	0	-41,722	-32,247	0	-32,247
関連事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	-20,594	0	-20,594	-169,403	-15,502	-153,901	-87,588	0	-87,588
開発費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
開発費償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式交付費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式交付費償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社債発行費	75,487	0	75,487	87,183	0	87,183	68,193	0	68,193
社債発行費償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税等	1,186,955	0	1,186,955	8,870,333	0	8,870,333	5,048,257	0	5,048,257
電気事業報酬	12,574,313 (927,515)	0 (0)	12,574,313 (927,515)	16,126,009 (876,149)	0 (0)	16,126,009 (876,149)	27,765,702 (543,979)	0 (0)	27,765,702 (543,979)
合計	89,449,135	66,638,261	22,810,874	668,477,701	614,578,087	53,899,614	380,442,543	320,824,505	59,618,038

()欄には電源線に係る費用を再掲。

(様式第3)

7部門整理表 その2

(単位：千円)

	送電費			変電費			配電費		
	計	計		計	計		計	計	
		固有	一般		固有	一般		固有	一般
役員給与	87,796	0	87,796	108,621	0	108,621	206,275	0	206,275
給料手当	14,973,381	10,090,034	4,883,347	18,943,152	14,611,932	4,331,220	34,211,886	28,999,669	5,212,217
給料手当振替額(貸方)	-367,930	-325,871	-42,059	-1,020,010	-967,975	-52,035	-596,907	-498,091	-98,816
退職給与金	1,971,801	0	1,971,801	2,443,880	0	2,443,880	4,304,964	0	4,304,964
厚生費	2,280,530	1,609,660	670,870	3,193,415	2,363,413	830,002	6,067,177	4,490,979	1,576,198
委託検針費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託集金費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑給	101,749	5,920	95,829	123,969	5,409	118,560	351,284	126,135	225,149
燃料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用済燃料再処理等発電費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃棄物処理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定放射性廃棄物処分費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	393,762	174,292	219,470	695,939	424,411	271,528	1,321,660	806,019	515,641
修繕費	12,096,964	11,631,755	465,209	14,251,571	14,035,680	215,891	85,215,050	82,702,358	2,512,692
水利使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補償費	3,165,870	3,151,114	14,756	30,805	30,661	144	311,958	310,504	1,454
賃借料	13,642,721	10,520,581	3,122,140	5,088,210	3,468,236	1,619,974	34,261,540	28,011,378	6,250,162
託送料	16,132,993	16,132,993	0	0	0	0	0	0	0
事業者間精算費	685,240	685,240	0	0	0	0	0	0	0
委託費	9,783,775	8,803,281	980,494	3,442,008	2,494,948	947,060	17,563,428	13,980,517	3,582,911
損害保険料	11,014	10,865	149	103	102	1	0	0	0
普及開発関係費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
養成費	136,719	0	136,719	157,003	0	157,003	296,912	0	296,912
研究費	441,641	0	441,641	558,480	0	558,480	1,798,469	0	1,798,469
諸費	5,213,212	3,749,095	1,464,117	2,260,704	451,227	1,809,477	5,170,341	1,734,090	3,436,251
電気料貸倒損	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	12,132,197	12,036,556	95,641	7,244,409	7,200,024	44,385	14,759,855	14,243,276	516,579
雑税	237,911	216,329	21,582	640,829	582,695	58,134	32,049	29,141	2,908
減価償却費	81,028,341	80,282,252	746,089	37,333,587	36,987,347	346,240	46,175,546	42,145,767	4,029,779
固定資産除却費	6,553,566	6,384,537	169,029	4,310,681	4,232,239	78,442	4,164,441	3,251,480	912,961
原子力発電施設解体費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共有設備費等分担額	30,924	30,924	0	0	0	0	0	0	0
共有設備費等分担額(貸方)	-129,810	-129,810	0	-134,656	-134,656	0	0	0	0
建設分担関連費振替額(貸方)	-116,885	0	-116,885	-42,133	0	-42,133	-91,347	0	-91,347
附属事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	-50,496	0	-50,496	-28,495	-2,028	-26,467	-66,838	0	-66,838
開発費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
開発費償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式交付費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式交付費償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社債発行費	243,546	0	243,546	87,912	0	87,912	195,795	0	195,795
社債発行費償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税等	2,910,418	0	2,910,418	1,525,482	0	1,525,482	3,852,313	0	3,852,313
電気事業報酬	35,740,573	0	35,740,573	13,745,902	0	13,745,902	30,809,054	0	30,809,054
合計	219,331,523	165,059,747	54,271,776	114,961,368	85,783,665	29,177,703	290,314,905	220,333,222	69,981,683

() 欄には電源線に係る費用を再掲。

(様式第3)

7部門整理表 その3

(単位：千円)

	販 売 費			合 計
	計	固 有	一 般	
役員給与	328,548	0	328,548	1,008,685
給料手当	58,569,049	50,402,172	8,166,877	177,232,699
給料手当振替額(貸方)	-178,576	-21,185	-157,391	-2,958,568
退職給与金	7,568,816	0	7,568,816	22,748,775
厚生費	10,293,875	7,783,360	2,510,515	30,658,793
委託検針費	4,929,087	4,929,087	0	4,929,087
委託集金費	1,931,785	1,931,785	0	1,931,785
雑給	645,106	286,496	358,610	1,730,159
燃料費	0	0	0	514,804,889
使用済燃料再処理等発電費	0	0	0	27,514,225
廃棄物処理費	0	0	0	8,465,419
特定放射性廃棄物処分費	0	0	0	16,957,295
消耗品費	2,883,970	2,062,675	821,295	10,710,353
修繕費	4,262,904	0	4,262,904	263,906,985
水利使用料	0	0	0	4,396,057
補償費	11,251	11,199	52	5,029,301
賃借料	10,102,650	0	10,102,650	71,772,736
託送料	0	0	0	16,225,278
				(92,285)
事業者間精算費	0	0	0	685,240
委託費	24,742,475	19,020,975	5,721,500	101,778,937
損害保険料	0	0	0	1,715,623
普及開発関係費	19,037,639	13,978,606	5,059,033	22,555,324
養成費	393,789	0	393,789	2,046,539
研究費	1,188,488	0	1,188,488	15,181,935
諸費	8,868,815	3,293,716	5,575,099	41,453,788
電気料貸倒損	1,379,658	1,379,658	0	1,379,658
固定資産税	1,130,912	0	1,130,912	53,804,763
雑税	1,153,170	1,048,559	104,611	8,515,242
減価償却費	12,031,650	0	12,031,650	310,822,745
				(5,173,175)
固定資産除却費	1,548,883	0	1,548,883	22,887,303
原子力発電施設解体費	0	0	0	15,256,476
共有設備費等分担額	0	0	0	831,743
共有設備費等分担額(貸方)	0	0	0	-307,713
建設分担関連費振替額(貸方)	-1,866	0	-1,866	-362,316
附属事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	-59,517	-18,545	-40,972	-482,931
開発費	0	0	0	0
開発費償却	0	0	0	0
株式交付費	0	0	0	0
株式交付費償却	0	0	0	0
社債発行費	14,704	0	14,704	772,820
社債発行費償却	0	0	0	0
法人税等	2,361,471	0	2,361,471	25,755,229
電気事業報酬	2,824,668	0	2,824,668	139,586,221
				(2,347,643)
合 計	177,963,404	106,088,558	71,874,846	1,940,940,579

() 欄には電源線に係る費用を再掲。

(様式第4)

配電費・販売費整理表

(単位：千円)

	高圧配電費	低圧配電費	需要家費	給電費		一般販売費	合計
				ネットワーク給電費	非ネットワーク給電費		
役員給与	142,142	33,448	107,922	24,504	4,197	222,610	534,823
給料手当	23,575,029	5,547,634	18,857,928	4,368,257	748,218	39,683,869	92,780,935
給料手当振替額(貸方)	-411,322	-96,792	-130,774	-13,319	-2,281	-120,995	-775,483
退職給与金	2,966,503	698,072	2,419,704	564,506	96,691	5,128,304	11,873,780
厚生費	4,180,824	983,824	3,322,465	767,748	131,504	6,974,687	16,361,052
委託検針費	0	0	4,929,087	0	0	0	4,929,087
委託集金費	0	0	1,931,785	0	0	0	1,931,785
雑給	242,066	56,962	203,911	48,114	8,241	437,096	996,390
燃料費	0	0	0	0	0	0	0
使用済燃料再処理等発電費	0	0	0	0	0	0	0
廃棄物処理費	0	0	0	0	0	0	0
特定放射性廃棄物処分費	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	910,741	214,314	1,285,520	175,027	29,979	1,590,049	4,205,630
修繕費	40,995,739	9,647,045	35,470,942	338,129	68,846	2,957,253	89,477,954
水利使用料	0	0	0	0	0	0	0
補償費	214,966	50,586	49,051	839	144	7,623	323,209
賃借料	23,609,244	5,555,686	8,170,577	1,016,213	251,671	5,760,799	44,364,190
託送料	0	0	0	0	0	0	0
事業者間精算費	0	0	0	0	0	0	0
委託費	10,188,688	2,397,584	18,416,263	1,132,218	228,563	9,942,587	42,305,903
損害保険料	0	0	0	0	0	0	0
普及開発関係費	0	0	0	0	0	19,037,639	19,037,639
養成費	204,599	48,146	136,741	29,370	5,031	266,814	690,701
研究費	644,621	151,691	1,261,042	156,625	26,827	746,151	2,986,957
諸費	3,562,824	838,398	4,001,720	539,618	92,429	5,004,167	14,039,156
電気料貸倒損	0	0	0	0	0	1,379,658	1,379,658
固定資産税	11,063,717	2,603,495	1,277,400	280,971	57,209	607,975	15,890,767
雑税	22,085	5,197	275,860	86,007	14,732	781,338	1,185,219
減価償却費	34,612,346	8,144,917	4,859,552	4,857,010	988,935	4,744,436	58,207,196
固定資産除却費	3,121,589	734,567	634,810	122,855	25,015	1,074,488	5,713,324
原子力発電施設解体費	0	0	0	0	0	0	0
共有設備費等分担額	0	0	0	0	0	0	0
共有設備費等分担額(貸方)	0	0	0	0	0	0	0
建設分担関連費振替額(貸方)	-62,947	-14,812	-14,027	-139	-24	-1,264	-93,213
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	-46,057	-10,838	-23,935	-4,439	-760	-40,326	-126,355
開発費	0	0	0	0	0	0	0
開発費償却	0	0	0	0	0	0	0
株式交付費	0	0	0	0	0	0	0
株式交付費償却	0	0	0	0	0	0	0
社債発行費	134,920	31,749	32,583	1,096	188	9,963	210,499
社債発行費償却	0	0	0	0	0	0	0
法人税等	2,887,624	679,510	840,326	176,125	30,168	1,600,031	6,213,784
電気事業報酬	23,093,904	5,434,417	2,761,978	676,786	136,439	1,530,198	33,633,722
合計	185,853,845	43,734,800	111,078,431	15,344,121	2,941,962	109,325,150	468,278,309

(様式第5)

第1表

送電・高圧配電関連費明細表 その1

(単位：千円)

	水力発電費のうちのアンシラリーサービス費			火力発電費のうちのアンシラリーサービス費			総送電費		
	計	固 定	可 変	計	固 定	可 変	計	固 定	可 変
役員給与	3,386	3,386	0	7,444	7,444	0	87,796	87,796	0
給料手当	608,579	608,579	0	1,334,937	1,334,937	0	14,973,381	14,973,381	0
給料手当振替額(貸方)	-27,626	-27,626	0	-11,661	-11,661	0	-367,930	-367,930	0
退職給与金	78,272	78,272	0	170,658	170,658	0	1,971,801	1,971,801	0
厚生費	105,326	105,326	0	223,839	223,839	0	2,280,530	2,280,530	0
委託検針費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託集金費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑給	6,969	6,969	0	10,175	10,175	0	101,749	101,749	0
燃料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用済燃料再処理等発電費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃棄物処理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定放射性廃棄物処分費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	11,018	11,018	0	82,570	82,570	0	393,762	196,881	196,881
修繕費	695,260	695,260	0	1,856,902	1,856,902	0	12,096,964	12,096,964	0
水利使用料	253,601	253,601	0	0	0	0	0	0	0
補償費	39,127	39,127	0	59,365	59,365	0	3,165,870	3,165,870	0
賃借料	132,567	132,567	0	177,716	177,716	0	13,642,721	13,642,721	0
託送料	0	0	0	0	0	0	16,132,993	16,061,237	71,756
事業者間精算費	0	0	0	0	0	0	685,240	0	685,240
委託費	389,977	389,977	0	1,201,883	1,201,883	0	9,783,775	9,783,775	0
損害保険料	1,003	1,003	0	13,399	13,399	0	11,014	11,014	0
普及開発関係費	7,496	7,496	0	28,527	28,527	0	0	0	0
養成費	3,782	3,782	0	10,658	10,658	0	136,719	136,719	0
研究費	35,713	35,713	0	225,660	225,660	0	441,641	441,641	0
諸費	80,066	80,066	0	1,085,004	1,085,004	0	5,213,212	5,213,212	0
電気料貸倒損	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	320,617	320,617	0	507,502	507,502	0	12,132,197	12,132,197	0
雑税	2,728	2,728	0	25,542	25,542	0	237,911	237,911	0
減価償却費	1,362,530	1,362,530	0	4,084,222	4,084,222	0	81,028,341	81,028,341	0
固定資産除却費	74,028	74,028	0	122,841	122,841	0	6,553,566	6,553,566	0
原子力発電施設解体費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共有設備費等分担額	44,355	44,355	0	2,288	2,288	0	30,924	30,924	0
共有設備費等分担額(貸方)	-1,354	-1,354	0	-1,416	-1,416	0	-129,810	-129,810	0
地帯間購入送電費(電源線に係る費用を除く。)	0	0	0	0	0	0	2,524,000	0	2,524,000
他社購入送電費(電源線に係る費用を除く。)	0	0	0	0	0	0	140,176	140,176	0
建設分担(関連費振替額(貸方))	-2,083	-2,083	0	-2,988	-2,988	0	-116,885	-116,885	0
附帯事業営業費用(関連費振替額(貸方))	-1,188	-1,188	0	-12,131	-12,131	0	-50,496	-50,496	0
開発費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
開発費償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式交付費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式交付費償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社債発行費	4,355	4,355	0	6,243	6,243	0	243,546	243,546	0
社債発行費償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税等	68,473	68,473	0	635,205	635,205	0	2,910,418	2,910,418	0
電気事業報酬	674,870	674,870	0	1,146,956	1,146,956	0	35,740,573	35,740,573	0
地帯間販売送電料(電源線に係る収益を除く。)	0	0	0	0	0	0	-18,470	0	-18,470
他社販売送電料(電源線に係る収益を除く。)	0	0	0	0	0	0	-289,310	-222,830	-66,480
合計	4,971,847	4,971,847	0	12,991,340	12,991,340	0	221,687,919	218,294,992	3,392,927

(様式第5)

第1表

送電・高圧配電関連費明細表 その2

(単位：千円)

	受電用変電サービス費			配電用変電サービス費			高圧配電費		
	計	固 定	可 変	計	固 定	可 変	計	固 定	可 変
役員給与	69,379	69,379	0	39,242	39,242	0	142,142	142,142	0
給料手当	12,099,446	12,099,446	0	6,843,706	6,843,706	0	23,575,029	23,575,029	0
給料手当振替額(貸方)	-651,505	-651,505	0	-368,505	-368,505	0	-411,322	-411,322	0
退職給与金	1,560,965	1,560,965	0	882,915	882,915	0	2,966,503	2,966,503	0
厚生費	2,039,711	2,039,711	0	1,153,704	1,153,704	0	4,180,824	4,180,824	0
委託検針費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託集金費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑給	79,182	79,182	0	44,787	44,787	0	242,066	242,066	0
燃料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用済燃料再処理等発電費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃棄物処理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定放射性廃棄物処分費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	444,513	222,257	222,256	251,426	125,713	125,713	910,741	455,371	455,370
修繕費	10,607,544	10,607,544	0	3,644,027	3,644,027	0	40,995,739	40,995,739	0
水利使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補償費	4,003	4,003	0	26,802	26,802	0	214,966	214,966	0
賃借料	3,787,190	3,787,190	0	1,301,020	1,301,020	0	23,609,244	23,609,244	0
託送料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業者間精算費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	2,561,911	2,561,911	0	880,097	880,097	0	10,188,688	10,188,688	0
損害保険料	13	13	0	90	90	0	0	0	0
普及開発関係費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
養成費	100,282	100,282	0	56,721	56,721	0	204,599	204,599	0
研究費	354,211	354,211	0	204,269	204,269	0	644,621	644,621	0
諸費	1,443,966	1,443,966	0	816,738	816,738	0	3,562,824	3,562,824	0
電気料貸倒損	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	4,627,178	4,627,178	0	2,617,231	2,617,231	0	11,063,717	11,063,717	0
雑税	409,313	409,313	0	231,516	231,516	0	22,085	22,085	0
減価償却費	23,845,858	23,845,858	0	13,487,729	13,487,729	0	34,612,346	34,612,346	0
固定資産除却費	2,753,335	2,753,335	0	1,557,346	1,557,346	0	3,121,589	3,121,589	0
原子力発電施設解体費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共有設備費等分担額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共有設備費等分担額(貸方)	-86,008	-86,008	0	-48,648	-48,648	0	0	0	0
地帯買入送電費(電源線に係る費用を除く)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他社買入送電費(電源線に係る費用を除く)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設分担関連費振替額(貸方)	-26,911	-26,911	0	-15,222	-15,222	0	-62,947	-62,947	0
関連事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	-18,200	-18,200	0	-10,295	-10,295	0	-46,057	-46,057	0
開発費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
開発費償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式交付費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式交付費償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社債発行費	56,152	56,152	0	31,760	31,760	0	134,920	134,920	0
社債発行費償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税等	974,362	974,362	0	551,120	551,120	0	2,887,624	2,887,624	0
電気事業報酬	8,779,838	8,779,838	0	4,966,064	4,966,064	0	23,093,904	23,093,904	0
地帯買入送電料(電源線に係る収益を除く)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他社販売送電料(電源線に係る収益を除く)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	75,815,728	75,593,472	222,256	39,145,640	39,019,927	125,713	185,853,845	183,398,475	455,370

(様式第5)

第1表

送電・高圧配電関連費明細表 その3

(単位：千円)

	ネットワーク給電費			計			需要家費	合計
	計	固定	可変	計	固定	可変		
役員給与	24,504	24,504	0	373,893	373,893	0	107,922	481,815
給料手当	4,368,257	4,368,257	0	63,803,335	63,803,335	0	18,857,928	82,661,263
給料手当振替額(貸方)	-13,319	-13,319	0	-1,851,868	-1,851,868	0	-130,774	-1,982,642
退職給与金	564,506	564,506	0	8,195,620	8,195,620	0	2,419,704	10,615,324
厚生費	767,748	767,748	0	10,751,682	10,751,682	0	3,322,465	14,074,147
委託検針費	0	0	0	0	0	0	4,929,087	4,929,087
委託集金費	0	0	0	0	0	0	1,931,785	1,931,785
雑給	48,114	48,114	0	533,042	533,042	0	203,911	736,953
燃料費	0	0	0	0	0	0	0	0
使用済燃料再処理等発電費	0	0	0	0	0	0	0	0
廃棄物処理費	0	0	0	0	0	0	0	0
特定放射性廃棄物処分費	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	175,027	87,514	87,513	2,269,057	1,181,324	1,087,733	1,285,520	3,554,577
修繕費	338,129	338,129	0	70,234,565	70,234,565	0	35,470,942	105,705,507
水利使用料	0	0	0	253,601	253,601	0	0	253,601
補償費	839	839	0	3,510,972	3,510,972	0	49,051	3,560,023
賃借料	1,016,213	1,016,213	0	43,666,671	43,666,671	0	8,170,577	51,837,248
託送料	0	0	0	16,132,993	16,061,237	71,756	0	16,132,993
事業者間精算費	0	0	0	685,240	0	685,240	0	685,240
委託費	1,132,218	1,132,218	0	26,138,549	26,138,549	0	18,416,263	44,554,812
損害保険料	0	0	0	25,519	25,519	0	0	25,519
普及開発関係費	0	0	0	36,023	36,023	0	0	36,023
養成費	29,370	29,370	0	542,131	542,131	0	136,741	678,872
研究費	156,625	156,625	0	2,062,740	2,062,740	0	1,261,042	3,323,782
諸費	539,618	539,618	0	12,741,428	12,741,428	0	4,001,720	16,743,148
電気料貸倒損	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	280,971	280,971	0	31,549,413	31,549,413	0	1,277,400	32,826,813
雑税	86,007	86,007	0	1,015,102	1,015,102	0	275,860	1,290,962
減価償却費	4,857,010	4,857,010	0	163,278,036	163,278,036	0	4,859,552	168,137,588
固定資産除却費	122,855	122,855	0	14,305,560	14,305,560	0	634,810	14,940,370
原子力発電施設解体費	0	0	0	0	0	0	0	0
共有設備費等分担額	0	0	0	77,567	77,567	0	0	77,567
共有設備費等分担額(貸方)	0	0	0	-267,236	-267,236	0	0	-267,236
地帯間購入送電料(電源線に係る費用を除く。)	0	0	0	2,524,000	0	2,524,000	0	2,524,000
他社購入送電料(電源線に係る費用を除く。)	0	0	0	140,176	140,176	0	0	140,176
建設分担関連費振替額(貸方)	-139	-139	0	-227,175	-227,175	0	-14,027	-241,202
附属事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	-4,439	-4,439	0	-142,806	-142,806	0	-23,935	-166,741
開発費	0	0	0	0	0	0	0	0
開発費償却	0	0	0	0	0	0	0	0
株式交付費	0	0	0	0	0	0	0	0
株式交付費償却	0	0	0	0	0	0	0	0
社債発行費	1,096	1,096	0	478,072	478,072	0	32,583	510,655
社債発行費償却	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税等	176,125	176,125	0	8,203,327	8,203,327	0	840,326	9,043,653
電気事業報酬	676,786	676,786	0	75,078,991	75,078,991	0	2,761,978	77,840,969
地帯間販売送電料(電源線に係る収益を除く。)	0	0	0	-18,470	0	-18,470	0	-18,470
他社販売送電料(電源線に係る収益を除く。)	0	0	0	-289,310	-222,830	-66,480	0	-289,310
合計	15,344,121	15,256,608	87,513	555,810,440	551,526,661	4,283,779	111,078,431	666,888,871

(様式第5)
第2表

送電・高圧配電非関連費明細表 その1

(単位：千円)

	水力発電費のうちの総非アンシラリーサービス費			火力発電費のうちの総非アンシラリーサービス費			総原子力発電費		
	計	固 定	可 変	計	固 定	可 変	計	固 定	可 変
役員給与	55,300	55,300	0	96,510	89,636	6,874	114,805	114,805	0
給料手当	9,940,877	9,940,877	0	17,306,827	16,074,200	1,232,627	21,344,011	21,344,011	0
給料手当振替額(貸方)	-451,251	-451,251	0	-151,183	-140,415	-10,768	-153,424	-153,424	0
退職給与金	1,278,544	1,278,544	0	2,212,495	2,054,917	157,578	2,719,345	2,719,345	0
厚生費	1,720,454	1,720,454	0	2,901,963	2,695,279	206,684	3,872,214	3,872,214	0
委託検針費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託集金費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑給	113,828	113,828	0	131,917	122,522	9,395	245,162	245,162	0
燃料費	0	0	0	468,473,815	0	468,473,815	46,331,074	0	46,331,074
使用済燃料再処理等発電費	0	0	0	0	0	0	27,514,225	0	27,514,225
廃棄物処理費	0	0	0	3,588,895	0	3,588,895	4,876,524	0	4,876,524
特定放射性廃棄物処分費	0	0	0	0	0	0	16,957,295	8,454,400	8,502,895
消耗品費	370,972	179,977	190,995	2,223,528	994,237	1,229,291	2,726,934	1,363,467	1,363,467
修繕費	11,356,762	11,356,762	0	37,561,688	22,359,279	15,202,409	96,609,884	88,276,605	8,333,279
水利使用料	4,142,456	4,142,456	0	0	0	0	0	0	0
補償費	639,127	639,127	0	769,644	714,828	54,816	2,154	2,154	0
賃借料	2,165,415	2,165,415	0	2,304,002	2,139,906	164,096	3,897,915	3,897,915	0
託送料	92,285	92,285	0	0	0	0	0	0	0
	(92,285)	(92,285)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
事業者間精算費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	6,370,100	6,370,100	0	15,581,847	14,472,077	1,109,770	22,703,444	22,703,444	0
損害保険料	16,385	16,385	0	173,711	161,339	12,372	1,500,008	1,500,008	0
普及開発関係費	122,449	122,449	0	369,841	343,500	26,341	2,989,372	2,989,372	0
養成費	61,776	61,776	0	138,181	128,339	9,842	847,719	847,719	0
研究費	583,363	583,363	0	2,925,578	2,717,212	208,366	7,424,543	7,424,543	0
諸費	1,307,849	1,307,849	0	14,066,563	13,064,714	1,001,849	3,401,234	3,401,234	0
電気料貸倒損	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	5,237,133	5,237,133	0	6,579,518	6,110,912	468,606	5,892,620	5,892,620	0
雑税	44,559	44,559	0	331,135	307,551	23,584	6,047,319	6,047,319	0
減価償却費	24,361,681	24,361,681	0	53,196,895	49,542,955	3,653,940	51,248,293	51,248,293	0
	(2,214,157)	(2,214,157)	(0)	(1,833,554)	(1,833,554)	(0)	(991,804)	(991,804)	(0)
固定資産除却費	1,209,214	1,209,214	0	1,592,569	1,479,143	113,426	3,311,080	3,311,080	0
原子力発電施設解体費	0	0	0	0	0	0	15,256,476	0	15,256,476
共有設備費等分担額	724,516	724,516	0	29,660	27,548	2,112	0	0	0
共有設備費等分担額(貸方)	-22,124	-22,124	0	-18,353	-17,046	-1,307	0	0	0
地帯買入送電費(過去の使用済燃料に係る費用を除く)	2,670,646	732,589	1,938,057	63,801,988	16,098,416	47,703,572	31,087,042	21,632,482	9,454,560
地帯買入送電費(電源線に係る費用に限る)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他社購入送電費(過去の使用済燃料に係る費用を除く)	18,291,414	10,307,214	7,984,200	277,806,992	123,109,630	154,697,362	32,926,156	29,565,073	3,361,083
他社購入送電費(電源線に係る費用に限る)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設分担関連費振替額(貸方)	-34,033	-34,033	0	-38,734	-35,975	-2,759	-32,247	-32,247	0
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	-19,406	-19,406	0	-157,272	-146,071	-11,201	-87,588	-87,588	0
開発費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
開発費償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式交付費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式交付費償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社債発行費	71,132	71,132	0	80,940	75,175	5,765	68,193	68,193	0
社債発行費償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税等	1,118,482	1,118,482	0	8,235,128	7,648,606	586,522	5,048,257	5,048,257	0
電気事業報酬	11,899,443	11,899,443	0	14,979,053	13,971,949	1,007,104	27,765,702	27,765,702	0
	(924,528)	(924,528)	(0)	(819,888)	(819,888)	(0)	(543,979)	(543,979)	(0)
地帯買入送電費(過去の使用済燃料に係る収益を除く)	-1,626,701	0	-1,626,701	-5,608,723	0	-5,608,723	-7,454,136	0	-7,454,136
地帯買入送電費(電源線に係る収益に限る)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他社販売送電費(過去の使用済燃料に係る収益を除く)	-2,121,881	-390,484	-1,731,397	-6,461,644	-1,189,119	-5,272,525	-9,723,230	-1,789,339	-7,933,891
他社販売送電費(電源線に係る収益に限る)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	101,690,766	94,935,612	6,755,154	985,024,974	294,975,244	690,049,730	427,278,375	317,672,819	109,605,556

() 欄には電源線に係る費用を再掲。

(様式第5)
第2表

送電・高圧配電非関連費明細表 その2

(単位：千円)

	低 圧 配 電 費			非ネットワーク給電費			合 計		
	計	固 定	可 変	計	固 定	可 変	計	固 定	可 変
役員給与	33,448	33,448	0	4,197	4,197	0	304,260	297,386	6,874
給料手当	5,547,634	5,547,634	0	748,218	748,218	0	54,887,567	53,654,940	1,232,627
給料手当振替額(貸方)	-96,792	-96,792	0	-2,281	-2,281	0	-854,931	-844,163	-10,768
退職給与金	698,072	698,072	0	96,691	96,691	0	7,003,147	6,847,569	157,578
厚生費	983,824	983,824	0	131,504	131,504	0	9,609,959	9,403,275	206,684
委託検針費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託集金費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑給	56,962	56,962	0	8,241	8,241	0	556,110	546,715	9,395
燃料費	0	0	0	0	0	0	514,804,889	0	514,804,889
使用済燃料再処理等発電費	0	0	0	0	0	0	27,514,225	0	27,514,225
廃棄物処理費	0	0	0	0	0	0	8,465,419	0	8,465,419
特定放射性廃棄物処分費	0	0	0	0	0	0	16,957,295	8,454,400	8,502,895
消耗品費	214,314	107,157	107,157	29,979	14,990	14,989	5,565,727	2,659,828	2,905,899
修繕費	9,647,045	9,647,045	0	68,846	68,846	0	155,244,225	131,708,537	23,535,688
水利使用料	0	0	0	0	0	0	4,142,456	4,142,456	0
補償費	50,586	50,586	0	144	144	0	1,461,655	1,406,839	54,816
賃借料	5,555,686	5,555,686	0	251,671	251,671	0	14,174,689	14,010,593	164,096
託送料	0	0	0	0	0	0	92,285	92,285	0
							(92,285)	(92,285)	(0)
事業者間精算費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	2,397,584	2,397,584	0	228,563	228,563	0	47,281,538	46,171,768	1,109,770
損害保険料	0	0	0	0	0	0	1,690,104	1,677,732	12,372
普及開発関係費	0	0	0	0	0	0	3,481,662	3,455,321	26,341
養成費	48,146	48,146	0	5,031	5,031	0	1,100,853	1,091,011	9,842
研究費	151,691	151,691	0	26,827	26,827	0	11,112,002	10,903,636	208,366
諸費	838,398	838,398	0	92,429	92,429	0	19,706,473	18,704,624	1,001,849
電気料貸倒損	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	2,603,495	2,603,495	0	57,209	57,209	0	20,369,975	19,901,369	468,606
雑税	5,197	5,197	0	14,732	14,732	0	6,442,942	6,419,358	23,584
減価償却費	8,144,917	8,144,917	0	988,935	988,935	0	137,940,721	134,286,781	3,653,940
							(5,039,515)	(5,039,515)	(0)
固定資産除却費	734,567	734,567	0	25,015	25,015	0	6,872,445	6,759,019	113,426
原子力発電施設解体費	0	0	0	0	0	0	15,256,476	0	15,256,476
共有設備費等分担額	0	0	0	0	0	0	754,176	752,064	2,112
共有設備費等分担額(貸方)	0	0	0	0	0	0	-40,477	-39,170	-1,307
越前県購入電源費(過去の使用済燃料に係る費用を除く。)	0	0	0	0	0	0	97,559,676	38,463,487	59,096,189
地帯間購入送電費(電源線に係る費用に限る。)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他社購入電源費(過去の使用済燃料に係る費用を除く。)	0	0	0	0	0	0	329,024,562	162,981,917	166,042,645
他社購入送電費(電源線に係る費用に限る。)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設分担関連運賃振替額(貸方)	-14,812	-14,812	0	-24	-24	0	-119,850	-117,091	-2,759
附属事業営業費用分担関連運賃振替額(貸方)	-10,838	-10,838	0	-760	-760	0	-275,864	-264,663	-11,201
開発費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
開発費償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式交付費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式交付費償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社債発行費	31,749	31,749	0	188	188	0	252,202	246,437	5,765
社債発行費償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税等	679,510	679,510	0	30,168	30,168	0	15,111,545	14,525,023	586,522
電気事業報酬	5,434,417	5,434,417	0	136,439	136,439	0	60,215,054	59,207,950	1,007,104
							(2,288,395)	(2,288,395)	(0)
越前県販売電源料(過去の使用済燃料に係る収益を除く。)	0	0	0	0	0	0	-14,689,560	0	-14,689,560
地帯間販売送電料(電源線に係る収益に限る。)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他社販売電源料(過去の使用済燃料に係る収益を除く。)	0	0	0	0	0	0	-18,306,755	-3,368,942	-14,937,813
他社販売送電料(電源線に係る収益に限る。)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	43,734,800	43,627,643	107,157	2,941,962	2,926,973	14,989	1,560,670,877	754,138,291	806,532,586

() 欄には電源線に係る費用を再掲。

(樣式第 6)

送電・高圧配電関連需要明細表

	最大電力 (10 ³ kW)	延契約電力 (10 ³ kW)	尖頭時責任電力 (10 ³ kW)		發受電量 (10 ⁶ kWh)	口 数 (口)	販売電力量 (10 ⁶ kWh)
			夏 期	冬 期			
特別高圧需要	7,522	—	7,408	5,268	49,513	24,454	48,027
高 圧 需 要	11,728	216,564	11,728	7,271	52,864	1,419,983	50,438
低 圧 需 要	17,675	593,427	11,614	13,638	61,268	161,809,309	56,150
合 計	36,925	809,991	30,750	26,177	163,645	163,253,746	154,615

送電・高圧配電非関連需要明細表

	最大電力 (10 ³ kW)	尖頭時責任電力 (10 ³ kW)		発受電量 (10 ⁶ kWh)
		夏期	冬期	
特別高圧・高圧需要	17,946	17,946	11,689	96,542
低圧需要	17,675	11,614	13,638	61,268
合 計	35,621	29,560	25,327	157,810

(様式第6の4)

第1表

追加事業報酬総括表

(単位：千円)

項 目	金 額	備 考
連 系 設 備 特 別 報 酬 額 (1)	0	送配電部門電気事業報酬額
還 元 (2)	—	
内 部 留 保 相 当 額 控 除 額 (3)	—	
追 加 事 業 報 酬 額 (4)=(1)-(2)-(3)	0	81,453,560 (千円)

原価算定期間を、平成20年4月から平成21年3月までの1年間として算定した。

第2表

連系設備特別報酬対象額明細表

(単位：千円)

	連 系 設 備		関 連 周 辺 設 備		合 計
	名 称	区間又は所在地	金 額	名 称	
特 定 固 定 資 産					
建 設 中 の 資 産					
連系設備特別報酬対象額					0

(様式第7)
第1表

送電・高圧配電関連費及び送電・高圧配電非関連費計算表

(単位：千円)

	固定費		可変費		需要家費		合計				
	固有	追加	固有	追加	固有	追加	固有	追加			
送電・高圧配電関連費	295,420,135	-391,336	295,028,799	1,698,210	29,006,550	30,704,760	106,392,258	106,272,220	403,510,603	28,495,176	432,005,779
送電・高圧配電非関連費	371,584,437	25,498,503	397,082,940	314,557,047	20,986,380	335,543,427	—	—	686,141,484	46,484,883	732,626,367

第2表

原価等集計表

(単位：千円)

	固定費		可変費		需要家費		合計				
	固有	追加	固有	追加	固有	追加	固有	追加			
低圧需要	667,004,572	25,107,167	692,111,739	316,255,257	49,992,930	366,248,187	106,392,258	-120,038	1,089,652,087	74,980,059	1,164,632,146

(様式第8)
第1表

低圧需要原価等と料金収入の比較表

(単位：千円)

	固定費	可変費	需要家費	合計	販売電力量 (10 ⁶ kWh)	単価 (円/kWh)	想定料金 収入
低圧需要	692,111,739	366,248,187	106,272,220	1,164,632,146	56,150	20.74	1,164,632,146

電気料金の算定プロセスと届出書(別紙31-1)の関係

(料金算定プロセス: 電気料金制度・運用の見直しに係る有識者会議 第4回資料P12より抜粋)

